



SBI 新生銀行

統合報告書 2023

2022年4月1日～2023年3月31日

資料編

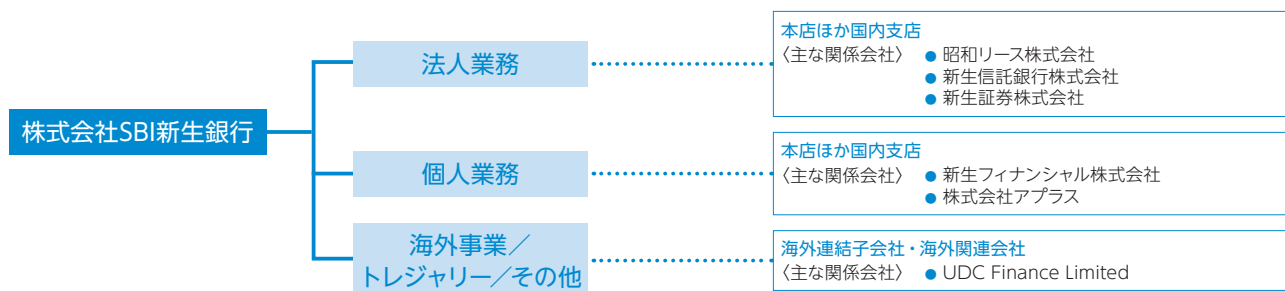
目次

SBI新生銀行グループの概要	2	単体情報	60
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	7	単体業績の概要	60
リスク管理	8	財務諸表(単体)	61
リスク用語集	13	貸借対照表	61
財務情報	14	損益計算書	63
連結情報	14	株主資本等変動計算書	64
連結業績の概要	14	注記事項	66
財務諸表(連結)	16	損益などの状況(単体)	69
連結貸借対照表	16	営業の状況(単体)	74
連結損益計算書	17	経営指標(単体)	84
連結包括利益計算書	18	有価証券関係(単体)	85
連結株主資本等変動計算書	18	金銭の信託関係(単体)	87
連結キャッシュ・フロー計算書	20	その他有価証券評価差額金(単体)	87
注記事項	22	デリバティブ取引関係(単体)	88
営業の状況(連結)	50	自己資本比率規制(バーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示	91
税務上の繰越損失の状況	54	報酬等に関する開示事項	130
有価証券関係(連結)	54		
金銭の信託関係(連結)	56		
その他有価証券評価差額金(連結)	56		
デリバティブ取引関係(連結)	57		

本誌および「SBI新生銀行 統合報告書 2023」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
当行グループの事業内容・経営戦略・ESG情報等につきましては、「SBI新生銀行 統合報告書 2023」をご覧ください。

SBI新生銀行グループの概要

当行グループ（2023年3月31日現在、当行、子会社135社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生信託銀行株式会社およびUDC Finance Limitedなどの連結子会社84社、非連結子会社51社）、および関連会社43社（MB Shinsei Finance Limited Liability Companyなどの持分法適用会社43社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および「海外事業」を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務（法人業務）
新生コベルコリース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務（法人業務）
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務（法人業務）
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務（法人業務）
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金融業務（法人業務）
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務（法人業務）
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務（個人業務）
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／トレジャリー／その他）
アルファ債権回収(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	サービス業務（個人業務）
ファイナンシャル・ジャパン(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	保険募集業務（個人業務）
SBI新生ヒューマン・リソースズ(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／トレジャリー／その他）
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務（法人業務）
EasyLend Finance Company Limited	Unit 905, No. 8 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）
UDC Finance Limited	Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）
主な持分法適用会社		
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務（個人業務）
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, Cat Linh Ward, Dong Da District, Hanoi City, Vietnam	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

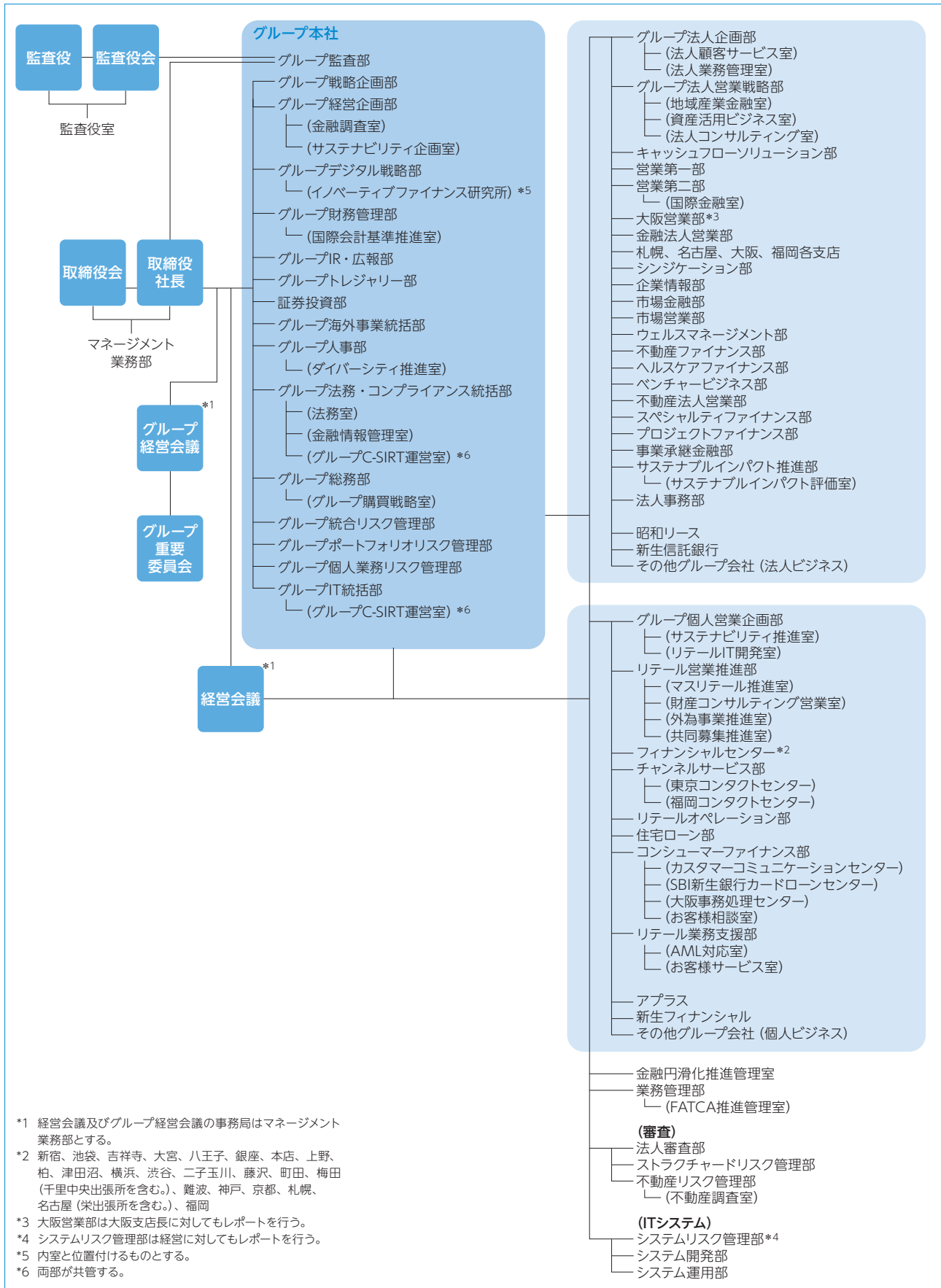
	2020年度末	2021年度末	2022年度末
連結 従業員数	5,605人	5,608人	5,548人
単体 従業員数	2,186	2,223	2,179
男性	1,237	1,258	1,231
女性	949	965	948
平均年齢	42歳4カ月	42歳7カ月	42歳11カ月
平均勤続年数	13年6カ月	13年10カ月	14年1カ月
平均給与月額	491千円	489千円	493千円
業務限定社員	138人	137人	133人
契約社員、嘱託社員等	205	229	134
臨時従業員	6	5	—

1. 「従業員数」は、業務限定社員、嘱託・契約社員を含んでいません。なお、2022年度末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,228人です。

(2023年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月日	出資年月日	うち当行分	うち当行グループ会社の持分
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)				
29,360	1969. 4. 2	2005. 3. 23	100.0%	100.0%
3,243	1987. 7. 20	2019. 7. 1	80.0%	—
5,000	1996. 11. 27	—	100.0%	100.0%
100	1997. 8. 11	—	100.0%	100.0%
100	2006. 4. 11	2012. 12. 10	100.0%	100.0%
50	2012. 11. 21	—	100.0%	100.0%
100	2009. 4. 24	—	100.0%	100.0%
100	1991. 6. 3	2008. 9. 22	100.0%	100.0%
100	1954. 12. 1	2007. 12. 13	100.0%	—
54	1985. 2. 1	—	60.0%	60.0%
500	2005. 12. 26	—	100.0%	100.0%
30	2013. 2. 14	2019. 5. 8	100.0%	100.0%
40	2023. 3. 1	2023. 3. 1	60.0%	60.0%
3,000千英ポンド	2004. 9. 15	—	100.0%	100.0%
130百万香港ドル	2012. 9. 3	2020. 2. 28	100.0%	100.0%
52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%
100	1997. 12. 12	2016. 12. 14	50.0%	50.0%
16,000億ベトナムドン	2016. 3. 10	2017. 10. 31	49.0%	49.0%



*1 経営会議及びグループ経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。

*2 新宿、池袋、吉祥寺、大宮、八王子、銀座、本店、上野、柏、津田沼、横浜、渋谷、二子玉川、藤沢、町田、梅田(千里中央出張所を含む。)、難波、神戸、京都、札幌、名古屋(栄出張所を含む。)、福岡

*3 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。

*4 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

*5 内室と位置付けるものとする。

*6 両部が共管する。

新生パワーコール 0120-456-860

25店舗 (本支店23、出張所2)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル1階
------	-----------	------------------------------

関東 (東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル1階
------	-----------	-------------------------------

柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
-----	-----------	-------------

津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
-------	-----------	-----------------

横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階
------	-----------	--------------------------------

藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
------	-----------	--------------------

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階
----	-----------	---------------------------------

銀座支店 (SBI新生銀行 マネープラザ銀座)	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
----------------------------	-----------	---------------------

池袋支店 (SBI新生銀行 マネープラザ池袋)	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
----------------------------	-----------	------------------

上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階
------	-----------	----------------------------------

吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
-------	-----------	--------------------

新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
------	-----------	-----------------------------

渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
------	-----------	-------------------------------

二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1
--------	-----------	-----------------

八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9 MZビル1階
-------	-----------	----------------------------

町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15
------	-----------	------------------

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルディング16階
-------	-----------	--------------------------------------

名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階
---------------	-----------	----------------------------------

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立 売中之町100-1 四条KMビル
------	-----------	---------------------------------------

大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
------	-----------	--------------------------------

梅田支店 (SBI新生銀行 マネープラザ梅田)	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
----------------------------	-----------	--------------------------------

梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
-----------------	-----------	-----------------------------

難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30
------	-----------	-------------------------

神戸支店	〒650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階
------	-----------	---------------------------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7 福岡平和ビル1階
------	-----------	-------------------------------

レイク無人店舗

レイク無人店舗	全587店舗
---------	--------

駅・コンビニ・スーパーATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM
イーネットATM
ローソン銀行

イオン銀行ATM
ビューカードATM (VIEW ALTTE)
ステーションATM・Patsat

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

SBIマネープラザ

SBI住宅ローン銀座	東京都中央区銀座5-4-3
------------	---------------

株式会社SBI証券

本店	東京都港区六本木1-6-1
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座2-1-1
さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心4-8

オーストラリア・ニュージーランド銀行

東京支店	東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング33階
------	------------------------------

当行のネットワーク

(2023年6月30日現在)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項 (続き)

株式会社ゆうちょ銀行

北海道

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西4-3

宮城県

仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3

茨城県

水戸店 茨城県水戸市三の丸1-4-2-9

栃木県

宇都宮店 栃木県宇都宮市中央本町4-1-7

群馬県

高崎店 群馬県高崎市高松町5-6

埼玉県

さいたま支店 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12

所沢店 埼玉県所沢市並木1-3

上尾店 埼玉県上尾市谷津1-8-7-1

千葉県

若葉店 千葉県千葉市中央区中央2-9-10

船橋店 千葉県船橋市南本町7-1-7

柏店 千葉県柏市東上町6-2-9

神奈川県

横浜店 神奈川県横浜市西区高島2-14-2

青葉台店 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1

藤沢店 神奈川県藤沢市藤沢115-2

東京都

本店 東京都千代田区丸の内2-7-2

新宿店 東京都新宿区西新宿1-8-8

渋谷店 東京都渋谷区渋谷1-12-13

中野店 東京都中野区中野2-27-1

豊島店 東京都豊島区東池袋3-18-1

立川店 東京都立川市曙町2-14-3-6

長野県

長野支店 長野県長野市南県町1085-4

石川県

金沢支店 石川県金沢市三社町1-1

静岡県

静岡店 静岡県静岡市葵区黒金町1-9

ファイナンシャル・ジャパン株式会社

本社 東京都中央区新川1-28-23 東京ダイヤビルディング5号館14階

札幌支社 北海道札幌市中央区南1条西13丁目317-3 ファコシヤ南1条ビル8階

札幌第一支社 北海道札幌市中央区南3条西12丁目320-20 札幌森ビル3-601号室

札幌第二支社 北海道札幌市北区北18条西3丁目1番10号MICビル802号室

首都圏第一支社 東京都品川区西五反田2-28-5 第2オークラビル9階

首都圏第二支社 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目190番地1志村ビル2階

東京第一支社 東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&U2階

神田支社 東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル702

横浜支社 神奈川県横浜市中区山下町194 横濱ニューポートビル7階

横浜馬車道支社 神奈川県横浜市中区南仲通3-35 横浜エクセレントⅢ3階A区画

長岡支社 新潟県長岡市表町1-4-9 CTNビル2階

静岡支社 静岡県静岡市葵区鷹匠2-19-2 NT鷹匠ビル2階B号室

浜松支社 静岡県浜松市中区鍛冶町124 マルHビル5階A号室

名古屋支社 愛知県名古屋市中区栄1-31-41 大井ビル4階

名古屋第一支社 愛知県名古屋市中区西郷1-2-4 サンコート城南2階

名古屋第二支社 愛知県名古屋市中村区名駅南2-8-1 AJビル601号室

福井支社 福井県福井市成和1-3106 KENJビル1号室

金沢サテライトオフィス 石川県金沢市高柳町5-6-1 金沢SKビル1階17号室

岐阜支社 岐阜県岐阜市金町6-1 岐阜ステーションビル101号室

京都支社 京都府京都市下京区烏丸通松原南西角玉津島町316-2 川南ビル7階

奈良支社 奈良県奈良市佐紀町47-1 岡本ビル3階3号室

愛知県

名古屋中央店 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

三重県

四日市店 三重県四日市市沖の島町4-9

京都府

京都店 京都府京都市下京区東塩小路町843-12

大阪府

大阪支店 大阪府大阪市北区梅田1-3-1

堺店 大阪府堺市堺区南瓦町2-16

枚方店 大阪府枚方市大垣内町2-10-5

茨木店 大阪府茨木市中穂積1-1-40

奈良県

奈良店 奈良県奈良市学園北2-3-2

兵庫県

神戸店 兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1

西宮店 兵庫県西宮市和上町6-2-8

岡山県

岡山店 岡山県岡山市北区中山下2-1-1

広島県

広島支店 広島県広島市中区基町6-3-6

山口県

山口店 山口県山口市中央1-1-1

香川県

高松店 香川県高松市内町1-1-5

愛媛県

松山支店 愛媛県松山市三番町3-5-2

福岡県

北九州店 福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1

博多店 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

熊本県

熊本支店 熊本県熊本市中央区城東町1-1

株式会社アプラス

市場開発第二部 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

関西支社 大阪府大阪市淀川区東三国2-34-4 コーケンビル東館401

大阪北支社 大阪府大阪市淀川区西中島5-12-15 新大阪浪速ビル702号室

近畿第一支社 大阪府吹田市豊津町9-1 ビーロット江坂ビル17階

神戸支社 兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビル5階

姫路支社 兵庫県姫路市北条梅原町8-2

岡山支社 岡山県岡山市北区天瀬1-8 フォレストみどり1階

岡山第一サテライトオフィス 岡山県岡山市北区大供1-2-1 磯村ビル5階

倉敷サテライトオフィス 岡山県倉敷市酒津2716-1 Mビル2階

福山支社 広島県福山市南蔵王町2-5-43

広島支社 広島県広島市中区鶴見町6-26 KOSHIDA K4-201号室

山口支社 山口県山口市小郡花園町1番16号 重村ビル2階

高松支社 香川県高松市栗林町1-12-12 土居工芸ビル2階

松山支社 愛媛県松山市一番町1-10-8 一番町共同ビル301

高知支社 高知県高知市升形9-48 NANIKAHUA4階

四万サテライトオフィス 高知県四万十市具同田県2-12-46

福岡支社 福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア4階

大分支社 大分県大分市舞鶴町1-3-30 STビル201

佐賀支社 佐賀県佐賀市栄町2-8 さかえヤマトビル701号室

長崎支社 長崎県長崎市大黒町9-22 大久保ビル5階

沖縄支社 沖縄県那覇市松山1-17-44 八重洲第3ビル4階

中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取組事例

成長段階における支援の例

高精度3次元地図データプロバイダー

国内自動車メーカー、大手電機メーカー、測量会社等と連携して道路の計測やデータ化を行い、自動車の自動運転等に必要の高精度3次元マップを開発しています。既に一部の車種の自動運転システムに搭載され、高速道路でのハンズフリー運転への活用にも成功していることから、今後は北米や欧州をはじめとしたグローバルなサービス展開を目指しています。一方で、国内外の道路計測とデータ化には多額の先行投資が必要であり、ベンチャー企業である当社にとっては、サービスエリアの拡大を図るうえでの資金調達が課題でした。当社株主のファンドを組成しているSBIインベストメントから紹介を受けた当行は、事業計画を精査した結果、当社技術の優勢性とマーケットの成長性を認め、無担保無保証のベンチャーデットを提供することで、SBIグループ一体でエクイティとデット両面からの資金支援を実現しました。

地域活性化・事業再生支援例

事務機器販売・保守サービス

当社はOA機器や事務機器の販売、保守メンテナンスを行い、きめ細かいサービスと60年以上にわたる業歴から、官公庁や学校、地元企業との良好な取引関係を有していました。一方で、IT製品の急速な技術革新や取引先のDXニーズへの対応において、人材やノウハウ不足の課題を有していたところに、先代社長の急逝と過大な債務負担の問題が重なり、当社は中小企業再生支援協議会の協力のもとで、第三者のスポンサー支援による事業再生を図ることになりました。当行は、事業再生M&Aに係る豊富な取り組み実績に基づいたネットワークを活用して当該社のスポンサー探索を支援し、地方企業や官公庁のDX化支援を主要な事業とする有力な事業者をスポンサーとして擁立することに成功しました。本手続きにおいては、スポンサー支援の下で、取引金融機関の協力を得て当該社の全ての事業と従業員が新設会社に承継されました。当社は、本手続きにより新設会社において既存事業の全てを継続することが可能となり、さらには、スポンサーのITコンサルティングにかかるノウハウや人材面での協力を得て、地元企業のDXアドバイザーとして新たなスタートを切っています。

事業承継支援の例

包装資材等の企画・制作・販売会社

創業者オーナーは、親族や社内の後継者候補を対象に事業承継の準備を進める一方で、得意先である物販業界におけるECの台頭やコロナ禍などの経営環境の急速な変化に直面することで、自社の持続的な成長のためには、新たな発想や視点を外部から取り入れる必要があるという考えに傾いていました。主力取引行を通じて第三者への承継支援の相談を受けた新生事業承継（事業承継支援を目的として当行が設立した投資専門子会社）は、現在の社風や企業文化を尊重しながら会社と従業員の持続的な成長を後押しできる有力な事業会社への将来的な譲渡を前提として、当該者の全株式を譲り受けました。新生事業承継は、引き続き前オーナーへの経営委任の下での企業価値の更なる向上を進めながら、最適な最終譲渡先を探索していくことで、前オーナーの思い描く事業承継の実現を支援してまいります。

事業拡大支援例

サービス業

独自に開発したBtoB受発注プラットフォームを運営し、企業受発注取引の最適化とDX支援により、企業経営の生産性改善に貢献する事業を展開しています。企業間受発注のマッチングビジネスという巨大な市場で高いシェアを獲得するためには、システム開発などの先行投資に係る資金の調達が必須でしたが、成長途上のベンチャー企業にとっては、増資に加えてデットファイナンスも含めた調達の多様化を進めることが課題となっていました。当行は、当該社自体の成長性とそのビジネスに高いポテンシャルを認め、ベンチャーデット（新株予約権付ローン）を提供いたしました。純粋なエクイティと比較して株式の希薄化を抑えたファイナンスであることから、今後の資本政策においてもメリットを享受できる資金調達となっています。

リスク管理

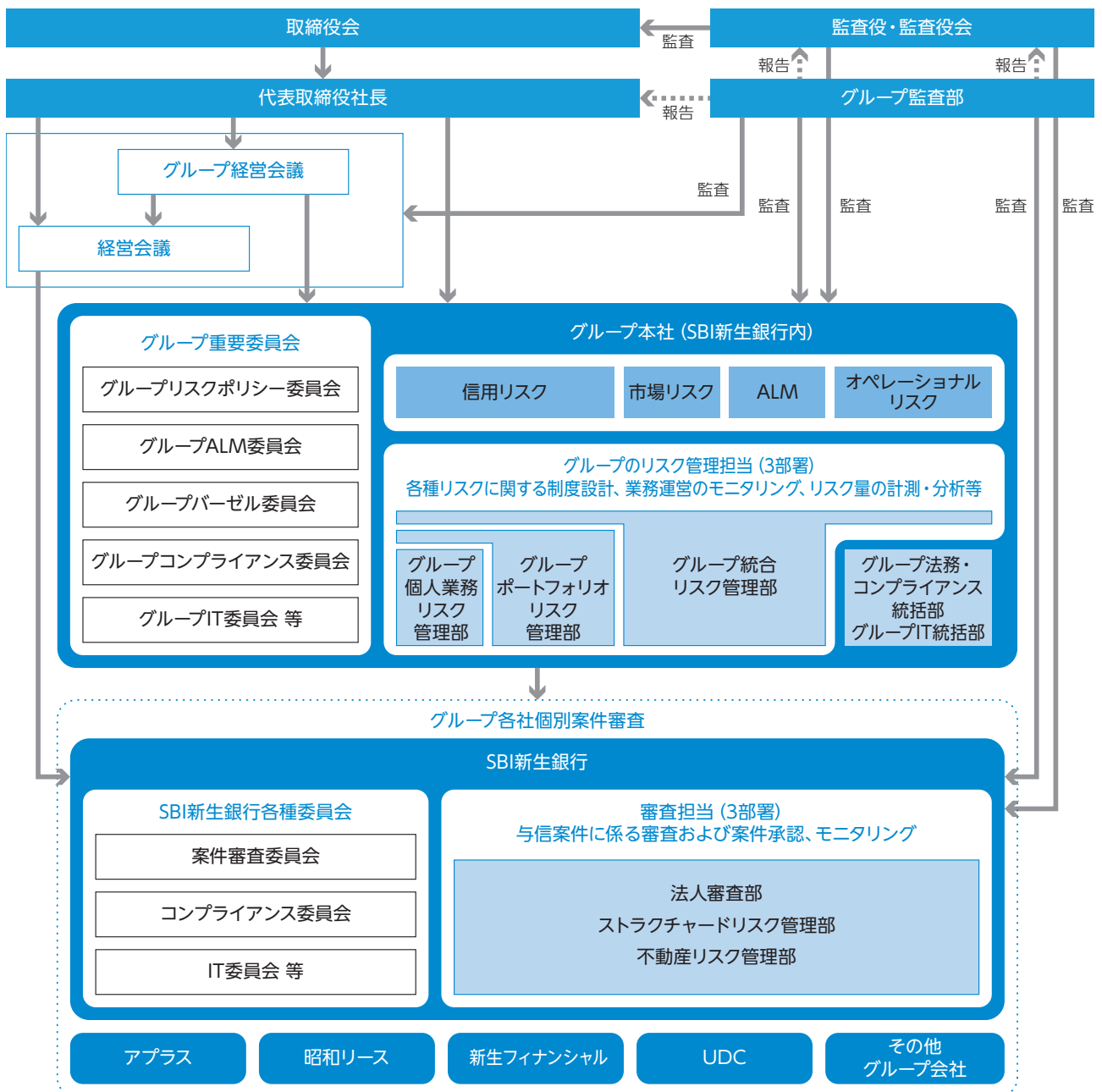
リスク管理体制の概要

当行のリスク管理をより実効的なものとするため、「グループリスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「グループALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しています。

委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しています。グループリスクポリシー委員会は、最高経営責任者（CEO）や、グループの経営企画担当およびリスク管理担当の担当役員を含む経営陣が参

加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしています。また、当行では、当行グループ全体が抱えるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「グループリスクマネジメントポリシー」として制定しています。

■ リスク管理体制図（2023年6月27日現在）



リスク管理

リスク管理の基本的な考え方

金融機関が有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど、さまざまなものがあります。

金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくかを経営課題としてとらえることが必要です。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに沿って取得されているか、リスクが限度内にあるかが求められています。そのような監視機能の強化とリスク管理フレームワークの一層の整備に向け、与信案件に係る審査および案件承認、モニタリングを行う審査機能を設置するほか、信用リスクや市場リスクなどの計測・分析および公正価値の評価・検証に関する機能を集約したリスク統轄機能を設置しています。

■ リスクの定義

リスクの種類	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株価などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスも含む）の価値が変動し、損失を被るリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）
オペレーショナル・リスク	内部プロセス、人およびシステムが不適切であるもしくは機能しないことまたは外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク

信用リスク

信用リスク管理：グループガバナンス

当行ではグループ統制のための管理ポリシーを定め、グループ横断的な信用リスク管理体制を整備しています。

このポリシーのもと、グループ本社はグループ各社の与信ポートフォリオの状況やリスク管理方針を包括的に監理するとともに、各社の社内規程の整備や管理体制の見直しなどについて適時適切な関与を図っています。また、グループ本社とグループ各社の間には、戦略目標を踏まえた

方針の共有や業務運営に関する課題を解決するための協議体が設置されています。

信用リスク管理：法人向け業務

当行グループは「グループクレジットポリシー」において、企業集団として許容できない、または許容すべきでないリスクを特定し、与信対象およびその選考に当たっての基準に関する一般原則を定め、各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確にしています。法人向け業務の信用リスク管理プロセスは、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

法人向け与信案件の審査は、審査業務が拒否権を持つことにより、営業推進業務に対して有効な牽制関係が確立されています。

(2) 信用ランク制度

外部格付機関の格付けをベンチマークとして構築した格付推定モデルなどにより、モデル格付けを算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1) モニタリング分析体制

当行では、業種、格付け、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、経営陣に報告し、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 信用リスクの計量化

計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターンの確保に役立っています。

(3) 与信集中ガイドライン

当行グループの与信集中管理フレームワークは、業種集中

ガイドライン、債務者グループ集中ガイドライン、プロダクト集中ガイドライン、国別与信限度額ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。

信用リスク管理：個人向け業務

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込（入口）審査から契約後の期中管理（途上与信）、さらには債権回収に至るまで、コンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しています。コンシューマーファイナンス事業を含め個人向け商品のリスク管理を担っているグループ個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化などを目的に、当行リスク管理の担当役員および当行子会社のリスク担当役員も交えた月次でのリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信運営方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言と業務支援を行っています。各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴に係る与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル（初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコアなど）を与信運営プロセスに組み込むことで、適切なリスクコントロールを行っています。これらのスコアリングモデルについては、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら、必要に応じてチューニングを行っています。

グループ個人業務リスク管理部では、当行グループ全体での中長期の収益極大化に資するよう、グループ全体の与信能力の高度化やスコアリングモデル開発の高度化を図っています。

クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握して、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポートフォリオレベルでの複数の先行指標や検証指標を利用しながら、モニタリング運営をしています。

信用リスク管理：市場関連取引

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しています。

自己査定

資産の自己査定とは、信用リスク管理の一環であるとともに、適正な償却・引当の準備作業として、金融機関が保有する資産を自ら検討・分析し、資産の実態把握を行うものです。当行では、営業推進部署および審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しています。

市場リスク

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づき、グループリスクポリシー委員会が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、グループ統合リスク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを、月次でレビューするプロセスにより管理されています。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaRなどにより管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を言います。このほか、各種の感応度の測定などを用いて複眼的なリスクの測定を行っています。当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR（信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日）を使用しています。VaRおよびストレスVaRについては次表をご参照ください。VaRの有効性はバックテストなどを通じて検証しています。バックテストでは、日次損失が保有期間1日を超える頻度を計測します。

■ バリュース・アット・リスク (VaR、連結ベース) の
期末の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
期末VaR値	313	726
当期VaR		
最高値	611	931
平均値	356	560
最低値	235	296

■ ストレス・バリュース・アット・リスク (ストレスVaR、
連結ベース) の期末の最高、最低、平均値

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
期末VaR値	1,190	800
当期VaR		
最高値	2,304	2,246
平均値	1,611	1,118
最低値	1,046	598

バックテストの結果は、「自己資本比率規制 (バーゼル規制) 第3の柱 (市場規律) に基づく開示」に記載しています。

金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。金利リスク量については、IRRBB基準に従い、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによって計算された経済価値の変動 (以下、「 ΔEVE 」) を算定し、最大の ΔEVE を内部管理に使用しています。 ΔEVE は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、適切な金利リスクの把握に努めています。

市場性クレジット投資のリスク

仕組債、ファンド、証券化商品などへの投資は、市場で売

買できるものから事実上満期保有に近いものまであり、裏付資産やカウンターパーティの信用リスクとともに、市場リスクや流動性リスクを含む複雑なリスクプロファイルを有しています。係るリスクに対応し、投資環境を踏まえ投資方針を定期的に見直すとともに、案件審査委員会、市場取引統轄委員会、グループリスクポリシー委員会を通じた、審査、モニタリング、レビューにより適切な管理に努めています。

流動性リスク

資金流動性リスク管理の方針

「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部室 (グループトレジャリー部)、資金流動性リスク管理部室 (グループ統合リスク管理部) が設置され、「資金ギャップ枠および最低流動性準備」「流動性ストレス・テスト」「流動性カバレッジ比率」を「流動性リスク管理指標」と定め、グループALM委員会に報告しています。資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、グループALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンティンジェンシープラン」が定められており、定期的な訓練が実施されています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの管理方針

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの定義、リスク管理の基本方針と組織体制およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を定めています。また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署であるグループ統合リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っています。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業担当部署から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しています。

事務リスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。事務リスクを適切に管理することは、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要であると認識しています。当行では、事務フローの改善、事務指導、研修などの実施や、表記の見直しなどによる手続内容の明確化などにより事務水準の向上にも努めるとともに、自店検査により自主的に事務レベルをチェックする体制を整え、また、発生したミス・事故の記録についてデータベース化し、発生原因を分析して再発防止策を立案し、実行するなどの具体的な事務リスク管理策を実施しています。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、「情報システムが停止、誤動作することで、お客さまの大切なデータが消失するなど、企業や個人が損失を被るリスク」のことをいいます。当行では、継続的なシステムリスク点検などを通じてリスクの識別・評価を行い、適切な対応を実施することにより、情報システムの品質向上、障害の未然防止と早期復旧を実現するシステム運用能力の向上を図っています。今後も安全で確実なシステム稼働のためのリスク管理を引き続き行っていきます。子会社を含めた当行グループ全体での情報セキュリティおよびシステムリスク管理レベルの向上に関しても取り組んでいます。金融システムの安全性を脅かすサイバーセキュリティリスクについては、経営の重要なリスクの1つに位置づけ、SBI新生銀行グループC-SIRTによるグループ横断的な管理態勢を図っています。実践的な攻撃手法を用いたテストを実施し改善につなげる取り組みを行うなど、お客さまの情報や資産に対する安全性確保に努めていきます。

新規事業・商品等の検証体制

当行グループは、グループ新規事業・商品委員会をグループ本社に設置し、グループ各社の新規事業・商品と該当される事業・商品等の検証体制を整えています。

資本提携を伴う戦略投資取引に関しても、グループ経営会議での意思決定の前に、本委員会で銀行グループとしての正当性、技術的な親和性等の検証を行っています。

また、事業開始後のモニタリングも制度化しており、事業立ち上げに課題があれば適切に対応しています。

グループ新規事業・商品委員会による検証

委員長および委員

- （共同委員長）グループリスク、グループ経営企画の担当役員
- グループ本社内部管理部署（経営企画、財務、法務・コンプライアンス、IT、リスク管理等）の担当役員、部長
- 各社リスク管理部署の長、SBI新生銀行審査担当役員
- グループ監査部、SBI新生銀行監査役

主要な検証事項

- 法規制への準拠性、アンチ・マネーロンダリングの対応
- 財務会計・税務処理の適切性
- グループのセキュリティ基準に合致したテクノロジーの実装
- 事業・商品に内在するリスクの管理方法
 - ▶ 信用リスク、市場リスク、流動性リスク等

権限など

- 法規制等への対応、内部管理フレームワークを検証し、全委員の合議で決議
- 戦略投資取引、重要な新規事業・商品についてはグループ経営会議で意思決定することとなり、本委員会は検証結果を報告

事業開始後

モニタリング制度

- グループ新規事業商品委員会による承認事項の有効性確認
- 経営と事業部門が定期的に事業開始後のパフォーマンスを評価

リスク用語集

IRRBB	「銀行勘定の金利リスク (Interest Rate Risk in the Banking Book)」と呼ばれる金利リスク規制。金利水準の不利な変動により、銀行勘定の資産・負債の市場価格や収益が変動することによるリスクのこと。バーゼル規制上、第2の柱 (金融機関の自己管理と監督上の検証プロセス) の一環として位置づけられている。
期待損失	貸出ポートフォリオについて、一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込み額。
スティープ化	短期金利と長期金利の差が大きくなっていくこと。
ストレステスト	金融市場における不測の事態に備え、統計的な手法を用いて経済的な損失などをシミュレーションすること。当行では独自に想定したシナリオに基づき、事業計画の検出などに用いている。
トレーディング勘定	金利、為替、株価などの短期変動による売買差益を目的とした取引。
バーゼル規制	銀行の自己資本比率等に関する国際合意に基づく規制。当行は金融庁告示における国内基準に基づき自己資本比率を算出。
バックテスト	株式取引や為替取引において、過去のレートをもとに、一定のルールで売買を行った場合、どのようなパフォーマンスが得られたかを検証すること。
パラレルシフト	各年数の金利が同じ方向に同じ程度だけ上昇・低下すること。
非期待損失	複数の貸出ポートフォリオについて、一定の確率のもとで発生すると予想される最大の損失額から期待損失額を引いた差分。
ヒストリカルシミュレーション法	過去のリスク・ファクター値を利用して計算した資産価値変動の分布を用いてVaRを算出する方法。
ポートフォリオ	さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。
リスクプロファイル	各リスクが持つ特性。
ALM	ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート (資産と負債) の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフ・バランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。
バリュー・アット・リスク (VaR)	特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に対して、一定の確率の範囲内で予想される最大損失額。

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	372,243	399,503	374,247	373,328	421,853
連結経常利益	55,397	51,036	44,398	28,299	52,136
親会社株主に帰属する当期純利益	52,319	45,575	45,109	20,385	42,771
連結包括利益	49,492	36,307	47,483	17,037	46,804
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	896,642	910,485	930,742	924,316	966,506
連結総資産額	9,571,172	10,226,571	10,740,174	10,311,448	13,694,831
連結預金残高 (譲渡性預金を含む)	5,922,145	6,305,161	6,571,331	6,398,066	9,982,297
連結社債残高 (債券を含む)	92,335	166,500	367,534	380,104	367,071
連結貸出金残高	4,986,839	5,110,404	5,233,605	5,241,817	6,888,803
連結有価証券残高	1,130,286	957,040	929,717	674,609	1,572,791
1株当たり純資産額	3,636.92円	3,913.40円	4,283.92円	4,484.01円	4,712.33円
1株当たり当期純利益	211.24円	190.59円	202.16円	96.78円	209.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211.22円	190.55円	202.10円	96.75円	-円
連結自己資本比率 (パーゼルⅢ、国内基準)	11.85%	11.21%	11.39%	11.72%	10.24%
連結自己資本利益率	5.99%	5.08%	4.94%	2.21%	4.54%
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,946	306,515	249,230	▲470,630	1,306,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲152,545	49,153	7,186	250,997	▲955,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲50,158	▲23,193	▲27,339	▲19,873	▲4,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,870	1,578,264	1,806,556	1,567,129	1,913,693
従業員数	5,179人	5,349人	5,605人	5,608人	5,548人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,161人]	[1,389人]	[1,461人]	[1,696人]	[1,870人]

(注) 1. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を [] 内に外書きで記載しています。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
 3. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結対象会社数

(単位：社)

	2020年度末	2021年度末	2022年度末
連結子会社数	88	81	84
持分法適用会社数	39	43	43

【事業の内容】(連結) (2022年度)

当行グループ(2023年3月31日現在、当行、子会社135社(うち株式会社アプラス(以下「アプラス」)、昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、新生信託銀行株式会社及びUDC Finance Limited等の連結子会社84社、非連結子会社51社)、及び関連会社43社(MB Shinsei Finance Limited Liability Company等の持分法適用会社43社)により構成)は、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネジメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローンエル、レイク)を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「海外事業/トレジャリー/その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントにはALM業務、資本性を含む資金調達業務、債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

連結業績の概要（続き）

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	(単位：億円)		
	2020年度	2021年度	2022年度
業務粗利益①	2,219	2,175	2,402
資金利益	1,220	1,256	1,387
役務取引等利益	301	340	391
特定取引利益	38	66	37
その他業務利益	658	512	585
経費②	1,496	1,554	1,616
実質業務純益	722	621	786
与信関連費用③	283	311	220
与信関連費用加算後実質業務純益	438	310	565
のれん・無形資産償却額④	27	32	35
その他利益（▲はその他損失）⑤	141	7	▲12
税金等調整前当期純利益（▲は税金等調整前当期純損失）（①－②－③－④＋⑤）⑥	553	284	517
法人税、住民税及び事業税⑦	71	89	90
法人税等調整額⑧	39	▲7	0
非支配株主に帰属する当期純利益⑨	▲8	▲0	0
親会社株主に帰属する当期純利益（▲は親会社株主に帰属する当期純損失）（⑥－⑦－⑧－⑨）	451	203	427

(注) 本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

損益の状況（連結）

2022年度の業務粗利益は2,402億円となり、前年度比227億円の増加となりました。うち資金利益は1,387億円で、前年度の1,256億円から130億円増加しました。法人業務での貸出残高増加による金利収益や市場性運用業務での配当収益等により、前年度に比べて増加しました。非資金利益は1,015億円で、前年度の918億円から96億円増加しました。法人業務での為替・金利デリバティブ収益や融資手数料に加え、アプラスの割賦収益が増加したこと等により、前年度に比べて増加しました。

経費は、前年度の1,554億円から62億円増加し、当年度は1,616億円となりました。SBIグループとの連携施策によるシナジー効果創出を企図した先行投資や広告費などが増加したことに加え、商号変更に伴う費用を計上したことなどによるものです。

与信関連費用は、ストラクチャードファイナンスにおいて個別案件の回収による貸倒引当金戻入益を計上したことなどにより、前年度の311億円から90億円減少し、当年度は220億円となりました。

以上の結果、2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は427億円となり、前年度の203億円から223億円の増益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	(単位：百万円)		
	2020年度末	2021年度末	2022年度末
資産			
うち特定取引資産	170,376	149,014	166,722
うち有価証券	929,717	674,609	1,572,791
うち貸出金	5,233,605	5,241,817	6,888,803
うちその他資産	1,154,474	1,334,725	365,033
うち貸倒引当金	▲112,897	▲119,466	▲118,413
合計（資産の部）	10,740,174	10,311,448	13,694,831
負債			
うち預金	6,056,191	5,771,056	7,853,464
うち譲渡性預金	515,140	627,010	2,128,833
うち特定取引負債	148,393	134,068	147,807
うちその他負債	374,978	416,356	465,242
合計（負債の部）	9,809,431	9,387,131	12,728,325
純資産	930,742	924,316	966,506
合計（負債及び純資産の部）	10,740,174	10,311,448	13,694,831

資産・負債・純資産の状況（連結）

2022年度末の総資産は、前年度末比3兆3,833億円増加し、13兆6,948億円となりました。このうち、貸出金は前年度末比1兆6,469億円増加し、6兆8,888億円となりました。これは主に、SBIグループとの連携を含む営業活動の活性化・接点拡大に伴い、法人営業やストラクチャードファイナンスを中心に残高が増加したことによるものです。また、有価証券残高は、前年度末比8,981億円増加し、1兆5,727億円となりました。これは主に市場性運用業務において残高が増加したことによるものです。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比3兆5,842億円増加し、9兆9,822億円となりました。当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまからの預金が増加したほか、法人業務における営業活動の活性化・接点拡大の成果として法人のお客さまからの預金についても増加しました。

純資産は、利益の着実な積み上げにより、前年度末比421億円増加し、9,665億円となりました。

財務諸表 (連結)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年3月期の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月27日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。本誌の以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の連結財務諸表」という。）は、上記の連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

なお、当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2023年3月期の連結計算書類について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月9日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度 (前連結会計年度)	2022年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*6}	1,625,159	1,992,878
コールローン及び買入手形	—	28,302
買入金銭債権	31,512	38,287
特定取引資産 ^{*2}	149,014	166,722
金銭の信託 ^{*5,*6}	388,177	413,476
有価証券 ^{*1,*2,*3,*6,*13}	674,609	1,572,791
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7}	5,241,817	6,888,803
外国為替 ^{*3}	56,510	72,388
割賦売掛金 ^{*3,*6}	947,406	1,074,968
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	190,859	211,002
その他資産 ^{*3,*6}	387,318	365,033
有形固定資産 ^{*8,*9}	60,989	57,931
建物	11,552	10,925
土地	1,798	1,798
有形リース資産 ^{*6,*10}	43,184	40,193
建設仮勘定	49	200
その他の有形固定資産	4,405	4,813
無形固定資産	62,604	61,051
ソフトウェア ^{*11}	46,265	44,727
のれん ^{*12}	11,007	10,745
無形リース資産 ^{*10}	106	151
無形資産	3,852	4,072
その他の無形固定資産	1,372	1,354
退職給付に係る資産	19,499	17,235
繰延税金資産	10,725	9,575
支払承諾見返 ^{*3}	584,708	842,797
貸倒引当金	▲119,466	▲118,413
資産の部合計	10,311,448	13,694,831
負債の部		
預金 ^{*6}	5,771,056	7,853,464
譲渡性預金	627,010	2,128,833
コールマネー及び売渡手形	3,654	7,648
売現先勘定	9,567	—
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	237,530	220,099
特定取引負債	134,068	147,807
借入金 ^{*6}	978,424	607,092
外国為替	1,905	2,579
短期社債	189,200	33,500
社債 ^{*6}	380,104	367,071
その他負債 ^{*6,*14}	416,356	465,242
賞与引当金	9,977	10,069
役員賞与引当金	39	8
退職給付に係る負債	8,149	8,355
役員退職慰労引当金	23	8
睡眠預金払戻損失引当金	393	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,300
利息返還損失引当金	31,635	30,569
繰延税金負債	472	522
支払承諾 ^{*6}	584,708	842,797
負債の部合計	9,387,131	12,728,325
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,961
利益剰余金	449,547	390,305
自己株式	▲98,612	▲1,639
株主資本合計	936,101	973,831
その他有価証券評価差額金	▲11,667	▲20,811
繰延ヘッジ損益	▲13,940	▲4,330
為替換算調整勘定	5,587	11,703
退職給付に係る調整累計額	4,182	1,605
その他の包括利益累計額合計	▲15,836	▲11,833
新株予約権	—	—
非支配株主持分	4,052	4,507
純資産の部合計	924,316	966,506
負債及び純資産の部合計	10,311,448	13,694,831

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (前連結会計年度)	2022年度 (当連結会計年度)
経常収益	373,328	421,853
資金運用収益	139,000	184,567
貸出金利息	127,493	158,472
有価証券利息配当金	9,261	22,466
コールローン利息及び買入手形利息	0	80
債券貸借取引受入利息	-	28
預け金利息	1,460	1,863
その他の受入利息	784	1,655
役務取引等収益	59,398	65,969
特定取引収益	6,602	3,837
その他業務収益 ^{*1}	147,040	150,433
その他経常収益	21,285	17,045
償却債権取立益	9,154	9,850
その他の経常収益 ^{*2}	12,131	7,195
経常費用	345,028	369,716
資金調達費用	13,324	45,805
預金利息	3,424	13,768
譲渡性預金利息	164	350
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	259
売現先利息	▲82	418
債券貸借取引支払利息	135	3,024
借入金利息	2,067	2,069
短期社債利息	133	75
社債利息	3,674	7,111
その他の支払利息	3,775	18,727
役務取引等費用	25,325	26,809
特定取引費用	-	65
その他業務費用 ^{*3}	103,755	96,704
営業経費	158,313	165,149
のれん償却額	2,770	3,073
無形資産償却額	459	445
その他の営業経費 ^{*4}	155,084	161,630
その他経常費用	44,309	35,181
貸倒引当金繰入額	37,271	30,596
その他の経常費用	7,037	4,585
経常利益	28,299	52,136
特別利益	1,616	1,846
固定資産処分益	568	11
負ののれん発生益	-	1,755
その他の特別利益 ^{*5}	1,048	78
特別損失	1,420	2,192
固定資産処分損	446	171
のれん減損損失 ^{*7}	-	230
その他の減損損失 ^{*7}	373	1,680
その他の特別損失 ^{*6}	599	109
税金等調整前当期純利益	28,495	51,790
法人税、住民税及び事業税	8,921	9,000
法人税等調整額	▲770	4
法人税等合計	8,151	9,004
当期純利益	20,344	42,785
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (▲)	▲40	14
親会社株主に帰属する当期純利益	20,385	42,771

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (前連結会計年度)	2022年度 (当連結会計年度)
当期純利益	20,344	42,785
その他の包括利益 ^{*1}	▲3,306	4,019
その他有価証券評価差額金	▲9,938	▲8,830
繰延ヘッジ損益	2,858	9,610
為替換算調整勘定	6,443	5,862
退職給付に係る調整額	▲1,312	▲2,577
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1,359	▲45
包括利益	17,037	46,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,579	46,774
非支配株主に係る包括利益	▲542	29

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (前連結会計年度)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	431,623	▲81,464	935,324
会計方針の変更による累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	431,753	▲81,464	935,454
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,583		▲2,583
親会社株主に帰属する当期純利益			20,385		20,385
自己株式の取得				▲17,409	▲17,409
自己株式の処分		▲29		262	233
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		29	▲29		—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			22		22
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	17,794	▲17,147	647
当期末残高	512,204	72,961	449,547	▲98,612	936,101

	2021年度 (前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	▲593	▲16,799	▲1,133	5,495	▲13,031	149	8,300	930,742
会計方針の変更による累積的影響額								129
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲593	▲16,799	▲1,133	5,495	▲13,031	149	8,300	930,872
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,583
親会社株主に帰属する当期純利益								20,385
自己株式の取得								▲17,409
自己株式の処分								233
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								22
連結子会社減少による減少高								▲0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	▲11,073	2,858	6,721	▲1,312	▲2,805	▲149	▲4,248	▲7,203
当期変動額合計	▲11,073	2,858	6,721	▲1,312	▲2,805	▲149	▲4,248	▲6,556
当期末残高	▲11,667	▲13,940	5,587	4,182	▲15,836	—	4,052	924,316

連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	2022年度（当連結会計年度）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	449,547	▲98,612	936,101
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	449,547	▲98,612	936,101
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,462		▲2,462
親会社株主に帰属する当期純利益			42,771		42,771
自己株式の取得				▲2,590	▲2,590
自己株式の処分		5		80	85
自己株式の消却		▲99,483		99,483	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		99,478	▲99,478		-
連結子会社の新株予約権の失効による増加高					-
連結子会社減少による減少高			▲72		▲72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	▲59,242	96,973	37,730
当期末残高	512,204	72,961	390,305	▲1,639	973,831

	2022年度（当連結会計年度）							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	▲11,667	▲13,940	5,587	4,182	▲15,836			
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲11,667	▲13,940	5,587	4,182	▲15,836	-	4,052	924,316
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,462
親会社株主に帰属する当期純利益								42,771
自己株式の取得								▲2,590
自己株式の処分								85
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								-
連結子会社減少による減少高								▲72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲9,144	9,610	6,115	▲2,577	4,003	-	454	4,458
当期変動額合計	▲9,144	9,610	6,115	▲2,577	4,003	-	454	42,189
当期末残高	▲20,811	▲4,330	11,703	1,605	▲11,833	-	4,507	966,506

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (前連結会計年度)	2022年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,495	51,790
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	13,991	14,533
のれん償却額	2,770	3,073
負ののれん発生益	－	▲1,755
無形資産償却額	459	445
のれん減損損失	－	230
その他の減損損失	373	1,680
持分法による投資損益（▲は益）	▲1,380	411
貸倒引当金の増減（▲）	6,498	▲1,296
賞与引当金の増減額（▲は減少）	1,472	114
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲17	2,264
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	64	169
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	2	▲39
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲502	▲553
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲7,460	▲6,165
その他の引当金の増減額（▲は減少）	2	▲45
資金運用収益	▲139,000	▲184,567
資金調達費用	13,324	45,805
有価証券関係損益（▲）	7,230	691
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲3,258	▲3,293
為替差損益（▲は益）	▲29,937	▲12,860
固定資産処分損益（▲は益）	▲150	158
特定取引資産の純増（▲）減	20,141	▲17,708
特定取引負債の純増（▲）減	▲12,992	13,739
貸出金の純増（▲）減	▲347	▲1,582,015
預金の純増減（▲）	▲285,888	2,082,170
譲渡性預金の純増減（▲）	111,870	1,501,823
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲48,310	▲422,033
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	3,885	▲24,567
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	62,722	▲8,079
コールローン等の純増（▲）減	－	▲28,302
買入金銭債権の純増（▲）減	14,674	▲6,774
コールマネー等の純増減（▲）	▲64,489	▲5,573
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	▲157,919	▲17,430
外国為替の純増（▲）減	28,235	▲15,204
短期社債（負債）の純増減（▲）	▲29,600	▲155,700
資金運用による収入	138,507	172,455
資金調達による支出	▲12,661	▲38,861
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	1,967	1,661
割賦売掛金の純増（▲）減	▲101,328	▲105,195
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	1,662	▲17,658
その他	▲26,955	75,111
小計	▲463,848	1,312,647
法人税等の支払額	▲6,781	▲5,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲470,630	1,306,967

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)	
	2021年度 (前連結会計年度)	2022年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,273,066	▲2,814,894
有価証券の売却による収入	1,192,890	538,457
有価証券の償還による収入	332,230	1,371,396
金銭の信託の設定による支出	▲145,772	▲205,414
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	153,036	183,255
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲1,933	▲3,020
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲7,214	▲8,885
事業譲受による支出	-	▲18,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 ^{*2}	-	1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	▲96	-
その他	923	▲268
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,997	▲955,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	644	380
配当金の支払額	▲2,583	▲2,462
非支配株主への配当金の支払額	▲524	▲9
自己株式の取得による支出	▲17,409	▲2,590
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲19,873	▲4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	19
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	▲239,425	346,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,556	1,567,129
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲1	▲227
現金及び現金同等物の期末残高 ^{*1}	1,567,129	1,913,693

注記事項

(2022年度/当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 84社
 主要な連結子会社名は、「SBI新生銀行グループの概要 (P2)」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

SCIバイアウト2号株式会社他5社は設立により、株式会社クリアパスは株式取得により、エスエルエステート1合同会社は、重要性が増したことから当連結会計年度から連結しております。

また、Citron Limitedは清算終了により、新生インベストメント・マネジメント株式会社は株式売却により、株式会社全国賃貸保証は吸収合併により、株式会社エス・エル・シエラ他1社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 51社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 7社

会社名

株式会社テクノクラフト

株式会社栄開発

株式会社コモドソリューションズ

ICS株式会社

株式会社TK

株式会社エスコ

株式会社エス・ピーパック

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

- (2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名

ニッセン・クレジットサービス株式会社

MB Shinsei Finance Limited Liability Company

(持分法適用の範囲の変更)

新生青山パートナーズ9号投資事業有限責任組合他4社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、SRキャピタル株式会社他4社は清算終了により、あすかコーポレートアドバイザー株式会社は株式売却により、持分法の適用対象から除いております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 51社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	54社
6月24日	1社
9月末日	2社
12月16日	1社
12月末日	25社
1月末日	1社

- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち、4社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、3社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブ）については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 4年～20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）

無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商標価値は定額法、商標価値（顧客関係）は級数法又は定額法、契約価値（サブリース契約関係）は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。

商標価値 20年

商標価値（顧客関係） 8年～20年

契約価値（サブリース契約関係） 契約残存年数

また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～15年）に基づいて償却しております。

注記事項 (続き)

- ③リース資産 (借手側)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
- (6) 繰延資産の処理方法
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法 (定額法) に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先: 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先: 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先: 現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要管理先: 要注先のうち債権の全部又は一部が要管理債権 (貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権) である債務者
要注意先: 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者
正常先: 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
当行では破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
上記以外の債務者 (正常先、要注意先、要管理先) に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,720百万円 (前連結会計年度末は53,356百万円) であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (13) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率 (以下、「グレーゾーン金利」という。) により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額 (損失) に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払いを遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えるときはその超過部分 (以下、「過払利息」という。) について貸金業者は返還することとなります。
当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利の貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。
利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは、「過払利息返還の対象となる母集団」 (以下、「口座数」という。)) に、「当該母集団のうち弁護士事務所及び司法書士事務所の介入等により、将来、顧客から過払利息の返還請求がなされるであろう比率」 (以下、「介入率」という。)) 又は「当該母集団のうち債務者との和解により、将来、顧客へ過払利息の返還がなされるであろう比率」 (以下、「和解率」という。)) と1口座当たりの返還請求見込み金額等を、口座数が一定数以下になるまで乗じることににより将来返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは、過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1口座当たりの返還請求見込み金額を乗じることににより、将来返還が見込まれる額を見積っております。
なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、口座数が時効の到来によりどの程度減少するかや過去の介入率、和解率、返還請求件数、1口座当たりの返還請求金額等が将来どのように推移していくかについての予想が含まれていることから、当該介入率等のインプットについては、直近の実績値に対し必要な補正を加えて将来の予測値としております。
- (14) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております (ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 (9.68~12.00年) による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (15) 重要な収益及び費用の計上基準
①信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(ア) アドオン方式契約
信用購入あっせん (包括・個別) 7・8分法
信用保証 (保証料契約時一括受領) 7・8分法
信用保証 (保証料分割受領) 定額法
(残債方式契約)
信用購入あっせん (包括・個別) 残債方式
信用保証 (保証料分割受領) 残債方式
(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。
(イ) 包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。
(ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
(ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
②リース業務の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号) 適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末 (2008年3月31日) における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後) をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は23百万円増加 (前連結会計年度は34百万円増加) しております。
③消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

注記事項 (続き)

④顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業（包括信用購入あっせん）の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

また、カード事業（包括信用購入あっせん）の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる評価しております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準（IFRS）を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益（「繰延ヘッジ損益」に含めて計上）として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによる評価しております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

④「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

- ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理による評価
- ヘッジ手段……………金利スワップ取引、通貨スワップ取引
- ヘッジ対象……………金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等
- ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

追加情報

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	119,466百万円	118,413百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分（正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）を決定し、債務者区分に応じて、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響については、概ね収束しており、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響についてもその範囲は縮小してきているものの、その影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。当連結会計年度末において、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、不動産ノンリコースローン（当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。）の対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を強く受けており、その影響が今後も数年程度続く想定する対象不動産について、当連結会計年度末に、足許の状況を踏まえてホテル・商業施設からホテルに変更しております。当該想定に基づき、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を強く受けているホテルについて、直近の稼働状況等も踏まえて将来の取入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を受け業績悪化が継続している個別の債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響に加え、昨今の物価・為替・金利等の変動を含む経済環境の変化等により業績悪化が生じた債務者のうち、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っている破綻懸念先及び要管理先等の債務者については、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、事業計画等をもとにして必要な調整（将来の不確実性を反映させるための将来キャッシュ・フローの減額及び複数シナリオの設定等）を行い、貸倒引当金を算定しております。

このような債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性、将来キャッシュ・フローを含む業績見込み、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響や昨今の物価・為替・金利等の変動を含む企業内外の経済環境等の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性は高いものとなります。

従って、当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

2. 利息返還損失引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
利息返還損失引当金	31,635百万円	30,569百万円

当連結会計年度末時点において、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、利息返還損失引当金の必要額を見積った結果、連結貸借対照表において利息返還損失引当金30,569百万円（内訳は、新生フィナンシャル22,526百万円、新生パーソナルローン1,993百万円、アプラス4,044百万円、アプラスインベストメント2,004百万円）を計上しております。また、連結損益計算書において利息返還損失引当金繰入額1,101百万円（内訳は、新生フィナンシャルにおいて計上される利息返還損失引当金繰入額354百万円、新生パーソナルローンで計上される利息返還損失引当金繰入額42百万円、アプラスで計上される利息返還損失引当金繰入額207百万円、アプラスインベストメントで計上される利息返還損失引当金繰入額582百万円）を計上しております。

注記事項 (続き)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 当行グループは、連結子会社である新生フィナンシャルや新生パーソナルローン、アプラス、アプラスインベストメントにおいて利息返還損失引当金を計上しており、その算出方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (13) 利息返還損失引当金の計上基準」に記載しております。
 近時では過払利息返還の対象となる母集団の口座数の減少や債務者等の代理人となる弁護士事務所及び司法書士事務所の広報活動の減少により、グレーション金利に関する取引履歴開示請求の件数や利息返還額は過去のピークを大きく下回って安定的に推移しており、将来の予想を加味した見積りにより過払利息返還に係る追加的な損失の発生は限定的となるものと認識しております。他方、利息返還損失引当金は、過去の実績を基礎として、口座数が時効の到来によりどの程度減少するかや過去の介入率、和解率、返還請求件数、1口座当たりの返還請求金額などについての将来の推移を見積りして算定しており、現時点での予想と異なる将来の環境変化等が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において利息返還損失引当金は増減する可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)
 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して、市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で、一定の要件に該当するものについては、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。
 なお、「(金融商品関係)」の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

2023年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設又は改訂について、適用していないものは以下のとおりであります。

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の税金費用の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式会社等(子会社株式会社又は関連会社株式)の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	5,531百万円	6,734百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(4,709百万円)	(4,689百万円)
出資金	9,582百万円	9,378百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	6,701百万円	1,585百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	24,083百万円	24,908百万円
危険債権額	44,545百万円	25,140百万円
三月以上延滞債権額	1,050百万円	577百万円
貸出条件緩和債権額	62,171百万円	71,331百万円
合計額	131,852百万円	121,957百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,898百万円	5,574百万円
危険債権額	1,508百万円	1,374百万円
三月以上延滞債権額	529百万円	722百万円
貸出条件緩和債権額	2,863百万円	2,987百万円
合計額	9,799百万円	10,658百万円

破産更生債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	935百万円	617百万円

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	6,653百万円	6,913百万円
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。		
	12,761百万円	12,309百万円

注記事項 (続き)

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	2,267百万円	3,149百万円
有価証券	279,175百万円	271,282百万円
貸出金	851,019百万円	671,639百万円
割賦売掛金	172,081百万円	178,727百万円
リース債権及びリース投資資産	8,061百万円	8,104百万円
有形リース資産	2,449百万円	1,006百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,218百万円	1,249百万円
売現先勘定	9,567百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	237,530百万円	220,099百万円
借入金	572,587百万円	238,374百万円
社債	170,104百万円	163,150百万円
その他負債	12百万円	9百万円
支払承諾	169百万円	111百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有価証券	－百万円	857百万円
また、連結貸借対照表上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
金融商品等差入担保金	132,255百万円	119,158百万円
全銀ネット差入担保金	40,000百万円	40,000百万円
保証金	13,336百万円	8,222百万円
先物取引差入証拠金	4,039百万円	1,991百万円
現先取引に係る差入保証金	1,219百万円	－百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
融資未実行残高	2,286,425百万円	2,749,245百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	1,907,728百万円	2,337,638百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却累計額	71,573百万円	73,200百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
圧縮記帳額	29百万円	24百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※10. 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※11. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア仮勘定	4,380百万円	6,476百万円

※12. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示していません。

相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	13,001百万円	12,375百万円
負ののれん	1,993百万円	1,630百万円
差引額	11,007百万円	10,745百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	3,080百万円	2,880百万円

※14. 「その他負債」に含まれる企業結合に係る特定勘定の内容は、次のとおりではありません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	－百万円	861百万円

当行の連結子会社である株式会社アプラスによる株式会社クリアパスの子会社化に伴うものであり、将来発生が見込まれる決済事業に係る費用の見込額を企業結合に係る特定勘定として負債計上したものであります。

15. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	179百万円	1,851百万円

注記事項 (続き)

連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース収入	78,080百万円	76,891百万円
割賦収入	44,386百万円	49,720百万円

※2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却益	5,136百万円	1,346百万円
金銭の信託運用益	3,385百万円	3,399百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース原価	69,548百万円	68,489百万円
賃貸資産処分原価	10,620百万円	11,502百万円
国債等債券売却損	12,182百万円	2,525百万円

※4. その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
人件費	62,196百万円	64,554百万円

※5. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
子会社株式売却益	1,048百万円	62百万円

※6. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
子会社清算損	446百万円	-百万円
子会社株式売却損	150百万円	-百万円

※7. のれん減損損失及びその他の減損損失には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度
その他の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県・大阪府等(国内)及び香港(海外)	支店店舗等	建物及び その他の有形固定資産	186
東京都・大阪府(国内)及び香港(海外)	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	149
		計	335

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは119百万円、その他の有形固定資産に関するものは77百万円、ソフトウェアに関するものは138百万円であります。

当連結会計年度

のれん減損損失及びその他の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都・福岡県・支店店舗等愛知県等	支店店舗等	建物	778
東京都・大阪府	システム関連資産等	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	298
香港	システム関連資産等	建物、その他の有形固定 資産及びソフトウェア	604
-	-	のれん	230
		計	1,911

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

海外事業においては、香港で貸金業に係る上限金利の引下げが行われることに伴い、関連する事業の将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該香港の海外事業に係るのれん、建物、その他の有形固定資産及びソフトウェアの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、回収可能価額を零とし、のれんの未償却残高全額とのれん以外の固定資産の帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは778百万円、その他の有形固定資産に関するものは155百万円、ソフトウェアに関するものは746百万円及びのれんに関するものは230百万円であります。

連結包括利益計算書関係

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	▲19,013	▲9,783
組替調整額	8,995	890
税効果調整前	▲10,018	▲8,893
税効果額	80	63
その他有価証券評価差額金	▲9,938	▲8,830
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲1,843	▲10,235
組替調整額	4,576	20,555
税効果調整前	2,732	10,320
税効果額	126	▲710
繰延ヘッジ損益	2,858	9,610
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,997	5,862
組替調整額	446	-
税効果調整前	6,443	5,862
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,443	5,862
退職給付に係る調整額		
当期発生額	▲822	▲2,990
組替調整額	▲855	▲654
税効果調整前	▲1,677	▲3,645
税効果額	365	1,067
退職給付に係る調整額	▲1,312	▲2,577
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	▲400	▲81
組替調整額	▲958	36
税効果調整前	▲1,359	▲45
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1,359	▲45
その他の包括利益合計	▲3,306	4,019

注記事項 (続き)

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	(単位：千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	43,743	10,201	142	53,802	(注) 1、2
合計	43,743	10,201	142	53,802	

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株と譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加4千株及び市場買付による増加10,197千株であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使に伴う譲渡による減少86千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少55千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	2,583	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	2,462	利益剰余金	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	(単位：千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	54,000	205,034	(注) 1
合計	259,034	—	54,000	205,034	
自己株式					
普通株式	53,802	1,130	54,043	889	(注) 2、3
合計	53,802	1,130	54,043	889	

- (注) 1. 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株と譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加0千株及び市場買付による増加1,130千株であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少54,000千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少43千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	2,462	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日取締役会	普通株式	2,449	利益剰余金	12.00	2023年3月31日	2023年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	1,625,159百万円	1,992,878百万円
有利息預け金		
(日本銀行への預け金を除く)	▲58,030百万円	▲79,184百万円
現金及び現金同等物	1,567,129百万円	1,913,693百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度
該当事項はありません。

当連結会計年度
株式の取得により新たに株式会社クリアパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式会社クリアパスの取得価額と株式会社クリアパス取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
資産	61,561
うち、貸出金	49,516
負債	▲58,772
うち、借入金	▲50,435
負のれん発生益	▲1,755
取得価額	1,033
被買収会社の現金及び現金同等物	▲2,474
差引：取得による収入	1,440

注記事項 (続き)

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース資産の内容
所有権移転ファイナンス・リース取引
無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	156,548	171,795
見積残存価額部分	4,880	5,276
受取利息相当額	▲22,072	▲21,619
その他	755	673
リース投資資産	140,111	156,125

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位: 百万円)			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	15,593	42,498	16,402	46,241
1年超2年内	11,834	33,888	13,325	37,643
2年超3年内	9,028	26,023	12,186	30,328
3年超4年内	7,962	18,498	6,914	22,591
4年超5年内	3,414	12,218	3,368	12,627
5年超	4,872	23,422	4,575	22,362
合計	52,705	156,548	56,773	171,795

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,032	3,813
1年超	5,579	3,684
合計	9,611	7,498

(貸手側)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	8,293	7,925
1年超	25,261	26,112
合計	33,555	34,037

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務等、総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

2022年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約10%であります。また、不動産業分野の占める割合は約15%であります。そのうち約3割はノンリコースローンであります。

2023年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約18%であります。また、不動産業分野の占める割合は約13%であります。そのうち約2割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、売掛債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産)

連結子会社の保有する割賦売掛金並びにリース債権及びリース投資資産は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバール取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- (イ) 金利関連
金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
- (ロ) 通貨関連
通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
- (ハ) 株式関連
株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- (ニ) 債券関連
債券先物、債券先物オプション
- (ホ) クレジット・デリバティブ
クレジット・デフォルト・オプション等

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

- (イ) 市場リスク
取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク
- (ロ) 信用リスク
取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク
- (ハ) 流動性リスク
所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク
また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種社内規程体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総と信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進担当と審査担当の権限者による一致によってのみ決裁され、審査担当に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、セグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引等の市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

注記事項（続き）

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各グループ会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期と信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンとのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行のグループ個人業務リスク管理部は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標等を分析及び評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各グループ会社のリスク管理責任者と協議し、必要な施策を実施しております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にグループリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会がトレーディング業務、バンキング勘定における市場性の有価証券取引及びデリバティブ取引（以下、「証券投資業務」という。）のレビュー及び意思決定を行っており、グループALM委員会でも主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

トレーディング業務及び証券投資業務のバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）等の限度枠は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」に基づきグループリスクポリシー委員会により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスやグループ統合リスク管理部からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「グループALMポリシー」に基づきグループALM委員会により運営されております。

グループ統合リスク管理部は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は市場金融部、証券投資業務は証券投資部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はグループトレジャリー部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日）を採用しております。

2023年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で726百万円（前連結会計年度末は776百万円）であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当行グループでは、証券投資業務の市場リスクの定量分析にはトレーディング業務と同様にVaRを利用しており、算定方法も原則としてトレーディング業務にて採用している方法と同じであります。

2023年3月31日現在で当行グループの証券投資業務のVaRは、16,124百万円であります。

また、当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「割賦売掛金」、「リース債権及びリース投資資産」、「預金」、「譲渡性預金」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債の金利変動リスクの定量的分析に、パーゼル規制における銀行勘定の金利リスク（IRRBB）にて定義される金利ショックシナリオに基づき算定された経済価値の変動額（以下、「 Δ EVE」という。）を利用しております。2023年3月31日現在の金利ショックシナリオ毎の Δ EVEについては、金利カーブ上方パラレルシフトの Δ EVEは73,385百万円の価値減少（前連結会計年度末は57,937百万円の価値減少）、下方パラレルシフトの Δ EVEは924百万円の価値減少（前連結会計年度末は2,175百万円の価値減少）、スティーピングシナリオの Δ EVEは44,851百万円の価値減少（前連結会計年度末は46,043百万円の価値減少）であります。

③流動性リスクの管理

資金流動性リスクについては、経営層によるレビュー及び意思決定機関であるグループALM委員会が、資金ギャップ枠及び最低資金流動性準備額を設定することにより、資金流動性リスクの管理を行っております。また、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、複数の流動性計測を行い、緊急時等において予測される資金ネット流出額累計値を上回る流動性準備額を確保する態勢としております。

市場流動性リスクについては、市場性商品の属性に鑑み、必要に応じて保有限度枠を設定しモニタリングを行っております。また、トレーディング勘定においては、市場流動性に係るコストを月次で計測しており、デリバティブ取引の評価に際しては当該コストを反映させております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

注記事項 (続き)

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	9,550	9,550
特定取引資産	—	265	—	265
金銭の信託	—	6,342	159,948	166,290
有価証券	150,183	174,630	185,888	510,702
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	150,183	174,630	185,888	510,702
株式	8,840	160	—	9,000
国債	103,463	—	—	103,463
地方債	—	2,197	—	2,197
社債	—	32,381	112,681	145,062
外国証券 (*1)	37,879	139,752	73,023	250,656
その他 (*1)	—	138	183	322
資産計	150,183	181,238	355,387	686,808
デリバティブ取引 (*2) (*3)	0	▲45,767	4,527	▲41,239
金利関連	—	▲5,057	10,508	5,450
通貨関連	—	▲41,305	▲5,980	▲47,286
債券関連	0	—	—	0
クレジット・デリバティブ	—	595	—	595

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,292百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲42,267百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	12,342	12,342
特定取引資産	—	—	—	—
金銭の信託	—	6,160	152,570	158,731
有価証券	580,557	382,999	181,498	1,145,055
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	580,557	382,999	181,498	1,145,055
株式	8,796	2,465	—	11,262
国債	542,319	—	—	542,319
地方債	—	2,195	—	2,195
社債	—	46,298	108,066	154,364
外国証券 (*1)	29,440	141,687	72,846	243,974
その他 (*1)	—	190,352	585	190,937
資産計	580,557	389,159	346,411	1,316,128
デリバティブ取引 (*2) (*3)	▲192	▲29,850	▲20,017	▲50,060
金利関連	—	24,317	▲13,196	11,120
通貨関連	—	▲54,651	▲6,821	▲61,472
債券関連	▲192	—	—	▲192
クレジット・デリバティブ	—	483	—	483

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は2,136百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲54,218百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

注記事項 (続き)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

区分	時価				連結貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	22,050	22,050	21,902	147
金銭の信託 (*1)	-	16,576	205,625	222,202	219,664	2,537
有価証券	109,608	-	-	109,608	109,988	▲380
満期保有目的の債券	109,608	-	-	109,608	109,988	▲380
国債	109,608	-	-	109,608	109,988	▲380
貸出金 (*2)	-	2,229,191	3,069,365	5,298,557	5,165,998	132,558
割賦売掛金 (*3)	-	115,953	849,881	965,835	917,174	48,661
リース債権及びリース投資資産 (*4)	-	3,258	191,293	194,551	184,258	10,293
資産計	109,608	2,364,980	4,338,217	6,812,806	6,618,988	193,817
預金	-	5,280,233	487,757	5,767,991	5,771,056	3,065
譲渡性預金	-	-	627,093	627,093	627,010	▲83
借入金	-	3,934	973,933	977,867	978,424	556
社債	-	379,731	-	379,731	380,104	373
負債計	-	5,663,898	2,088,784	7,752,683	7,756,595	3,912

(単位：百万円)

区分	時価				合計	契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
その他	-	-	-	-	-	-
債務保証契約 (*5)	-	▲291	44,808	44,517	584,708	

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を2,221百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を75,819百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、31,635百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を15,014百万円、貸倒引当金を15,218百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,309百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,291百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度

区分	時価				連結貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	-	25,868	25,868	25,894	▲25
金銭の信託 (*1)	-	15,960	239,786	255,747	252,716	3,031
有価証券	121,966	-	232,125	354,092	354,871	▲779
満期保有目的の債券	121,966	-	232,125	354,092	354,871	▲779
国債	119,063	-	-	119,063	119,932	▲869
外国証券	2,903	-	232,125	235,028	234,938	89
貸出金 (*2)	-	3,526,292	3,308,476	6,834,769	6,819,315	15,453
割賦売掛金 (*3)	-	137,541	917,114	1,054,655	1,041,564	13,090
リース債権及びリース投資資産 (*4)	-	5,179	210,746	215,926	204,326	11,599
資産計	121,966	3,684,973	4,934,118	8,741,059	8,698,688	42,370
預金	-	6,485,495	1,363,211	7,848,707	7,853,464	4,757
譲渡性預金	-	-	2,128,953	2,128,953	2,128,833	▲120
借入金	-	2,522	603,833	606,356	607,092	736
社債	-	366,804	-	366,804	367,071	266
負債計	-	6,854,823	4,095,998	10,950,821	10,956,461	5,639

(単位：百万円)

区分	時価				合計	契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
その他	-	-	-	-	-	-
債務保証契約 (*5)	-	146	759	905	842,797	

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を2,028百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を69,487百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、30,569百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を15,279百万円、貸倒引当金を18,123百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,077百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,598百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は現在価値技法によって算定した価格によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、主にレベル2の時価に分類しております。

私債券は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスク、その他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、実績元利回収率を元に見積もったキャッシュ・フローを、業界団体等より公表されている指標を考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金等預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

またデリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（以下、「CVA」という。）及び、当行に関する信用リスク調整（以下、「DVA」という。）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価としております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料にその他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(追加情報)

(時価の算定に係るインプットの一部の変更)

当行グループは、SBIグループにおける金融商品の時価の算定に係るインプットの統一を図る見直しの結果、当連結会計年度末において、当行グループの時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品のうち、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、債務保証契約（以下、「貸出金等」という。）の時価の算定に用いるインプットの一部を変更しております。

当該貸出金等の時価の算定で用いる現在価値技法において、キャッシュ・フロー又は割引率は、市場参加者が要求するリスク・プレミアムを含めるよう調整し見積っております。当連結会計年度末より、当該調整に関してSBIグループにおいて統一に定めた方針により行うこととし、他の市場参加者が用いるであろう市場で観測されるデータ等の入手可能な情報を追加的に考慮しております。

この結果、当連結会計年度末の時価への影響は、貸出金が72,322百万円減少、割賦売掛金が25,963百万円減少、リース債権及びリース投資資産が2,368百万円減少、債務保証契約が47,832百万円減少となっております。なお、当該変更は時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品に関連するものであり、連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

注記事項 (続き)

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度				
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	13.0%	13.0%
		倒産確率	0.7%	0.7%
		回収率	30.0%	30.0%
		割引率	4.0% - 16.9%	11.0%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 23.6%	7.5%
		倒産確率	0.0% - 2.4%	1.6%
		回収率	30.0% - 100.0%	84.4%
		割引率	1.3% - 19.3%	1.3%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	1.1% - 24.3%	18.2%
		倒産確率	0.0% - 2.0%	1.6%
		回収率	0.0% - 100.0%	62.1%
		割引率	0.9% - 1.9%	1.3%
デリバティブ取引				
金利関連	割引現在価値法 オプション評価モデル	金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
		金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0% - 74.0%	-
当連結会計年度				
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	0.1% - 14.2%	0.6%
		倒産確率	0.4% - 0.7%	0.4%
		回収率	0.0% - 30.0%	1.0%
		割引率	0.8% - 16.9%	1.3%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 27.5%	6.5%
		倒産確率	0.0% - 2.0%	1.4%
		回収率	30.0% - 100.0%	86.9%
		割引率	0.3% - 19.4%	1.0%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	0.0% - 21.9%	18.8%
		倒産確率	0.0% - 2.6%	1.8%
		回収率	0.0% - 100.0%	69.1%
		割引率	0.6% - 8.6%	1.4%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法 オプション評価モデル	金利間相関係数	29.0% - 85.0%	-
		金利為替間相関係数	8.0% - 38.0%	-
		回収率	35.0% - 74.0%	-
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0% - 74.0%	-

注記事項 (続き)

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の 時価への振替 (*3)	レベル3の 時価からの振替 (*4)	期末残高	(単位：百万円) 当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日 において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	21,214	222	▲174	▲11,712	-	-	9,550	38
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	158,208	1,317	207	214	-	-	159,948	37
有価証券	173,853	6,629	▲685	6,029	40,724	▲40,663	185,888	▲397
資産計	353,277	8,169	▲653	▲5,467	40,724	▲40,663	355,387	▲320
デリバティブ取引	19,799	▲11,262	-	▲4,009	-	-	4,527	▲15,193
金利関連	22,107	▲7,478	-	▲4,121	-	-	10,508	▲11,145
通貨関連	▲2,308	▲3,784	-	111	-	-	▲5,980	▲4,047

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の外国証券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、一部の外国証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

当連結会計年度

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の 時価への振替	レベル3の 時価からの振替	期末残高	(単位：百万円) 当期の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日 において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	9,550	61	▲57	2,787	-	-	12,342	▲39
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	159,948	1,219	1,499	▲10,096	-	-	152,570	▲20
有価証券	186,136	5,309	990	▲10,938	-	-	181,498	-
資産計	355,635	6,590	2,433	▲18,247	-	-	346,411	▲60
デリバティブ取引	4,527	▲22,277	-	▲2,267	-	-	▲20,017	▲24,996
金利関連	10,508	▲21,180	-	▲2,524	-	-	▲13,196	▲23,318
通貨関連	▲5,980	▲1,097	-	256	-	-	▲6,821	▲1,678

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

注記事項 (続き)

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①市場価格のない株式等 (*1) (*3)	21,607	35,248
②組合出資金等 (*2) (*3)	31,016	35,478
合計	52,624	70,727

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について1,144百万円、組合出資金等について573百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、市場価格のない株式等について100百万円、組合出資金等について656百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,620,751	—	—	—
買入金銭債権	13,100	—	11,097	6,830
有価証券				
満期保有目的の債券	5,000	—	—	105,000
うち国債	5,000	—	—	105,000
その他有価証券のうち満期があるもの	63,923	93,040	107,102	224,235
うち国債	1,000	26,700	56,000	20,000
地方債	—	—	2,200	—
社債	4,891	50,595	37,079	55,567
その他	58,031	15,745	11,823	148,667
貸出金	1,155,158	1,326,763	1,088,012	1,639,561
割賦売掛金	209,833	281,009	185,018	250,834
リース債権及びリース投資資産	51,823	73,613	39,271	26,129
合計	3,119,590	1,774,427	1,430,502	2,252,591

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,988,277	—	—	—
コールローン及び買入手形	28,302	—	—	—
買入金銭債権	14,772	1,402	7,089	14,839
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	47,898	307,005
うち国債	—	—	45,000	75,000
その他	—	—	2,898	232,005
その他有価証券のうち満期があるもの	555,754	49,914	57,224	273,948
うち国債	521,800	—	—	21,000
地方債	—	—	2,200	—
社債	30,454	27,323	41,967	57,387
その他	3,500	22,590	13,057	195,560
貸出金	1,734,801	1,618,767	1,196,951	2,290,132
割賦売掛金	223,156	314,004	218,982	284,394
リース債権及びリース投資資産	53,581	85,681	43,182	26,019
合計	4,598,646	2,069,771	1,571,329	3,196,340

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

注記事項 (続き)

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	5,163,856	279,060	213,903	114,237
譲渡性預金	573,910	53,100	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,654	—	—	—
売現先勘定	9,567	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	237,530	—	—	—
借入金	652,502	182,540	67,269	76,112
短期社債	189,200	—	—	—
社債	30,000	295,334	30,000	24,770
合計	6,860,221	810,034	311,172	215,119

(単位：百万円)

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金 (*)	7,277,585	341,427	119,515	114,937
譲渡性預金	2,126,633	2,200	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,648	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	220,099	—	—	—
借入金	176,852	160,537	205,782	63,919
短期社債	33,500	—	—	—
社債	80,000	255,672	—	31,398
合計	9,922,319	759,837	325,297	210,255

(単位：百万円)

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係 (連結)」 (P54~55) に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係 (連結)」 (P56) に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金 (連結)」 (P56) に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係 (連結)」 (P57~59) に記載しております。

注記事項 (続き)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。
 連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。
 なお、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 ^{(注)1}	93,488	94,532
勤務費用 ^{(注)2}	4,037	3,949
利息費用	1,035	1,046
数理計算上の差異の発生額	146	▲225
退職給付の支払額	▲4,175	▲5,157
子会社買収に伴う増加額	-	36
退職給付債務の期末残高 ^{(注)1}	94,532	94,181

(注) 1. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	104,885	105,882
期待運用収益	2,438	2,458
数理計算上の差異の発生額	▲808	▲3,536
事業主からの拠出額	2,821	2,793
退職給付の支払額	▲3,454	▲4,536
年金資産の期末残高	105,882	103,061

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	87,050	86,262
年金資産	▲105,882	▲103,061
	▲18,831	▲16,798
非積立型制度の退職給付債務 ^(注)	7,481	7,919
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲11,350	▲8,879
退職給付に係る負債	8,149	8,355
退職給付に係る資産	▲19,499	▲17,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲11,350	▲8,879

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 ^(注)	4,037	3,949
利息費用	1,035	1,046
期待運用収益	▲2,438	▲2,458
数理計算上の差異の損益処理額	▲722	▲333
その他	88	76
確定給付制度に係る退職給付費用	2,001	2,280

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	▲1,677	▲3,645
合計	▲1,677	▲3,645

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	6,073	2,428
合計	6,073	2,428

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	24.9%	26.8%
外国債券	12.1%	12.9%
国内株式	21.4%	19.5%
外国株式	17.1%	17.1%
保険資産 (一般勘定)	16.1%	16.7%
その他	8.4%	7.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4.0%、当連結会計年度4.9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市況動向並びに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	主要な数理計算上の計算基礎	
	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.43~1.20%	0.43~1.20%
長期期待運用収益率	2.00~3.50%	2.00~3.50%
予想昇給率	1.12~5.24%	1.80~5.24%

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	124百万円	84百万円

注記事項 (続き)

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

該当ありません。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

該当ありません。

3. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

2019年4月19日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 35名
付与数	普通株式 36,886株
付与日	2019年4月19日
勤務対象期間	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
譲渡制限期間	自 2019年4月19日 至 2022年4月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,599円
2019年7月18日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く取締役） 2名
付与数	普通株式 12,232株
付与日	2019年7月18日
勤務対象期間	自 2019年6月19日 至 第20期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2019年7月18日 至 2022年7月17日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,635円
2020年5月8日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 34名
付与数	普通株式 37,392株
付与日	2020年5月8日
勤務対象期間	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
譲渡制限期間	自 2020年5月8日 至 2023年5月7日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,524円
2020年7月16日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を含む取締役） 7名
付与数	普通株式 24,629株
付与日	2020年7月16日
勤務対象期間	自 2020年6月17日 至 第21期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2020年7月16日 至 2023年7月15日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,421円
2021年4月23日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフオフィサー、並びにシニアオフィサー 37名
付与数	普通株式 32,338株
付与日	2021年4月23日
勤務対象期間	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
譲渡制限期間	自 2021年4月23日 至 2024年4月22日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象執行役員等の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を12で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,931円

注記事項 (続き)

2021年7月21日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を含む取締役) 及びグループ本社チーフオフィサー 8名
付与数	普通株式 23,184株
付与日	2021年7月21日
勤務対象期間	自 2021年6月23日 至 第22期定時株主総会開催日 (グループ本社チーフオフィサーについては自 2021年6月23日 至 2022年3月31日)
譲渡制限期間	自 2021年7月21日 至 2024年7月20日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象役員等が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象役員等の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,530円

2022年7月22日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役及び社外取締役 9名
付与数	普通株式 17,786株
付与日	2022年7月22日
勤務対象期間	自 2022年6月22日 至 第23期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2022年7月22日 至 2025年7月21日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,967円

2022年10月20日付与	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 31名
付与数	普通株式 25,882株
付与日	2022年10月20日
勤務対象期間	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
譲渡制限期間	自 2022年10月20日 至 2025年10月19日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当行の子会社の取締役等の役位にあったことを条件とし、譲渡制限期間の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員が、譲渡制限期間満了時までに当行又は当行の子会社の取締役等のいずれの役位を喪失した場合には、対象取締役の譲渡制限期間に係る在職期間 (月単位) を12で除した数 (その数が1を超える場合は、1とする。) を乗じた数の株数 (ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。) の本割当株式につき譲渡制限を解除することができ、譲渡制限が解除される対象とならない割当株式は、当該解除後速やかに当行が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,960円

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

	2019年4月19日付与	2019年7月18日付与	2020年5月8日付与	2020年7月16日付与
譲渡制限解除前 (株)				
前連結会計年度末	36,886	4,281	37,392	4,926
付与	-	-	-	-
無償取得	861	-	-	-
譲渡制限解除	36,025	4,281	-	-
未解除残	-	-	37,392	4,926
	2021年4月23日付与	2021年7月21日付与	2022年7月22日付与	2022年10月20日付与
譲渡制限解除前 (株)				
前連結会計年度末	32,338	6,848	-	-
付与	-	-	17,786	25,882
無償取得	-	-	-	-
譲渡制限解除	-	1,960	-	-
未解除残	32,338	4,888	17,786	25,882

注記事項 (続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	78,913百万円	77,978百万円
税務上の繰越欠損金 (注2)	47,005	38,029
利息返還損失引当金	10,942	10,573
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	3,895	6,851
有価証券価格超過額	5,277	4,649
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	3,777	3,318
退職給付に係る負債に係る一時差異	3,151	3,143
その他	14,500	16,322
繰延税金資産小計	167,465	160,867
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	▲40,711	▲32,865
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲104,214	▲105,140
評価性引当額小計 (注1)	▲144,926	▲138,005
繰延税金資産合計	22,538	22,862
繰延税金負債との相殺	▲11,812	▲13,286
繰延税金資産の純額	10,726百万円	9,575百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産に係る一時差異	5,871百万円	5,182百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,880	3,255
差額負債調整勘定に係る一時差異	635	1,540
全面時価評価法の適用に係る一時差異 (主として無形資産)	1,624	1,394
資産除去費用に係る一時差異	1,157	1,177
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	485	451
その他	630	807
繰延税金負債合計	12,285	13,809
繰延税金資産との相殺	▲11,812	▲13,286
繰延税金負債の純額	472百万円	522百万円

(注1) 前連結会計年度と比較して評価性引当額が6,921百万円減少しております。この増減の主なる内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	8,971	12,764	5,446	8,448	8,265	3,108	47,005
評価性引当額	▲3,632	▲12,104	▲5,445	▲8,174	▲8,250	▲3,103	▲40,711
繰延税金資産	5,339	660	0	274	14	4	6,293

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連納税親会社とする連結納税主体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく連結所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

当連結会計年度

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	12,465	5,517	8,527	8,249	-	3,270	38,029
評価性引当額	▲8,033	▲5,517	▲8,143	▲7,953	-	▲3,217	▲32,865
繰延税金資産	4,432	-	383	295	-	53	5,164

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連納親会社とする通算グループ全体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当等永久に益金に算入されない項目		▲1.4
外国税額	0.0	0.0
のれん償却額	2.6	0.6
持分法投資損益	▲0.0	0.1
評価性引当額の増減	▲23.2	▲21.9
繰越欠損金の切り捨てによる影響	11.2	6.5
その他	4.8	1.7
税効果会計適用後の法人税率	28.6%	17.3%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンスパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
役員取引等収益 (*1) (*5)	805	2,405	928	1,225	36	1,046	
その他業務収益 (*2) (*5)	327	30	168	6,662	615	-	
顧客との契約から生じる経常収益	1,132	2,436	1,097	7,888	652	1,046	
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	37,103	96,043	8,860	98,000	6,483	78	
外部顧客に対する経常収益	38,236	98,480	9,957	105,589	7,135	1,125	

	個人業務				海外事業/トレジャリー/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		その他個人	海外事業	トレジャリー	その他 (*4)	
役員取引等収益 (*1) (*5)	10,425	1,780	15,870	608	12	18	▲1,006	34,158
その他業務収益 (*2) (*5)	-	-	14,953	89	-	1,662	▲2,472	22,037
顧客との契約から生じる経常収益	10,425	1,780	30,823	698	12	1,681	▲3,479	56,195
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	19,761	71,876	54,407	3,488	29,589	13,290	▲73,325	365,657
外部顧客に対する経常収益	30,187	73,657	85,230	4,186	29,602	14,971	▲76,805	421,853

(*1) 顧客との契約から生じる役員取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。
(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。
(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。
(*4) 「海外事業/トレジャリー/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。
(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

注記事項（続き）

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (15) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,184百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,267百万円
契約負債（期首残高）	1,390百万円
契約負債（期末残高）	1,745百万円

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。

契約負債には主として、アプラスセグメントのカード事業における年会費収入のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高が含まれております。

なお、当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額並びに過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当行グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格について当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない変動対価の額等の重要な金額はありません。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を「海外事業／トレジャリー／その他」と位置づけ、「海外事業」及び「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『海外事業／トレジャリー／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントにはALM業務、資本性を含む資金調達業務、債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメントの名称の変更

『経営勘定／その他』を「海外事業／トレジャリー／その他」としております。なお、本報告セグメントの名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

当行グループは2022年4月1日付で、新規事業開発の企画、立案及び推進や、事業基盤拡大に資する業務提携等を主たる業務とし、「海外事業／トレジャリー／その他」の「その他」に所属していたグループ事業戦略部を、『法人業務』の「法人営業」に所属する部署とし、事業共創部と名称変更の上、法人ビジネスにおける新規事業の創出やSBIグループとの連携に注力することとしました。さらに、2022年5月16日付で、有価証券投資業務の一本化を図り、収益の極大化を企図し、『法人業務』の「市場営業」に所属していた投資業務部と、「海外事業／トレジャリー／その他」の「トレジャリー」に所属していたグループトレジャリー部の一部機能を統合して証券投資部を創設し、『海外事業／トレジャリー／その他』の「トレジャリー」に所属する部署としました。また、当行グループの新たな中期ビジョンに基づく経営体制に合わせ、『法人業務』内の一部業務の所属セグメントを変更しました。これに伴い、当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来「その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部（現・事業共創部）の業務、従来「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた不動産法人営業部の業務、及び従来「その他金融市場」セグメントに含めていたウェルスマネージメント部の業務を含めております。

『法人業務』の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来「法人営業」セグメントに含めていたヘルスケアファイナンス部の業務、及び新生信託銀行の業務を含めております。

『海外事業／トレジャリー／その他』の「トレジャリー」セグメントに、従来「市場営業」セグメントに含めていた投資業務部（現・証券投資部）の業務を含めております。

なお、後掲の前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

注記事項 (続き)

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
業務粗利益	15,926	21,032	9,419	15,577	3,129	2,053	
資金利益 (▲は損失)	12,513	12,956	5,089	226	87	0	
非資金利益 (▲は損失)	3,412	8,076	4,330	15,351	3,042	2,053	
経費	14,498	11,958	4,733	11,533	2,161	2,382	
与信関連費用 (▲は益)	▲371	9,364	▲265	3	—	7	
セグメント利益 (▲は損失)	1,799	▲289	4,952	4,040	968	▲336	
セグメント資産	1,935,988	1,678,459	124,163	554,666	148,301	2,020	
セグメント負債	1,509,881	158,414	12,294	529	133,703	371	
その他の項目							
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	1,660	▲358	—	—	
持分法適用会社への投資金額	—	—	7,319	565	—	—	

	個人業務				海外事業/トレジャリー/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	25,819	62,393	58,839	4,083	11,553	▲10,505	▲1,751	217,573
資金利益 (▲は損失)	19,206	62,585	7,314	1,038	5,734	▲1,076	▲0	125,675
非資金利益 (▲は損失)	6,612	▲191	51,525	3,044	5,819	▲9,428	▲1,751	91,897
経費	23,940	34,518	37,417	2,625	6,056	2,231	1,398	155,456
与信関連費用 (▲は益)	▲93	10,804	12,367	▲634	▲69	—	▲1	31,110
セグメント利益 (▲は損失)	1,972	17,070	9,054	2,092	5,567	▲12,737	▲3,149	31,006
セグメント資産	1,121,802	478,835	1,394,528	42,925	328,790	440,859	55	8,251,396
セグメント負債	4,731,182	39,669	526,677	4,119	—	—	—	7,116,843
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	▲54	474	▲341	—	—	1,380
持分法適用会社への投資金額	—	—	492	4,709	3,351	—	—	16,438

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業/トレジャリー/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	20,109	25,462	7,982	15,500	6,255	475
資金利益 (▲は損失)	13,951	15,482	6,604	202	85	11
非資金利益 (▲は損失)	6,157	9,980	1,377	15,297	6,169	463
経費	13,421	11,334	4,739	11,839	1,998	1,573
与信関連費用 (▲は益)	816	▲8,633	375	▲127	—	▲7
セグメント利益 (▲は損失)	5,871	22,762	2,868	3,787	4,256	▲1,091
セグメント資産	3,110,331	2,059,301	154,528	582,879	166,645	200
セグメント負債	4,663,611	225,385	11,844	602	147,801	143
その他の項目						
持分法投資利益 (▲は損失)	—	—	▲178	▲21	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	6,915	423	—	—

注記事項 (続き)

	個人業務				海外事業/トレジャリー/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	23,855	61,177	62,152	2,127	14,249	1,038	▲104	240,281
資金利益 (▲は損失)	17,049	61,324	7,413	815	7,929	7,890	0	138,761
非資金利益 (▲は損失)	6,805	▲147	54,739	1,312	6,319	▲6,852	▲104	101,519
経費	26,789	36,021	41,235	2,635	6,836	2,481	758	161,665
与信関連費用 (▲は益)	▲75	14,331	14,980	▲716	1,071	-	51	22,067
セグメント利益 (▲は損失)	▲2,858	10,824	5,936	208	6,340	▲1,443	▲914	56,547
セグメント資産	1,119,143	484,339	1,562,868	33,815	422,960	1,551,957	223	11,249,194
セグメント負債	5,300,306	45,241	574,958	3,007	-	-	-	10,972,902
その他の項目								
持分法投資利益 (▲は損失)	-	-	▲66	▲20	▲126	-	-	▲411
持分法適用会社への投資金額	-	-	426	4,689	3,478	-	-	15,933

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出してあります。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業/トレジャリー/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

利益	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	31,006	56,547
のれん償却額	▲2,770	▲3,073
無形資産償却額	▲459	▲445
臨時的な費用	392	76
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	▲148	▲133
睡眠預金の収益計上額	392	194
利息返還損失引当金繰入額	▲1,148	▲1,101
その他	1,035	72
連結損益計算書の経常利益	28,299	52,136

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	8,251,396	11,249,194
現金預け金	1,625,159	1,992,878
コールローン及び買入手形	-	28,302
外国為替	56,510	72,388
その他資産	387,318	365,033
有形リース資産を除く有形固定資産	17,804	17,737
無形リース資産を除く無形固定資産	62,498	60,899
退職給付に係る資産	19,499	17,235
繰延税金資産	10,725	9,575
貸倒引当金	▲119,466	▲118,413
連結貸借対照表の資産合計	10,311,448	13,694,831

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	7,116,843	10,972,902
コールマネー及び売渡手形	3,654	7,648
売現先勘定	9,567	-
債券貸借取引受入担保金	237,530	220,099
借入金	978,424	607,092
外国為替	1,905	2,579
短期社債	189,200	33,500
社債	380,104	367,071
その他負債	416,356	465,242
賞与引当金	9,977	10,069
役員賞与引当金	39	8
退職給付に係る負債	8,149	8,355
役員退職慰労引当金	23	8
睡眠預金払戻損失引当金	393	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,300
利息返還損失引当金	31,635	30,569
繰延税金負債	472	522
連結貸借対照表の負債合計	9,387,131	12,728,325

注記事項 (続き)

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	136,647	78,080	16,370	62,877	79,351	373,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・ 中近東	アジア	北米	その他	合計
	341,080	18,458	4,601	3,349	2,168	3,670	373,328

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	168,322	76,891	24,381	67,528	84,729	421,853

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・ 中近東	アジア	北米	その他	合計
	346,477	29,829	22,204	7,950	8,703	6,686	421,853

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

3. 当連結会計年度より、本邦以外の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度末につきましては、本邦での外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えたため、記載を省略しておりますが、当連結会計年度末と同一の地域区分にて集計したものを記載しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
	1	-	-	-	-	18	
	個人業務			海外事業/トレジャリー/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人			
減損損失	153	53	-	-	-	147	373

当連結会計年度

(単位：百万円)

減損損失	法人業務						合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
	7	-	-	-	-	0	
	個人業務			海外事業/トレジャリー/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人			
減損損失	-	906	92	-	834	69	1,911

注記事項 (続き)

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
当期償却額								
のれん	-	-	▲0	2,183	-	-	-	
無形資産	-	-	-	132	-	-	-	
当期末残高								
のれん	-	-	▲0	6,464	-	-	-	
無形資産	-	-	-	180	-	-	-	
	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当期償却額								
のれん	95	▲140	59	-	571	-	2,770	
無形資産	-	-	173	-	153	-	459	
当期末残高								
のれん	693	▲1,604	447	-	5,007	-	11,007	
無形資産	-	-	1,663	-	2,009	-	3,852	

当連結会計年度

(単位：百万円)

	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
当期償却額								
のれん	-	-	▲0	2,171	-	-	-	
無形資産	-	-	-	92	-	-	-	
当期末残高								
のれん	-	-	-	4,292	-	-	-	
無形資産	-	-	-	87	-	-	-	
	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当期償却額								
のれん	95	105	59	-	641	-	3,073	
無形資産	-	-	173	-	179	-	445	
当期末残高								
のれん	597	▲369	387	-	5,836	-	10,745	
無形資産	-	-	1,489	-	2,494	-	4,072	

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度において「個人業務」の「アプラス」セグメントにて、株式会社クリアパスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度末においては、1,755百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものではありません。

注記事項 (続き)

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	工藤英之	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当行代表取締役社長兼最高経営責任者 (注1)	金銭報酬債権 の現物出資 (注2)	12	-	-
役員	小座野喜景	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	当行チーフオフィサーグループ事業戦略	ストック・オプションの権利行使 (注3)	17	-	-

(注1) 工藤英之は、2022年2月8日付で当行代表取締役社長兼最高経営責任者を退任し、関連当事者に該当しなくなったため、2021年4月1日から退任日までの取引について金額を記載しております。

(注2) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(注3) 株式報酬型ストック・オプション制度に基づくストック・オプションの権利行使であり、取引金額には、自己株式処分時の当該自己株式の対価の額を記載しております。

当連結会計年度
該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等
前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度
SBIホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)
SBI地銀ホールディングス株式会社 (非上場)

当連結会計年度
SBIホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)
SBI地銀ホールディングス株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

注記事項 (続き)

企業結合等関係

吸収分割による事業の承継

当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、2022年5月1日にPayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）のクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業（以下、「対象事業」という。）を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、新生フィナンシャル株式会社より、同日付で対象事業の一部について、当行の連結子会社である株式会社アプラスインベストメントは吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）
事業の内容	クレジット事業の一部 ローン事業の一部 保証事業

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）を吸収分割会社とし新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

新生フィナンシャル株式会社が現金を対価としてPayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）の対象事業を承継したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年5月1日から2023年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,596百万円
取得原価		4,596百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの金額

1,340百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	9,674百万円
	うち、貸出金	4,637百万円
	うち、割賦売掛金	4,461百万円
(2) 負債の額	負債合計	6,418百万円
	うち、利息返還損失引当金	5,099百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

事業譲受による事業の承継

当行の連結子会社であるUDC Finance Limitedは、2022年6月13日付でGiltrap Group Holdings Limitedとそのファイナンス子会社であるEuro Rate Finance Limited、European Wholesale Finance Limited及びEuropean Financial Services Limitedとの間で営業資産売買契約（Agreement for Sale and Purchase of Business Assets）を締結するとともに、同日付でGiltrap Group Holdings Limitedと戦略的業務提携契約（Strategic Partnership Agreement）を締結し、これらの契約に基づき、2022年8月31日、同社グループの一部事業の譲受（以下、「本譲受」という。）手続を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	Giltrap Group Holdings Limited Euro Rate Finance Limited European Wholesale Finance Limited European Financial Services Limited
事業の内容	自動車販売金融事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

本譲受により収益拡大を図るためです。

(3) 事業譲受日

2022年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

営業資産売買及び戦略的業務提携

なお、上記契約に基づき譲り受けた事業が、国際財務報告基準（IFRS）第3号「企業結合」における事業の定義を満たすことから、IFRS第3号「企業結合」に基づく取得法により会計処理しております。

(5) 事業譲受後企業の名称

事業譲受後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

UDC Finance Limitedが現金を対価として事業を譲り受けたことによりです。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる譲受事業の業績の期間

取得企業である当行連結子会社のUDC Finance Limitedの決算日は12月31日であり、連結決算日と3カ月異なっております。このため、2022年9月1日から2022年12月31日までの業績が含まれております。

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (注)	現金	13,740百万円 (161百万ニュージーランドドル)
取得原価		13,740百万円 (161百万ニュージーランドドル)

(注) 取得の対価には条件付取得対価（公正価値）が含まれております。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 152百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,375百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	12,536百万円
	うち、割賦売掛金	9,779百万円
	うち、リース債権及びリース投資資産	2,220百万円
(2) 負債の額	負債合計	171百万円

7. 営業資産売買契約及び戦略的業務提携契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約に基づき、取得事業における将来の新規融資実行の実績等に応じて、追加の受払いをするとしております。

なお、条件付取得対価はIFRSに従い取得時の公正価値を取得の対価の一部として当初認識しており、その後の公正価値の変動部分もIFRSに基づき認識することとしております。

8. 事業譲受が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

株式取得による会社の買収

当行連結子会社である株式会社アプラスは、関西電力株式会社との間で2022年8月4日に締結した株式譲渡契約に基づき、2022年11月14日付で関西電力株式会社の子会社である株式会社クリアパスの全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クリアパス
事業の内容	ローン事業、決済事業等

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

株式会社アプラスが現金を対価として株式を取得することによりです。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を2022年10月1日としているため、2022年10月1日から2023年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,033百万円
取得原価		1,033百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 4百万円

5. 発生した負債のれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負債のれん発生益の金額

1,755百万円

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負債のれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	61,561百万円
	うち、貸出金	49,516百万円
(2) 負債の額	負債合計	58,772百万円
	うち、借入金	50,435百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価には被取得企業の一定期間内の業績の達成度合い等に応じて事後的に精算を行う条件が付されており、これにより取得対価を追加で支払う場合があります。

取得対価を追加で支払った場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額、のれん償却額及び負債のれん発生益を修正することとしております。

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結財務諸表に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

注記事項 (続き)

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 (円)	4,484.01	4,712.33
1株当たり当期純利益 (円)	96.78	209.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	96.75	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	924,316	966,506
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,052	4,507
うち新株予約権 (百万円)	-	-
うち非支配株主持分 (百万円)	4,052	4,507
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	920,264	961,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	205,232	204,144

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,385	42,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,385	42,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	210,631	204,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	58	-
うち新株予約権 (千株)	58	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

共通支配下の取引等 (中間持株会社の設立)

当行及び当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、2023年3月23日に、当行の連結子会社である新生企業投資株式会社 (以下、「新生企業投資」という。) 及びSBIホールディングス株式会社の連結子会社 (当行の兄弟会社) であるSBIインベストメント株式会社 (以下、「SBIインベストメント」という。) の組織再編に係る契約を締結し、当該契約に基づき、2023年5月1日に共同株式移転により新たに中間持株会社としてSBI PEホールディングス株式会社 (当行の兄弟会社) を設立いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

新生企業投資株式会社 (事業の内容: プライベートエクイティ業務)

SBIインベストメント株式会社 (事業の内容: ベンチャーキャピタル等の運用・管理)

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転による中間持株会社の設立

(4) 結合後の企業の名称

SBI PEホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式移転は、パートナーとの共同ファンド運営等に強みを持つ新生企業投資、及び国内外のベンチャー企業への豊富な投資実績を有するSBIインベストメントを中間持株会社の傘下に移し、両社におけるシナジーを徹底的に追求することでSBIグループにおけるプライベートエクイティ事業の一層の強化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 2019年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

営業の状況（連結）

預金・借入金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
預金	5,771,056	7,853,464
流動性預金	2,824,253	3,303,719
定期性預金	2,450,965	3,758,326
その他	495,837	791,417
譲渡性預金	627,010	2,128,833
合計	6,398,066	9,982,297

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
3カ月未満	14,120	16,159
3カ月以上6カ月未満	1,622	5,958
6カ月以上1年未満	2,584	9,873
1年以上2年未満	2,121	1,409
2年以上3年未満	765	1,487
3年以上	3,295	2,695
合計	24,509	37,583

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 借入金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
劣後特約付借入	—	—
その他金融機関借入	978,424	607,092
合計	978,424	607,092

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
1年以下	6,525	1,768
1年超2年以下	1,066	1,007
2年超3年以下	758	597
3年超4年以下	379	456
4年超	1,053	2,240
合計	9,784	6,070

(5) 社債の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末
1年以下	300	800
1年超2年以下	800	2,256
2年超3年以下	2,153	300
3年超4年以下	300	—
4年超	247	313
合計	3,801	3,670

営業の状況（連結）（続き）

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,791,670	100.00%	6,460,879	100.00%
製造業	207,088	4.32	338,845	5.24
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	397	0.01	305	0.00
建設業	13,881	0.29	20,190	0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	397,271	8.29	497,807	7.71
情報通信業	48,614	1.02	53,935	0.84
運輸業、郵便業	170,524	3.56	215,219	3.33
卸売業、小売業	95,612	2.00	138,929	2.15
金融業、保険業	465,450	9.71	1,132,241	17.52
不動産業	702,177	14.65	820,269	12.70
各種サービス業	388,278	8.10	515,546	7.98
地方公共団体	52,316	1.09	259,474	4.02
その他	2,250,057	46.96	2,468,115	38.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	450,147	100.00%	427,923	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	22,823	5.07	15,587	3.64
その他	427,323	94.93	412,336	96.36
合計	5,241,817		6,888,803	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2021年度末1,795,477百万円、2022年度末1,818,760百万円）を含んでいます。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	債権残高	割合	債権残高	割合
総与信残高 (A) = (B) + (C)	5,951,216	(100.00%)	7,875,753	(100.00%)
不良債権残高 (B)	131,852	(2.21)	121,957	(1.54)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,083	(0.40)	24,908	(0.31)
危険債権	44,545	(0.74)	25,140	(0.31)
要管理債権	63,222	(1.06)	71,908	(0.91)
うち、三月以上延滞債権	1,050	(0.01)	577	(0.00)
うち、貸出条件緩和債権	62,171	(1.04)	71,331	(0.90)
貸倒引当金	119,466	—	118,413	—
引当率	90.6%	—	97.1%	—
正常債権 (C)	5,819,363	(97.78)	7,753,795	(98.45)

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
SBI新生銀行単体		
不良債権残高	36,055	21,532
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,613	1,451
危険債権	30,163	12,307
要管理債権	4,279	7,774
うち、三月以上延滞債権	725	363
うち、貸出条件緩和債権	3,554	7,410
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	56,936	62,761
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,876	9,910
危険債権	7,444	7,341
要管理債権	39,615	45,509
うち、三月以上延滞債権	2	—
うち、貸出条件緩和債権	39,613	45,509
（株）アプラス		
不良債権残高	24,723	26,014
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,341	12,100
危険債権	1,765	1,779
要管理債権	11,615	12,134
うち、三月以上延滞債権	323	213
うち、貸出条件緩和債権	11,292	11,920
その他子会社		
不良債権残高	14,137	11,649
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,252	1,446
危険債権	5,172	3,712
要管理債権	7,711	6,490
うち、三月以上延滞債権	—	—
うち、貸出条件緩和債権	7,711	6,490
合計		
不良債権残高	131,852	121,957
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,083	24,908
危険債権	44,545	25,140
要管理債権	63,222	71,908
うち、三月以上延滞債権	1,050	577
うち、貸出条件緩和債権	62,171	71,331

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
一般貸倒引当金	80,331	86,751
個別貸倒引当金	39,134	31,662
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	119,466	118,413

営業の状況（連結）（続き）

証券

有価証券期末残高

	2021年度末			2022年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	213,452	－	213,452	662,252	－	662,252
地方債	2,197	－	2,197	2,195	－	2,195
社債	145,062	－	145,062	154,364	－	154,364
株式	29,237	－	29,237	44,805	－	44,805
その他の証券	284,197	461	284,658	708,669	503	709,172
合計	674,147	461	674,609	1,572,287	503	1,572,791

(単位：百万円)

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

	2021年度末	2022年度末
新生フィナンシャル（株）		
不良債権残高	－	－
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
要管理債権	－	－
うち、三月以上延滞債権	－	－
うち、貸出条件緩和債権	－	－
(株) アプラス		
不良債権残高	6,628	7,889
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,947	4,697
危険債権	251	416
要管理債権	2,429	2,775
うち、三月以上延滞債権	481	628
うち、貸出条件緩和債権	1,948	2,147
昭和リース（株）		
不良債権残高	1,710	1,159
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	347	53
危険債権	1,256	957
要管理債権	106	147
うち、三月以上延滞債権	47	94
うち、貸出条件緩和債権	58	53
その他子会社		
不良債権残高	1,460	1,609
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	603	823
危険債権	－	－
要管理債権	857	786
うち、三月以上延滞債権	－	－
うち、貸出条件緩和債権	857	786
合計		
不良債権残高	9,799	10,658
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,898	5,574
危険債権	1,508	1,374
要管理債権	3,392	3,709
うち、三月以上延滞債権	529	722
うち、貸出条件緩和債権	2,863	2,987

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	2021年度末						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金 (*1)	8,971	12,764	5,446	8,448	8,265	3,108	47,005
評価性引当額	▲3,632	▲12,104	▲5,445	▲8,174	▲8,250	▲3,103	▲40,711
繰延税金資産	5,339	660	0	274	14	4	6,293

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連納親会社とする連納税主体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく連結所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

(単位：百万円)

	2022年度末						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
税務上の繰越欠損金 (*1)	12,465	5,517	8,527	8,249	—	3,270	38,029
評価性引当額	▲8,033	▲5,517	▲8,143	▲7,953	—	▲3,217	▲32,865
繰延税金資産	4,432	—	383	295	—	53	5,164

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金は、主に、当行を連納親会社とする連納グループ全体において過去の不良債権処理等により生じたものであり、収益力に基づく所得の発生が翌期に見込まれること等から、その一部は回収可能と判断しております。なお、回収可能性の判断は、法人税と住民税及び事業税をそれぞれ区分して行っております。

有価証券関係（連結）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	265	▲2	0	—
売買目的の買入金銭債権	424	▲6	180	▲45

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	45,010	45,100	90	34,945	35,047	101
外国証券	—	—	—	144,877	146,017	1,139
小計	45,010	45,100	90	179,823	181,065	1,241
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	64,978	64,507	▲471	84,987	84,016	▲971
外国証券	—	—	—	90,061	89,010	▲1,050
小計	64,978	64,507	▲471	175,048	173,026	▲2,021
合計	109,988	109,608	▲380	354,871	354,092	▲779

有価証券関係（連結）（続き）

その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	8,375	4,589	3,785	10,658	5,184	5,474
債券	8,879	8,858	21	183,823	183,253	570
国債	1,005	1,004	1	170,232	170,227	4
地方債	1,101	1,100	1	-	-	-
社債	6,772	6,753	18	13,591	13,025	566
その他	71,599	70,605	993	212,822	210,849	1,972
外国証券	62,178	61,339	838	45,924	45,113	810
その他	9,420	9,265	154	166,898	165,735	1,162
小計	88,853	84,053	4,800	407,304	399,286	8,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	625	718	▲93	604	642	▲38
債券	241,844	244,541	▲2,697	515,056	518,311	▲3,255
国債	102,458	102,635	▲177	372,087	372,578	▲490
地方債	1,096	1,100	▲3	2,195	2,200	▲4
社債	138,289	140,806	▲2,516	140,772	143,533	▲2,760
その他	189,798	201,232	▲11,434	236,388	261,257	▲24,868
外国証券	189,522	200,953	▲11,430	199,244	223,290	▲24,046
その他	275	278	▲3	37,144	37,966	▲822
小計	432,267	446,492	▲14,224	752,049	780,211	▲28,162
合計	521,121	530,545	▲9,424	1,159,353	1,179,498	▲20,145

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券						
株式	6,830	5,135	244	1,488	1,267	-
債券	799,328	608	2,502	404,045	320	594
国債	747,289	509	2,453	379,866	319	551
地方債	15,623	3	13	12,017	0	36
社債	36,415	96	35	12,160	-	6
その他	383,258	950	9,680	132,781	327	1,930
外国証券	383,258	950	9,680	132,781	327	1,930
その他	-	-	-	-	-	-
合計	1,189,418	6,693	12,427	538,314	1,915	2,525

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前連結会計年度における減損処理額は773百万円（株式375百万円、その他の証券397百万円）です。

当連結会計年度における減損処理額は1百万円（株式1百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分毎に次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、財務諸表（連結）注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(7)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,843	78	3,179	18

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末						
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	383,334	385,876	▲2,541	207	▲2,749	410,296	411,330	▲1,033	280	▲1,314

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
評価差額	▲11,524	▲20,417
その他有価証券	▲8,982	▲19,383
その他の金銭の信託	▲2,541	▲1,033
(▲) 繰延税金負債	397	334
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲11,921	▲20,751
(▲) 非支配株主持分相当額	18	33
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	272	▲26
その他有価証券評価差額金	▲11,667	▲20,811

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2021年度末（益）441百万円、2022年度末（益）761百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係 (連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2021年度末			2022年度末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融機関	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,278,978	3,592,840	49,883	49,883	4,125,486	3,616,444	▲26,902	▲26,902
		受取変動・支払固定	4,058,271	3,272,288	▲42,166	▲42,166	3,719,871	3,272,066	26,161	26,161
		受取変動・支払変動	4,939,538	2,038,759	▲2,563	▲2,563	2,196,505	2,017,361	▲1,082	▲1,082
		受取固定・支払固定	1,000	1,000	1	1	1,000	1,000	1	1
	金利スワップション	売建	435,800	290,700	▲443	▲394	351,660	289,660	▲1,486	▲1,437
		買建	299,691	279,591	7,989	7,861	379,257	357,957	16,118	15,990
	金利オプション	売建	16,049	16,049	▲118	▲52	16,923	15,923	▲169	▲103
		買建	22,958	22,958	176	176	19,539	19,539	168	168
その他	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					12,759	12,746			12,809	12,796

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度末			2022年度末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融機関	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	為替予約	626,629	594,299	1,325	1,325	662,063	553,257	5,621	5,621
		買建	1,169,078	159,593	▲41,154	▲41,154	1,131,245	171,569	▲17,980	▲17,980
	通貨オプション	売建	651,049	112,291	37,575	37,575	510,833	132,152	14,645	14,645
		買建	574,984	311,326	▲19,236	1,822	577,459	327,408	▲23,626	▲2,385
その他	その他	売建	514,465	291,249	9,162	▲5,267	530,054	325,995	12,398	▲1,031
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲12,327	▲5,698			▲8,942	▲1,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	2021年度末						2022年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
金融機関	債券先物	売建	5,514	-	50	50	19,620	-	▲193	▲193		
		買建	8,232	-	▲50	▲50	5,924	-	0	0		
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計					0	0			▲192	▲192		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	2021年度末						2022年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益				
	うち1年超				うち1年超							
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	32,500	19,000	381	381	19,000	18,500	▲93	▲93		
		買建	32,500	19,000	213	213	19,000	18,500	576	576		
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計					595	595			483	483		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末		時価	2022年度末		時価
			契約額等			契約額等		
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息	93,000	93,000	▲471	93,000	93,000	▲2,173
		受取変動・支払固定 の金融資産・負債	141,788	141,788	▲9,187	425,401	424,401	▲4,410
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金						
		受取固定・支払変動	-	-		-	-	
		受取変動・支払固定	14,803	1,803		1,000	-	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債						
		受取固定・支払変動	25,941	17,687	▲297	18,886	10,492	▲843
		受取変動・支払固定	147,472	101,092	2,647	158,474	102,234	5,739
合計					▲7,308			▲1,688

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 2021年度末は、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。2022年度末は、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。
 3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末		時価	2022年度末		時価
			契約額等			契約額等		
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	441,314	356,418	▲34,958	540,445	399,186	▲52,530
為替予約の振当処理	為替予約							
			-	-	-	-	-	-
合計					▲34,958			▲52,530

- (注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	164,135	170,640	152,988	165,589	192,577
経常利益	38,630	33,938	37,154	36,811	54,361
当期純利益	35,443	33,180	34,506	30,387	48,991
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	259,034千株	259,034千株	259,034千株	259,034千株	205,034千株
純資産額	848,640	853,629	857,845	853,356	896,557
総資産額	8,328,595	8,686,696	9,090,890	8,726,897	12,228,667
預金残高（譲渡性預金を含む）	6,206,867	6,451,032	6,727,974	6,582,048	10,164,185
社債残高（債券を含む）	42,335	116,500	180,000	170,000	140,000
貸出金残高	4,932,610	5,040,819	5,160,932	5,279,626	7,255,606
有価証券残高	1,445,927	1,265,800	1,352,522	1,104,839	1,966,021
1株当たり純資産額	3,459.75円	3,699.13円	3,984.10円	4,158.00円	4,391.76円
1株当たり配当額	10.00円	10.00円	12.00円	12.00円	12.00円
うち1株当たり中間配当額	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益	143.10円	138.75円	154.64円	144.26円	239.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.09円	138.73円	154.60円	144.22円	-
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	13.73%	13.36%	13.26%	13.79%	12.12%
自己資本利益率	4.22%	3.90%	4.03%	3.55%	5.60%
配当性向	6.99%	7.21%	7.76%	8.32%	5.00%
従業員数	2,150人	2,137人	2,186人	2,223人	2,179人

(注) 1. 2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2022年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,228人です。

3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

【業務の内容】（単体）（2022年度）

【預貸業務】

- ・ 預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- ・ 貸付
証書貸付、手形貸付及び当座貸越、ローンのエージェント業務、個人向け無担保ローン
- ・ その他
債務の保証（支払承諾）、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【国内為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託及び登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集又は管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引及びその媒介、取り次ぎ又は代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- ・ 公共債の引受業務
- ・ 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金収納の代理業務
- ・ 政府金融機関などの代理貸付業務
- ・ 金銭債権の取得又は譲渡
- ・ 流動化・証券化業務
- ・ 投資信託受益証券の販売
- ・ 保険募集業務
- ・ 金融商品仲介業務

財務諸表 (単体)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年3月期の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年6月27日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。本誌の以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の財務諸表」という。）は、上記の財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。本誌の財務諸表そのものについては監査を受けておりません。なお、当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2023年3月期の計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年5月9日付で無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	2021年度 (前事業年度)	2022年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*5}	1,514,510	1,886,184
現金	4,387	4,597
預け金	1,510,123	1,881,586
コールローン	-	28,302
買入金銭債権	15,225	17,805
特定取引資産	148,385	166,646
特定取引有価証券派生商品	52	1
特定金融派生商品	148,333	166,644
金銭の信託 ^{*4,*5}	299,893	332,078
有価証券 ^{*2,*5}	1,104,839	1,966,021
国債	212,446	662,252
地方債	2,197	2,195
社債 ^{*3,*9}	145,062	154,364
株式 ^{*1}	352,644	348,408
その他の証券 ^{*1}	392,488	798,800
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6}	5,279,626	7,255,606
手形貸付	9,662	9,705
証書貸付	4,181,643	5,778,903
当座貸越	1,088,319	1,466,998
外国為替 ^{*3}	56,510	73,862
外国他店預け	56,510	73,862
その他資産	281,119	262,999
未収還付法人税等	3,910	952
前払費用	3,398	3,615
未収収益 ^{*3}	6,286	14,985
先物取引差入証拠金	4,039	1,991
先物取引差金勘定	-	184
金融派生商品	62,356	55,817
金融商品等差入担保金	131,085	119,158
社債発行費	282	140
未収金	5,313	2,871
その他の資産 ^{*3,*5}	64,445	63,281
有形固定資産 ^{*7}	10,149	9,397
建物	7,778	6,868
リース資産	0	-
建設仮勘定	26	38
その他の有形固定資産	2,343	2,490
無形固定資産	23,040	21,649
ソフトウェア ^{*8}	21,414	20,106
のれん	256	190
リース資産	1,357	1,341
その他の無形固定資産	11	10
前払年金費用	9,195	10,021
繰延税金資産	546	1,853
支払承諾見返 ^{*3}	22,003	226,145
貸倒引当金	▲38,149	▲29,906
資産の部合計	8,726,897	12,228,667

貸借対照表（続き）

(単位：百万円)

	2021年度 (前事業年度)	2022年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*5}	5,955,038	8,035,352
当座預金	80,284	193,963
普通預金	2,818,562	3,183,804
通知預金	2,705	32,708
定期預金	2,451,415	3,758,326
その他の預金	602,069	866,548
譲渡性預金	627,010	2,128,833
コールマネー	3,654	7,648
売現先勘定	9,567	—
債券貸借取引受入担保金 ^{*5}	237,530	220,099
特定取引負債	128,032	144,965
特定取引有価証券派生商品	51	1
特定金融派生商品	127,981	144,964
借入金 ^{*5}	546,635	230,567
借入金	546,635	230,567
外国為替	1,905	2,579
未払外国為替	1,905	2,579
社債	170,000	140,000
その他負債	164,006	188,034
未払法人税等	1,468	1,379
未払費用	8,903	16,237
前受収益	1,396	2,416
先物取引差金勘定	5	—
金融派生商品	126,707	132,341
金融商品等受入担保金	12,029	21,303
資産除去債務	7,201	8,064
その他の負債 ^{*5,*10}	6,294	6,292
賞与引当金	4,909	5,228
睡眠預金払戻損失引当金	393	354
睡眠債券払戻損失引当金	2,853	2,300
支払承諾 ^{*5}	22,003	226,145
負債の部合計	7,873,541	11,332,109
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	398,941	345,992
利益準備金	16,712	17,205
その他利益剰余金	382,229	328,787
繰越利益剰余金	382,229	328,787
自己株式	▲98,612	▲1,639
株主資本合計	891,999	936,023
その他有価証券評価差額金	▲12,667	▲21,719
繰延ヘッジ損益	▲25,976	▲17,746
評価・換算差額等合計	▲38,643	▲39,466
純資産の部合計	853,356	896,557
負債及び純資産の部合計	8,726,897	12,228,667

損益計算書

	(単位：百万円)	
	2021年度 (前事業年度)	2022年度 (当事業年度)
経常収益	165,589	192,577
資金運用収益	130,092	156,086
貸出金利息	78,480	106,848
有価証券利息配当金	49,852	46,352
コールローン利息	0	80
債券貸借取引受入利息	-	28
預け金利息	1,435	1,666
その他の受入利息	323	1,110
役務取引等収益	16,881	17,581
受入為替手数料	815	640
その他の役務収益	16,065	16,941
特定取引収益	4,660	4,818
特定取引有価証券収益	1	-
特定金融派生商品収益	4,658	4,818
その他業務収益	4,664	1,949
外国為替売買益	1,937	1,189
国債等債券売却益	1,557	569
国債等債券償還益	415	20
金融派生商品収益	339	-
その他の業務収益	414	170
その他経常収益	9,290	12,140
貸倒引当金戻入益	-	3,842
償却債権取立益	2,035	3,492
株式等売却益	4,073	1,269
金銭の信託運用益	2,488	2,406
その他の経常収益 ^{*1}	693	1,129
経常費用	128,777	138,216
資金調達費用	8,470	39,672
預金利息	3,430	13,775
譲渡性預金利息	164	350
コールマネー利息	33	259
売現先利息	▲82	418
債券貸借取引支払利息	134	3,024
借用金利息	38	183
社債利息	440	418
金利スワップ支払利息	4,268	20,227
その他の支払利息	41	1,014
役務取引等費用	22,289	20,460
支払為替手数料	931	609
その他の役務費用	21,358	19,851
特定取引費用	-	65
特定取引有価証券費用	-	65
その他業務費用	13,909	5,872
国債等債券売却損	12,182	2,525
社債発行費償却	157	142
金融派生商品費用	-	1,062
その他の業務費用 ^{*2}	1,569	2,143
営業経費	71,663	71,268
その他経常費用	12,444	876
貸倒引当金繰入額	9,180	-
貸出金償却	1,671	9
株式等売却損	228	-
株式等償却	1,001	93
金銭の信託運用損	0	12
その他の経常費用 ^{*3}	362	760
経常利益	36,811	54,361
特別利益	1,629	856
固定資産処分益	0	10
その他の特別利益 ^{*4}	1,629	846
特別損失	1,754	7,654
固定資産処分損	77	75
減損損失	228	906
その他の特別損失 ^{*5}	1,447	6,672
税引前当期純利益	36,686	47,562
法人税、住民税及び事業税	1,103	584
法人税等調整額	5,195	▲2,013
法人税等合計	6,299	▲1,428
当期純利益	30,387	48,991

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度（前事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,492	370,688	▲81,464	880,893
会計方針の変更による累積的影響額						478	478		478
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	354,970	371,166	▲81,464	881,372
当期変動額									
剰余金の配当					516	▲3,100	▲2,583		▲2,583
当期純利益						30,387	30,387		30,387
自己株式の取得								▲17,409	▲17,409
自己株式の処分			▲29	▲29				262	233
自己株式の消却			—	—				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			29	29		▲29	▲29		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	516	27,258	27,774	▲17,147	10,627
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	▲98,612	891,999

	2021年度（前事業年度）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	▲1,717	▲21,432	▲23,150	101	857,845
会計方針の変更による累積的影響額					478
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲1,717	▲21,432	▲23,150	101	858,323
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,583
当期純利益					30,387
自己株式の取得					▲17,409
自己株式の処分					233
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲10,949	▲4,543	▲15,492	▲101	▲15,594
当期変動額合計	▲10,949	▲4,543	▲15,492	▲101	▲4,967
当期末残高	▲12,667	▲25,976	▲38,643	—	853,356

株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2022年度（当事業年度）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	▲98,612	891,999
会計方針の変更による累積的影響額						—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	16,712	382,229	398,941	▲98,612	891,999
当期変動額									
剰余金の配当					492	▲2,955	▲2,462		▲2,462
当期純利益						48,991	48,991		48,991
自己株式の取得								▲2,590	▲2,590
自己株式の処分			5	5				80	85
自己株式の消却			▲99,483	▲99,483				99,483	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			99,478	99,478		▲99,478	▲99,478		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	492	▲53,442	▲52,949	96,973	44,023
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	17,205	328,787	345,992	▲1,639	936,023

	2022年度（当事業年度）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	▲12,667	▲25,976	▲38,643	—	853,356
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲12,667	▲25,976	▲38,643	—	853,356
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,462
当期純利益					48,991
自己株式の取得					▲2,590
自己株式の処分					85
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲9,051	8,229	▲822	—	▲822
当期変動額合計	▲9,051	8,229	▲822	—	43,201
当期末残高	▲21,719	▲17,746	▲39,466	—	896,557

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建の他の有価証券（債券）については、外国通貨による時価を決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：	8年～24年
その他：	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- 破綻 先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者
- 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,744百万円（前事業年度末は9,874百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9.68～11.54年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

注記事項 (続き)

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。(追加情報)
当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	38,149百万円	29,906百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、債務者区分に応じて、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響については、概ね収束しており、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響についてもその範囲は縮小してきているものの、その影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。当事業年度末において、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、不動産ノンリコースローン(当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。)の対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を強く受けており、その影響が今後も数年程度続く想定する対象不動産について、当事業年度末に、足許の状況を踏まえてホテル・商業施設からホテルに変更しております。当該想定に基づき、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を強く受けているホテルについて、直近の稼働状況等も踏まえて将来の収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を受け業績悪化が継続している個別の債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響に加え、昨今の物価・為替・金利等の変動を含む経済環境の変化等の影響により業績悪化が生じた債務者のうち、キャッシュ・フロー見積法による引当を行っている破綻懸念先及び要管理先等の債務者については、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、事業計画等をもとにして必要な調整(将来の不確実性を反映させるための将来キャッシュ・フローの減額及び複数シナリオの設定等)を行い、貸倒引当金を算定しております。

このような債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性、将来キャッシュ・フローを含む業績見込は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響や昨今の物価・為替・金利等の変動を含む企業内外の経済環境等の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性は高いものとなります。

従って、当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して、市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で、一定の要件に該当するものについては、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	434,148百万円	394,731百万円
出資金	18,511百万円	19,534百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,701百万円	1,585百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるもの)に限る。)であります。

	前事業年度	当事業年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,613百万円	1,451百万円
危険債権額	30,163百万円	12,307百万円
三月以上延滞債権額	725百万円	363百万円
貸出条件緩和債権額	3,554百万円	7,410百万円
合計額	36,055百万円	21,532百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項 (続き)

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出債権の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	6,653百万円	6,913百万円
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。		
	12,761百万円	12,309百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	1,910百万円	1,908百万円
有価証券	278,170百万円	271,282百万円
貸出金	727,425百万円	537,649百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,218百万円	1,249百万円
売現先勘定	9,567百万円	－百万円
債券貸借取引受入担保金	237,530百万円	220,099百万円
借入金	490,735百万円	175,167百万円
その他の負債	12百万円	9百万円
支払承諾	169百万円	111百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当事業年度
有価証券	－百万円	857百万円
また、「その他の資産」には、全銀ネット差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
全銀ネット差入担保金	40,000百万円	40,000百万円
保証金	7,998百万円	7,221百万円
現先取引に係る差入保証金	1,219百万円	－百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	2,182,545百万円	2,717,436百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,823,174百万円	2,340,618百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	29百万円	24百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※8. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定	2,787百万円	2,271百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	3,080百万円	2,880百万円

※10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

	前事業年度	当事業年度
	20百万円	20百万円

損益計算書関係

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠預金の収益計上額	392百万円	194百万円

※2. その他の業務費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
投資事業組合等損失	1,569百万円	2,143百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	148百万円	133百万円
雑損	165百万円	607百万円

※4. その他の特別利益は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式売却益	1,629百万円	846百万円

※5. その他の特別損失は、次のものを含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	1,447百万円	6,672百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度
子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当事業年度
子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	433,435	394,080
関連会社株式	713	651
合計	434,148	394,731

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
有価証券価格売却超過額	17,387百万円	19,925百万円
税務上の繰越欠損金	24,065	18,426
貸倒引当金及び貸出金償却損金		
算入限度超過額	14,756	10,009
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	3,895	6,851
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	8,288	6,278
資産除去債務	2,204	2,469
未払費用	799	981
その他	6,978	6,611
繰延税金資産小計	78,377	71,554
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	▲21,631	▲14,541
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲52,147	▲50,322
評価性引当額小計	▲73,779	▲64,863
繰延税金資産合計	4,598	6,691
繰延税金負債		
退職給付費用に係る一時差異	2,815	3,068
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	467	1,194
資産除去費用に係る一時差異	719	574
その他	48	－
繰延税金負債合計	4,051	4,837
繰延税金資産の純額	546百万円	1,853百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.7	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲31.5	▲18.9
外国税額	0.0	0.0
評価性引当額の増減	▲5.9	▲20.1
繰越欠損金の切り捨てによる影響	8.0	6.5
その他	1.2	▲1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	▲3.0%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益①	111,802	114,595
うち国債等債券損益②	▲10,209	▲1,935
経費③	72,056	71,344
実質業務純益（①－③）④	39,746	43,251
コア業務純益（①－②－③）	49,956	45,186
除く投資信託解約損益	49,956	45,186
一般貸倒引当金繰入額⑤	1,830	－
業務純益（④－⑤）⑥	37,916	43,251
臨時損益⑦	▲1,104	11,110
経常利益（⑥＋⑦）⑧	36,811	54,361
特別損益⑨	▲125	▲6,798
税引前当期純利益（⑧＋⑨）⑩	36,686	47,562
法人税等合計⑪	6,299	▲1,428
当期純利益（⑩－⑪）	30,387	48,991

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	105,334	16,460	121,794	80,630	36,012	116,643
資金運用収益	109,490	21,140	130,092	86,435	70,295	156,086
			(538)			(644)
資金調達費用	4,155	4,680	8,297	5,804	34,282	39,443
			(538)			(644)
役務取引等利益	▲6,354	949	▲5,405	▲4,788	1,912	▲2,875
役務取引等収益	15,347	1,533	16,881	15,004	2,577	17,581
役務取引等費用	21,702	584	22,286	19,793	664	20,457
特定取引利益	▲2,077	6,737	4,660	1,047	3,706	4,753
特定取引収益	▲2,077	6,737	4,660	1,089	3,729	4,818
特定取引費用	－	－	－	42	23	65
その他業務利益	▲2,063	▲7,183	▲9,247	▲1,877	▲2,048	▲3,925
その他業務収益	1,422	3,242	4,664	480	1,469	1,949
その他業務費用	3,485	10,426	13,911	2,357	3,517	5,875
業務粗利益	94,839	16,963	111,802	75,011	39,583	114,595
業務粗利益率	1.57%	1.21%	1.68%	1.01%	2.25%	1.37%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2021年度172百万円、2022年度229百万円）を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券関係役務費用（2021年度2百万円、2022年度2百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」 (%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	6,011,315	1,394,667	6,616,943	7,423,028	1,753,207	8,328,637
利息	109,490	21,140	130,092	86,435	70,295	156,086
利回り	1.82%	1.51%	1.96%	1.16%	4.00%	1.87%
資金調達勘定						
平均残高	7,021,782	1,425,905	7,658,648	8,136,580	1,678,719	8,967,700
利息	4,155	4,680	8,297	5,804	34,282	39,443
利回り	0.05%	0.32%	0.10%	0.07%	2.04%	0.43%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2021年度1,798,242百万円、2022年度1,548,768百万円、国際業務部門：2021年度1,439百万円、2022年度1,473百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2021年度288,061百万円、2022年度303,228百万円、国際業務部門：2021年度603百万円、2022年度652百万円）及び利息（国内業務部門：2021年度170百万円、2022年度216百万円、国際業務部門：2021年度1百万円、2022年度13百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況 (単体) (続き)

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	4,348	2,334	2,971	25,693	5,413	33,549
利率による増減	4,150	1,230	8,866	▲48,748	43,742	▲7,555
純増減	8,498	3,564	11,837	▲23,055	49,155	25,994
支払利息						
残高による増減	252	725	523	557	809	1,309
利率による増減	273	▲2,424	▲1,922	1,092	28,793	29,837
純増減	525	▲1,699	▲1,399	1,649	29,602	31,146

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.82%	1.51%	1.96%	1.16%	4.00%	1.87%
資金調達原価	1.04	0.49	1.03	0.91	2.17	1.22
総資金利鞘	0.78	1.02	0.93	0.25	1.83	0.65

(6) 利鞘 (国内業務部門)

	2021年度	2022年度
資金運用利回り①	1.82%	1.16%
貸出金利回り	1.48	1.28
有価証券利回り	5.00	1.69
資金調達原価②	1.04	0.91
資金調達利回り③	0.05	0.07
預金利回り	0.04	0.04
総資金利鞘 (①－②)	0.78	0.25
資金運用利回り－資金調達利回り (①－③)	1.77	1.09

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,347	1,533	16,881	15,004	2,577	17,581
うち債券・預金・貸出業務	5,122	1,169	6,292	7,153	2,366	9,519
うち為替業務	652	163	815	490	150	640
うち証券関連業務	1,753	—	1,753	1,721	—	1,721
うち代理業務	1,606	—	1,606	1,775	—	1,775
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
うち保証業務	51	13	64	83	12	96
役務取引等費用	21,702	584	22,286	19,793	664	20,457
うち為替業務	861	69	931	533	75	609
役務取引等利益	▲6,354	949	▲5,405	▲4,788	1,912	▲2,875

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	▲2,077	6,737	4,660	1,089	3,729	4,818
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	53	▲51	1	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	▲2,130	6,789	4,658	1,089	3,729	4,818
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	42	23	65
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	42	23	65
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	▲2,077	6,737	4,660	1,047	3,706	4,753

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲2,063	▲7,183	▲9,247	▲1,877	▲2,048	▲3,925
国債等債券関係損益	▲1,477	▲8,731	▲10,209	▲274	▲1,660	▲1,935
外国為替売買損益	—	1,937	1,937	—	1,189	1,189
金融派生商品損益	▲16	355	339	▲222	▲840	▲1,062
債券費	▲159	—	▲159	▲145	—	▲145
その他	▲409	▲745	▲1,154	▲1,235	▲736	▲1,972

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給料・手当	22,523	22,747
退職給付費用	1,156	1,437
福利厚生費	4,187	4,200
減価償却費	7,274	7,571
土地建物機械賃借料	5,386	4,597
営繕費	3,014	2,847
消耗品費	304	406
給水光熱費	470	517
旅費	166	275
通信費	1,197	1,393
広告宣伝費	1,152	1,965
租税公課	5,494	5,007
その他	19,334	18,301
合計	71,663	71,268

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 臨時損益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
臨時収益	9,290	12,140
株式等売却益	4,073	1,269
金銭の信託運用益	2,488	2,406
貸倒引当金戻入益	—	3,842
その他	2,728	4,622
臨時費用	10,394	1,029
株式等売却損	228	—
株式等償却	1,001	93
金銭の信託運用損	0	12
不良債権処理にかかる損失	9,021	9
貸出金償却	1,671	9
個別貸倒引当金繰入額	7,350	—
その他債権売却損等	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
その他	142	914
臨時損益	▲1,104	11,110

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債等債券損益	▲10,209	▲1,935
売却益	1,557	569
償還益	415	20
売却損 (▲)	▲12,182	▲2,525
償還損 (▲)	—	—
償却 (▲)	—	—
株式等損益	2,842	1,175
売却益	4,073	1,269
売却損 (▲)	▲228	—
償却 (▲)	▲1,001	▲93

(13) 与信関連費用などの内訳（単体）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却・その他債権売却損	1,671	9
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	9,180	▲3,842
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	1,830	845
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	7,350	▲4,687
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	—	—
償却債権取立益 (▲)	▲2,035	▲3,492
合計	8,816	▲7,325

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	銀行法ベース	組替	経営健全化計画ベース	銀行法ベース	組替	経営健全化計画ベース
業務粗利益①	111,802	2,488	114,291	114,595	2,393	116,989
うち役員取引等利益	▲5,405	2,488	▲2,916	▲2,875	2,393	▲481
経費②	72,056	-	72,056	71,344	-	71,344
実質業務純益（①-②）③	39,746	2,488	42,235	43,251	2,393	45,645
一般貸倒引当金繰入額④	1,830	-	1,830	-	-	-
業務純益（③-④）⑤	37,916	-	40,405	43,251	-	45,645
臨時損益⑥	▲1,104	▲2,488	▲3,593	11,110	▲2,393	8,716
うち金銭の信託運用損益	2,488	▲2,488	-	2,393	▲2,393	-
経常利益（③-④+⑥）⑦	36,811	-	36,811	54,361	-	54,361
特別損益⑧	▲125	-	▲125	▲6,798	-	▲6,798
税引前当期純利益（⑦+⑧）⑨	36,686	-	36,686	47,562	-	47,562
法人税等合計⑩	6,299	-	6,299	▲1,428	-	▲1,428
当期純利益（⑨-⑩）	30,387	-	30,387	48,991	-	48,991

（注） 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。
 2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況（単体、経営健全化計画ベース）

2022年度の業務粗利益は1,169億円となり、前年度比26億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金は減少したものの、貸出残高増加に伴う利息収入や市場性運用業務での配当収益の増加や、融資手数料やデリバティブ関連収益の増加などによるものです。なお、当年度の子会社からの受取配当金は、231億円（昭和リース㈱から100億円、SIPF B.V.から81億円、新生フィナンシャル㈱から49億円）でした。

当年度の経費は713億円となり、前年度比7億円の減少となりました。

以上により、当年度の実質業務純益は456億円となり、前年度比34億円増加しました。

資産・負債・純資産の状況（単体）

2022年度末の総資産は2021年度末比3兆5,017億円増加の12兆2,286億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2021年度末比1兆9,759億円増加の7兆2,556億円となりました。有価証券は同比8,611億円増加の1兆9,660億円となりました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）は、主にストラクチャードファイナンス業務における大口案件の回収を主因として、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから前年度に比べて増加しました。

以上の結果、当期純利益は前年度比186億円増加の489億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、2021年度末比3兆5,821億円増加の10兆1,641億円となりました。

また、純資産は8,965億円（2021年度末比432億円増加）となりました。

営業の状況（単体）

預金・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	2,451,415	—	2,451,415	3,758,326	—	3,758,326
	(37.24%)	—	(37.24%)	(36.98%)	—	(36.98%)
うち固定自由金利定期預金	2,451,415	—	2,451,415	3,758,326	—	3,758,326
	(37.24%)	—	(37.24%)	(36.98%)	—	(36.98%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,901,552	—	2,901,552	3,410,476	—	3,410,476
	(44.08%)	—	(44.08%)	(33.55%)	—	(33.55%)
うち有利息預金	2,747,894	—	2,747,894	3,069,281	—	3,069,281
	(41.75%)	—	(41.75%)	(30.20%)	—	(30.20%)
その他の預金	14,059	588,010	602,069	17,317	849,230	866,548
	(0.21%)	(8.93%)	(9.15%)	(0.17%)	(8.36%)	(8.53%)
計	5,367,028	588,010	5,955,038	7,186,121	849,230	8,035,352
	(81.54%)	(8.93%)	(90.47%)	(70.70%)	(8.36%)	(79.06%)
譲渡性預金	627,010	—	627,010	2,128,833	—	2,128,833
	(9.53%)	—	(9.53%)	(20.94%)	—	(20.94%)
合計	5,994,038	588,010	6,582,048	9,314,954	849,230	10,164,185
	(91.07%)	(8.93%)	(100.00%)	(91.64%)	(8.36%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
 3. () 内は構成比です。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
定期預金	2,451,415	3,758,326
3カ月未満	1,412,058	1,615,951
3カ月以上6カ月未満	162,234	595,830
6カ月以上1年未満	258,863	987,301
1年以上2年未満	212,126	140,924
2年以上3年未満	76,583	148,720
3年以上	329,549	269,598
うち固定自由金利定期預金	2,451,415	3,758,326
3カ月未満	1,412,058	1,615,951
3カ月以上6カ月未満	162,234	595,830
6カ月以上1年未満	258,863	987,301
1年以上2年未満	212,126	140,924
2年以上3年未満	76,583	148,720
3年以上	329,549	269,598
うち変動自由金利定期預金	—	—
3カ月未満	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—
6カ月以上1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

営業の状況（単体）（続き）

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
定期性預金	2,594,612	—	2,594,612	3,166,206	—	3,166,206
	(39.16%)	—	(39.16%)	(37.10%)	—	(37.10%)
うち固定自由金利定期預金	2,594,612	—	2,594,612	3,166,206	—	3,166,206
	(39.16%)	—	(39.16%)	(37.10%)	—	(37.10%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,872,963	—	2,872,963	3,062,900	—	3,062,900
	(43.36%)	—	(43.36%)	(35.89%)	—	(35.89%)
うち有利息預金	2,735,385	—	2,735,385	2,835,099	—	2,835,099
	(41.28%)	—	(41.28%)	(33.22%)	—	(33.22%)
その他の預金	14,907	615,737	630,645	13,877	711,340	725,218
	(0.22%)	(9.29%)	(9.52%)	(0.16%)	(8.34%)	(8.50%)
計	5,482,483	615,737	6,098,220	6,242,984	711,340	6,954,325
	(82.74%)	(9.29%)	(92.04%)	(73.15%)	(8.34%)	(81.49%)
譲渡性預金	527,661	—	527,661	1,579,872	—	1,579,872
	(7.96%)	—	(7.96%)	(18.51%)	—	(18.51%)
合計	6,010,144	615,737	6,625,882	7,822,856	711,340	8,534,197
	(90.71%)	(9.29%)	(100.00%)	(91.66%)	(8.34%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金
 3. () 内は構成比です。

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	944,772	15.96%	1,680,471	21.19%
個人	4,728,159	79.85	5,299,345	66.82
公金	37,608	0.64	146,006	1.84
金融機関	210,872	3.56	804,968	10.15
合計	5,921,412	100.00	7,930,791	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財形貯蓄	□数 残高	2021年度末	2022年度末
		39,686□	37,117□
	157,762	151,474	

営業の状況（単体）（続き）

(6) 内国為替取扱高

(単位：百万円)

			2021年度	2022年度
送金為替	各地へ向けた分	□数	8,772千口	8,658千口
		金額	12,702,177	17,276,374
	各地より受けた分	□数	8,109千口	8,855千口
		金額	11,724,690	16,602,883
代金取立	各地へ向けた分	□数	0千口	0千口
		金額	2,621	1,070
	各地より受けた分	□数	0千口	-千口
		金額	1	-

(7) 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

			2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替		4,096	4,634
	買入為替		-	-
被仕向為替	支払為替		3,546	3,510
	取立為替		-	-
合計			7,642	8,145

営業の状況 (単体) (続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,231,078	950,565	4,181,643	4,634,594	1,144,308	5,778,903
	(61.20%)	(18.00%)	(79.20%)	(63.88%)	(15.77%)	(79.65%)
手形貸付	8,889	773	9,662	8,341	1,364	9,705
	(0.17%)	(0.01%)	(0.18%)	(0.11%)	(0.02%)	(0.13%)
当座貸越	1,087,937	382	1,088,319	1,466,916	82	1,466,998
	(20.61%)	(0.01%)	(20.61%)	(20.22%)	(0.00%)	(20.22%)
割引手形	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
合計	4,327,905	951,720	5,279,626	6,109,852	1,145,754	7,255,606
	(81.97%)	(18.03%)	(100.00%)	(84.21%)	(15.79%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
貸出金	5,279,626	7,255,606
1年以下	1,318,628	2,241,153
1年超3年以下	856,042	1,121,282
3年超5年以下	810,005	962,652
5年超7年以下	409,672	668,337
7年超	1,683,212	2,071,560
期間の定めのないもの	202,065	190,619
うち固定金利		
1年以下		
1年超3年以下	29,182	87,548
3年超5年以下	40,801	38,584
5年超7年以下	27,513	85,421
7年超	719,287	656,706
期間の定めのないもの	193,530	180,039
うち変動金利		
1年以下		
1年超3年以下	826,860	1,033,733
3年超5年以下	769,203	924,068
5年超7年以下	382,159	582,916
7年超	963,924	1,414,854
期間の定めのないもの	8,535	10,579

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,259,679	868,498	4,128,177	3,570,698	1,101,952	4,672,651
	(63.12%)	(16.82%)	(79.93%)	(59.23%)	(18.28%)	(77.50%)
手形貸付	8,706	10,923	19,630	8,850	1,128	9,979
	(0.17%)	(0.21%)	(0.38%)	(0.15%)	(0.02%)	(0.17%)
当座貸越	1,016,339	406	1,016,746	1,346,259	109	1,346,369
	(19.68%)	(0.01%)	(19.69%)	(22.33%)	(0.00%)	(22.33%)
割引手形	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
合計	4,284,725	879,827	5,164,553	4,925,809	1,103,190	6,028,999
	(82.96%)	(17.04%)	(100.00%)	(81.70%)	(18.30%)	(100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,372,028	44.93%	2,569,236	35.41%
運転資金	2,907,597	55.07	4,686,370	64.59
合計	5,279,626	100.00	7,255,606	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,985,885	100.00%	7,032,653	100.00%
製造業	205,027	4.11	337,407	4.80
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	397	0.01	305	0.00
建設業	12,328	0.25	18,820	0.27
電気・ガス・熱供給・水道業	393,402	7.89	494,530	7.03
情報通信業	48,614	0.98	53,935	0.77
運輸業、郵便業	152,893	3.07	193,959	2.76
卸売業、小売業	90,116	1.81	132,881	1.89
金融業、保険業	1,079,047	21.64	2,018,021	28.70
不動産業	690,007	13.84	802,106	11.41
各種サービス業	454,801	9.12	691,265	9.83
地方公共団体	52,316	1.05	259,474	3.69
個人	1,306,776	26.21	1,289,181	18.33
海外円借款、国内店名義現地貸	500,155	10.03	740,764	10.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	293,741	100.00%	222,952	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	22,778	7.75	15,519	6.96
その他	270,962	92.25	207,433	93.04
合計	5,279,626		7,255,606	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	2,018	2,414
債権	124,894	121,291
商品	—	—
土地建物	1,160,241	1,175,630
工場	—	—
財団	1,965	1,792
船舶	168,242	181,550
その他	74,915	71,763
計	1,532,277	1,554,441
保証	525,595	679,077
信用	3,221,752	5,022,087
合計	5,279,626	7,255,606
うち劣後特約付貸出金	19,700	45,700

営業の状況（単体）（続き）

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

		(単位：百万円)	
		2021年度末	2022年度末
総貸出金	① 貸出先件数	446,776件	408,564件
	金額	4,985,885	7,032,653
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	446,352件	408,029件
	金額	3,506,367	4,199,435
比率	②/① 貸出先件数	99.91%	99.87%
	金額	70.33	59.71

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

		(単位：百万円)	
		2021年度末	2022年度末
消費者ローン		1,300,259	1,285,135
住宅ローン		1,113,745	1,111,722
その他ローン		186,514	173,413

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

		(単位：百万円)	
		2021年度末	2022年度末
総与信残高 (A) = (B) + (C)		5,387,837 (100.00%)	7,592,013 (100.00%)
不良債権残高 (B)		36,055 (0.66)	21,532 (0.28)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		1,613 (0.02)	1,451 (0.01)
危険債権		30,163 (0.55)	12,307 (0.16)
要管理債権		4,279 (0.07)	7,774 (0.10)
うち、三月以上延滞債権		725 (0.01)	363 (0.01)
うち、貸出条件緩和債権		3,554 (0.06)	7,410 (0.10)
貸倒引当金		38,149 -	29,906 -
引当率		105.8% -	138.9% -
正常債権 (C)		5,351,781 (99.33)	7,570,481 (99.71)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

		(単位：百万円)	
		2021年度末	2022年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		31,461	21,513
製造業		9,714	5,649
農業、林業		-	-
漁業		-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-
建設業		168	153
電気・ガス・熱供給・水道業		3,332	-
情報通信業		104	98
運輸業、郵便業		-	-
卸売業、小売業		842	382
金融業、保険業		-	-
不動産業		10,935	85
各種サービス業		1,506	2,050
地方公共団体		-	-
個人		4,857	3,808
海外円借款、国内店名義現地貸		-	9,285
海外及び特別国際金融取引勘定分		4,566	-
政府等		-	-
金融機関		-	-
その他		4,566	-
合計		36,027	21,513

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権との関連図 (単体) (注1)

2023年3月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率 (年率)	銀行法及び金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)	
				貸出金	その他
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	72,556	3,364
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)		
破綻懸念先		9C	58.6% (無担保部分)		
要注意先	要管理先	9B	29.4% (無担保部分)		
	その他要注意先	9A	3.0% (債権額)		
正常先		0A~6C	0.2% (債権額)		
				破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 15 (15*、100.0%) (注3) * 貸倒引当金は5億円 担保保全額は9億円	
				危険債権 (保全額、保全率) 123 (89*、72.0%) (注3) * 貸倒引当金は49億円 担保保全額は40億円	
				要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 78 (36*、46.2%) (注3) * 貸倒引当金は16億円 担保保全額は20億円	
				正常債権	75,705
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 215、0.3% (139*、64.6%) (注3) * 貸倒引当金は70億円 担保保全額は69億円	

(注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権: 貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
2. 色付された部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率 (貸倒引当金及び担保・保証等) を示しています。
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

営業の状況 (単体) (続き)

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率		
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,613	1,613	590	1,023	100.00%	1,451	1,451	523	927	100.00%
危険債権	30,163	26,818	13,793	13,025	88.91	12,307	8,861	4,874	3,987	72.01
要管理債権	4,279	3,223	426	2,797	75.34	7,774	3,592	1,582	2,009	46.21
合計	36,055	31,656	14,810	16,845	87.80	21,532	13,905	6,980	6,925	64.58

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却 (2021年度末9,874百万円、2022年度末2,744百万円) を行っています。

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(-)	21,284	22,310	21,284	(-)	22,976	22,310	22,976
個別貸倒引当金	(-)	15,074	15,838	15,074	(276)	6,930	16,115	6,930
うち非居住者向け債権分	(-)	7	1,414	7	(276)	737	1,690	737
特定海外債権引当勘定	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計	(-)	36,358	38,149	36,358	(276)	29,906	38,425	29,906

(注) 期首残高欄の () 内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法 (DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統轄担当部署が査定結果を検証しており、その検証結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	2021年度末	2022年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	84.28	58.59
要管理先 (無担保部分)	35.14	29.43
その他要注意先 (債権額)	5.34	3.02
(無担保部分)	20.97	17.49
正常先 (債権額)	0.30	0.22

(14) 外国政府等向け債権期末残高 (国別)

該当事項はありません。

営業の状況（単体）（続き）

債務保証（支払承諾）

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
有価証券	—	—
債権	300	275
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	300	275
保証	700	1,075
信用	21,003	224,795
合計	22,003	226,145

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	212,446 (19.23%)	—	212,446 (19.23%)	662,252 (33.68%)	—	662,252 (33.68%)
地方債	2,197 (0.20%)	—	2,197 (0.20%)	2,195 (0.11%)	—	2,195 (0.11%)
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	145,062 (13.13%)	—	145,062 (13.13%)	154,364 (7.85%)	—	154,364 (7.85%)
株式	352,644 (31.92%)	—	352,644 (31.92%)	348,408 (17.72%)	—	348,408 (17.72%)
その他の証券	33,399 (3.02%)	359,088 (32.50%)	392,488 (35.52%)	233,953 (11.90%)	564,847 (28.73%)	798,800 (40.63%)
うち外国債券	—	232,762 (21.07%)	232,762 (21.07%)	—	461,263 (23.46%)	461,263 (23.46%)
うち外国株式	—	110,770 (10.03%)	110,770 (10.03%)	—	85,894 (4.37%)	85,894 (4.37%)
合計	745,751 (67.50%)	359,088 (32.50%)	1,104,839 (100.00%)	1,401,174 (71.27%)	564,847 (28.73%)	1,966,021 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年度末								
国債	5,007	26,724	55,944	40,002	84,768	-	-	212,446
地方債	-	-	2,197	-	-	-	-	2,197
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,481	48,849	37,125	23,804	-	30,802	-	145,062
株式							352,644	352,644
その他の証券	63,978	22,640	16,984	26,922	58,047	81,403	122,511	392,488
うち外国債券	58,012	15,887	11,978	17,103	49,284	80,495	-	232,762
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	110,770	110,770
2022年度末								
国債	521,845	-	44,947	10,003	79,695	5,759	-	662,252
地方債	-	-	2,195	-	-	-	-	2,195
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	29,873	27,366	41,190	10,004	-	45,929	-	154,364
株式							348,408	348,408
その他の証券	8,911	34,793	24,616	40,222	68,748	332,681	288,825	798,800
うち外国債券	3,500	22,059	15,652	27,870	60,346	331,834	-	461,263
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	85,894	85,894

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	336,867 (24.94%)	-	336,867 (24.94%)	660,236 (36.84%)	-	660,236 (36.84%)
地方債	623 (0.05%)	-	623 (0.05%)	2,201 (0.12%)	-	2,201 (0.12%)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	150,547 (11.14%)	-	150,547 (11.14%)	149,370 (8.33%)	-	149,370 (8.33%)
株式	350,423 (25.94%)	-	350,423 (25.94%)	356,599 (19.90%)	-	356,599 (19.90%)
その他の証券	32,870 (2.43%)	479,572 (35.50%)	512,443 (37.93%)	73,712 (4.11%)	550,255 (30.70%)	623,968 (34.81%)
うち外国債券		348,999 (25.83%)	348,999 (25.83%)		415,775 (23.20%)	415,775 (23.20%)
うち外国株式		116,573 (8.63%)	116,573 (8.63%)		116,732 (6.51%)	116,732 (6.51%)
合計	871,330 (64.50%)	479,572 (35.50%)	1,350,903 (100.00%)	1,242,121 (69.30%)	550,255 (30.70%)	1,792,377 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

営業の状況 (単体) (続き)

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2021年度末		2022年度末	
	国内店分	海外店分	国内店分	海外店分
国内店分	11,315	-	14,049	-
海外店分	-	-	-	-
合計	11,315	-	14,049	-

経営指標 (単体)

(1) 利益率

(単位：%)

	2021年度		2022年度	
	総資産経常利益率	0.41		0.51
資本経常利益率	4.30		6.21	
総資産当期純利益率	0.34		0.46	
資本当期純利益率	3.55		5.60	

(注) 1. 「総資産経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	期末預貸率	72.03	161.85	80.06	65.43	134.91
期中平均預貸率	71.12	142.89	77.79	62.83	155.08	70.52
期末預証率	12.44	61.06	16.78	15.04	66.51	19.34
期中平均預証率	14.51	77.75	20.38	15.87	77.35	21.00

(3) 職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
	職員1人当たり資金量	3,274	-	3,274	5,188	-
職員1人当たり貸出金	2,626	-	2,626	3,703	-	3,703

(注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。

2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(4) 1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
	1店舗当たり資金量	263,281	-	263,281	406,567	-
1店舗当たり貸出金	211,185	-	211,185	290,224	-	290,224

(注) 1. 「資金量」は、債券 (債券募集金を除く) と預金 (譲渡性預金を含む) を加算したものです。

2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係（単体）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	－	0	－

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	45,010	45,100	90	34,945	35,047	101
外国証券	－	－	－	144,877	146,017	1,139
小計	45,010	45,100	90	179,823	181,065	1,241
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	64,978	64,507	▲471	84,987	84,016	▲971
外国証券	－	－	－	90,061	89,010	▲1,050
小計	64,978	64,507	▲471	175,048	173,026	▲2,021
合計	109,988	109,608	▲380	354,871	354,092	▲779

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。
 なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	433,435	394,080
関連会社株式	713	651
合計	434,148	394,731

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	6,451	3,992	2,458	8,577	4,450	4,126
債券	7,873	7,853	19	183,823	183,253	570
国債	—	—	—	170,232	170,227	4
地方債	1,101	1,100	1	—	—	—
社債	6,772	6,753	18	13,591	13,025	566
その他	71,599	70,605	993	212,822	210,849	1,972
外国証券	62,178	61,339	838	45,924	45,113	810
その他	9,420	9,265	154	166,898	165,735	1,162
小計	85,924	82,452	3,472	405,223	398,553	6,670
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	587	688	▲100	493	510	▲16
債券	241,844	244,541	▲2,697	515,056	518,311	▲3,255
国債	102,458	102,635	▲177	372,087	372,578	▲490
地方債	1,096	1,100	▲3	2,195	2,200	▲4
社債	138,289	140,806	▲2,516	140,772	143,533	▲2,760
その他	189,798	201,232	▲11,434	236,328	261,197	▲24,868
外国証券	189,522	200,953	▲11,430	199,244	223,290	▲24,046
その他	275	278	▲3	37,084	37,906	▲822
小計	432,230	446,462	▲14,231	751,878	780,018	▲28,140
合計	518,154	528,914	▲10,759	1,157,102	1,178,572	▲21,470

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等	4,332		12,849	
組合出資金等	47,340		58,628	
合計	51,673		71,477	

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券						
株式	5,392	4,071	228	1,337	1,190	—
債券	799,328	608	2,502	404,045	320	594
国債	747,289	509	2,453	379,866	319	551
地方債	15,623	3	13	12,017	0	36
社債	36,415	96	35	12,160	—	6
その他	383,258	950	9,680	132,781	327	1,930
外国証券	383,258	950	9,680	132,781	327	1,930
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,187,979	5,630	12,411	538,163	1,838	2,525

有価証券関係（単体）（続き）

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前事業年度における減損処理額は773百万円（株式375百万円、その他の証券397百万円）です。

当事業年度における減損処理額は11百万円（株式11百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分毎に次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,535	▲1,550	4,689	▲1,659

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	293,357	295,916	▲2,558	190	▲2,749	327,388	328,428	▲1,040	273	▲1,314

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
評価差額	▲12,667	▲21,719
その他有価証券	▲10,108	▲20,678
その他の金銭の信託	▲2,558	▲1,040
（▲）繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	▲12,667	▲21,719

（注）1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2021年度末（益）651百万円、2022年度末（益）791百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2022年度）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客様の財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進捗手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2021年度末			2022年度末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,303,653	3,617,516	49,932	49,932	4,150,222	3,641,181	▲26,924	▲26,924
		受取変動・支払固定	4,062,597	3,276,614	▲42,095	▲42,095	3,716,449	3,267,066	26,169	26,169
		受取変動・支払変動	4,939,538	2,038,759	▲2,563	▲2,563	2,196,505	2,017,361	▲1,082	▲1,082
		受取固定・支払固定	-	-	-	-	2,000	2,000	1	1
	金利スワップション	売建	435,800	290,700	▲443	▲394	351,660	289,660	▲1,486	▲1,437
		買建	299,691	279,591	7,989	7,861	379,257	357,957	16,118	15,990
	金利オプション	売建	16,049	16,049	▲118	▲52	16,923	15,923	▲169	▲103
		買建	22,958	22,958	176	176	19,539	19,539	168	168
その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					12,877	12,864			12,795	12,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度末			2022年度末				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		592,773	577,371	7,458	7,458	637,016	544,908	8,400	8,400
	為替予約	売建	1,169,078	159,593	▲41,154	▲41,154	1,131,245	171,569	▲17,980	▲17,980
		買建	651,073	112,291	37,572	37,572	510,833	132,152	14,645	14,645
	通貨オプション	売建	574,984	311,326	▲19,236	1,822	577,459	327,408	▲23,626	▲2,385
		買建	514,465	291,249	9,162	▲5,267	530,054	325,995	12,398	▲1,031
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計					▲6,197	430			▲6,163	1,648

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度末			2022年度末				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	債券先物	売建	5,514	-	50	50	19,620	-	▲193	▲193
		買建	8,232	-	▲50	▲50	5,924	-	0	0
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					0	0			▲192	▲192

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2021年度末			2022年度末				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	32,500	19,000	381	381	19,000	18,500	▲93	▲93
		買建	32,500	19,000	▲365	▲365	19,000	18,500	576	576
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					16	16			483	483

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末		時価	2022年度末		時価
			契約額等			契約額等		
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、 預金、譲渡性預金等の有利利息の	93,000	93,000	▲471	93,000	93,000	▲2,173
	受取固定・支払変動							
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	141,788	141,788	▲9,187	430,401	429,401	▲4,411
合計					▲9,658			▲6,585

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末		時価	2022年度末		時価
			契約額等			契約額等		
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	475,170	373,346	▲41,035	565,492	407,535	▲55,181
合計					▲41,035			▲55,181

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1) 連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 84社

(2) 主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社（信託業）
- ・新生証券株式会社（証券業）
- ・株式会社アプラス（総合信販業）
- ・昭和リース株式会社（リース業）
- ・新生パーソナルローン株式会社（金融業）
- ・新生フィナンシャル株式会社（金融業）
- ・新生インベストメント&ファイナンス株式会社（金融商品取引業）
- ・UDC Finance Limited（金融業）

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行では、統合的リスク管理の一環として、連結ベースのリスク資本について予算・実績管理を行っています。具体的には、資本原資との対比を踏まえてリスク資本の予算化を行った上、資本原資や予算に対するリスク資本の使用実績を月次でモニタリングし、グループ経営会議に毎月報告するなど、経営陣への定期的な報告を実施しています。また、規制資本についても、前記のグループ経営会議報告時に自己資本比率の報告を行い、経営レベルで自己資本充足状況のモニタリングを行っています。なお、規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
- ・現在の自己資本は十分な水準を維持しています。今後も継続的なリスク資産の増加を見込んでいますが、自己資本の充実に細心の注意を払うとともに、市場環境を踏まえつつ収益力強化を進めることで、さらなる財務基盤の強化を目指してまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行は「グループ信用リスク管理ポリシー」を制定し、当行グループの信用リスク管理に関する責任領域を定め、各種規程体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の指針を明確にし、必要な体制を整備しています。具体的には、企業集団として許容できない、又は許容すべきでないリスクを特定し、与信対象及びその選考に当たっての基準を定めるとともに、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。

当行グループの信用リスク管理については、グループ本社に設置されたグループ統合リスク管理部、グループポートフォリオリスク管理部、グループ個人業務リスク管理部が、その主な役割を担います。なお、グループ本社各部署は審査担当から独立し、より客観的な立場でリスク管理の建付けを設計する体制としています。

定性的な開示事項（続き）

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進担当と、営業推進担当から独立した審査担当の合議により決裁され、かつ審査担当が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進担当に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用格付制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク（債務者格付）制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付等をベンチマークとして構築した信用格付モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクは、審査担当が決定し、定期的かつ継続的に見直しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付である信用ランク制度に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、SBI新生銀行の住宅ローン、個人向け無担保ロー

ン、アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次及び適宜、経営層に報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的内部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「グループ信用格付制度規程」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順（個別規程）を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署：グループポートフォリオリスク管理部が当行における統轄部署としての役割と責任を担い、グループ横断的な管理に責任を負う体制としています。

(b) 経営層による統制、監視：内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション：銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項（続き）**(4) 内部格付制度の適用**

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。

内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロットティング・クライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクト・ファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け（事業性資金を除く）もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け（事業性個人を含む）の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権（正常先、要注意先、要管理先に対する債権）については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、現在は標準的手法を適用し、今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を予定している事業主体は以下のとおりです。

UDC Finance Limited・・・2020年に子会社となった法人であり、内部格付制度の高度化及び実績観測データの蓄積とともに、現在、基礎的内部格付手法への移行を推進しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示していません。

定性的な開示事項（続き）

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
 当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。
 信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
 当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3) 適格金融資産担保
 当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
 当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
 当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
 当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
 当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
 デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex (CSA) 等に基づくネットティング及び担保の効果も考慮しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
 取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
 取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはCSAを締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
 CSA等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者についてはグループ経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ていきます。
- 個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、市場価格のない株式等に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。
- 株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項（続き）

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネジメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化（カード債権、消費者ローン債権等）を実施しています。

投資家

当行における証券化商品への投資は、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービス

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービスとなっています。また子会社がオリジネートした金融資産（カード債権、消費者ローン債権等）を裏付けとする証券化取引については、当該子会社がサービスの役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネジメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー（再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む）については、原則、商品タイプに応じて、営業推進担当とは完全に独立した審査担当がリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。当行は証券化商品の新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラステイレポートやサービサーレポート等をもとに各種コベナントやトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、市場価格のない株式等に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、グループリスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営規則（第2編 証券化エクスポージャー）」に基づいて行っています。

定性的な開示事項（続き）

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は内部格付手法準拠方式（IRBA方式）、外部格付準拠方式（ERBA方式）及び標準的手法準拠方式（SA方式）に基づいて算出しています。

上記のいずれも用いることが出来ない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、信用リスク・アセットの額同様、内部格付手法準拠方式（IRBA方式）、外部格付準拠方式（ERBA方式）及び標準的手法準拠方式（SA方式）に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位（構成要素）の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益（投資をしない場合）
役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、Fitch、R&I、JCRの5社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容重要な変更はございません。

9. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 市場リスクの定義

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針

当行では、グループ経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー」を制定し、グループリスクポリシー委員会において、リスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。さらに、市場リスクの管理状況を日次でグループリスク担当役員及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制

フロントオフィス（市場取引部署）・バックオフィス（事務管理部署）・ミドルオフィス（リスク管理部署）を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。グループ統合リスク管理部は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項（続き）

(4) 定量的市場リスク管理

グループリスクポリシー委員会で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。グループ統合リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

2007年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスク（証券化商品除く）は標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

		トレーディング	トレーディング 以外の為替リスク
SBI新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク (証券化商品除く)	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク (証券化商品除く)	標準的方式	
その他子会社	—		標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています（信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日）。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位：百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		726	722
当年度VaR	最高値	931	927
	平均値	560	556
	最低値	296	293

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位：百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		800	796
当年度VaR	最高値	2,246	2,237
	平均値	1,118	1,107
	最低値	598	593

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、ポジションを固定した仮想損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。2022年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は2回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

金利リスクの管理については「グループALMポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度末にグループALM委員会において、当行及びグループ会社の翌期の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。グループALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII (Net Interest Income) 等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のグループALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立したグループ統合リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営陣に報告されています。

定性的な開示事項（続き）

ロ. 金利リスク算定手法の概要

金利リスクについては、「グループALMポリシー」及び下位規程の「銀行勘定の金利感応度に係る手続」に基づき、以下のように、算定しています。

①計測手法

IRRBBで定められた3つの金利変動シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化）による経済価値の変動（以下「 Δ EVE」という）を計算し、最大の Δ EVE値を金利リスク額としています。また、IRRBBで定められた2つの金利変動シナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト）による算出基準日から1年間の金利キャッシュ・フローの変動額（以下「 Δ NII」という）を計算しています。

通貨毎の Δ EVE及び Δ NIIの合算については、正值のみの単純合算にて行っております。

また計測において将来キャッシュ・フローはスプレッドを含めた金利を使用しておりますが、割引金利についてはスプレッドを含めておりません。

②計測対象

当行及び当行主要子会社の預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利変動の影響を受ける資産・負債を対象としています。

③計算前提

Δ EVEは、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデル等を導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.固定金利貸出

固定金利貸出のうち、リテールの住宅ローンについては、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金（最長20年、平均期間2.8年）とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

c.定期預金

リテールの円定期預金の早期解約率については、モデルを使用し、その他の定期預金の早期解約率については、保守的前提を使用しています。

2023年3月末時点の金利リスク額は、IRRBBにおける重要性テスト（ Δ EVEが連結コア資本の20%を超えること）に抵触していないことを確認しています。

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	73,917	57,937	17,199	10,734
2	下方パラレルシフト	924	2,174	18,259	7,271
3	スティープ化	48,563	46,043		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	73,917	57,937	18,259	10,734
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	889,320		851,318	

11. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

定性的な開示事項（続き）

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署（以下、「専門管理部署」という）及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署（以下、「統轄管理部署」という）を通じた業務横断的な管理、監査部署による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う体制としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業業務から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

(3) 「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を使用しています。

(参考) 2022年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分手法	31,307	16,835

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

事業法人等向けエクスポージャー（SBI新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先）	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソブリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー（内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー） ⑤特定貸付債権（不動産ノンリコースローン、プロジェクト・ファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス）
内部格付制度の構造	外部格付（R&I）をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。 顧客の財務データをもとに、外部格付等をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。 ソブリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	格付制度の設計はSBI新生銀行グループポートフォリオリスク管理部にて所管し、格付付与は審査担当が行っています。
検証手続	格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスト、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。 案件の特性に応じて、内外のデータを使用し、格付の遷移分析、妥当性及び付与プロセスの適切性等を検証することとしています。
パラメータ推計	デフォルト定義 債務者区分が要管理先（9B）以下に下落した場合等 PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。 LGD・EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。

定性的な開示事項（続き）

別表：内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー（SBI新生銀行）		リテール向けエクスポージャー（アプラス、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リース、アプラスインベストメント）
	⑥居住用不動産向けエクスポージャー	⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	⑧適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー ⑨その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	<p>当行がオリジネートした個人向けパワースマート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが適切に区分されるよう各プールに割り当てられます。</p> <p>プールの基準に用いられる、債務者のリスク特性、案件のリスク特性を判定するドライバーとなる指標は、LTV（Loan To Value：担保保全率）、DBR（Debt Burden Ratio：返済負担率）などです。</p> <p>（上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権等を、購入債権として管理しています。）</p>	<p>当行がオリジネートした個人向け無担保ローンは、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに区分されます。</p> <p>プールの基準は、債務者のリスク特性等から定量的に定めています。</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（個人向け無担保ローン、クレジットカード）、及びその他リテール向けエクスポージャー（個別クレジット債権、小口リース債権など）に区分されます。</p> <p>（アプラス及び全日信販が保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。）</p> <p>各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプールに割り当てられます。</p>
各種推計値の利用状況（ユーステスト）	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD・LGD・EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、SBI新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、グループ内の保証会社と協業し、SBI新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計、維持は、SBI新生銀行グループポートフォリオリスク管理部が統括し、各子会社の信用リスク管理セクションと共同で行っています。
検証手続	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD：推計値及びシーズニングカーブに基づく理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まることの検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証、担保からの回収見込額が保守的であることの検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 ・プール区分：デフォルト判別力の検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD：推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 ・LGD：推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 ・プール区分：デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正した値を推計値としています。PDについてはデフォルトのシーズニング特性を考慮していません。LGDについては、担保からの回収見込額を考慮しています。</p>	<p>デフォルト定義 延滞を事由とした代位弁済等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD・LGD・EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>

定性的な開示事項（続き）

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A		①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A		自己査定におけるその他要注意先
9B		自己査定における要管理先
9C		自己査定における破綻懸念先
9D		自己査定における実質破綻先
9E		自己査定における破綻先

当行は2023年3月末の自己資本比率（連結及び単体）の算定に係る内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見又は結論の表明を受けたものではありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2021年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	2022年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	933,638	971,382
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,165	585,165
うち、利益剰余金の額	449,547	390,305
うち、自己株式の額 (▲)	98,612	1,639
うち、社外流出予定額 (▲)	2,462	2,449
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,770	13,308
うち、為替換算調整勘定	5,587	11,703
うち、退職給付に係るものの額	4,182	1,605
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,076	4,211
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,076	4,211
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	810	449
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	947,296	989,351
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	48,778	47,400
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	12,980	12,497
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35,798	34,902
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,297	3,592
適格引当金不足額	29,372	37,079
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	13,529	11,957
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,977	100,030
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	851,318	889,320
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,788,975	8,160,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	88,657	72,327
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384,967	445,176
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,262,600	8,677,729
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.72%	10.24%

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	289	265
子会社	37,080	47,372
うち、UDC Finance Limited	22,706	29,040

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	143,101	175,657
特定貸付債権 ^(注2)	126,107	134,198
ソブリン向け	3,560	4,959
金融機関等向け	12,555	18,694
居住用不動産向け	9,967	8,143
適格リボルビング型リテール向け	117,696	119,654
その他リテール向け	188,222	199,357
株式等	12,837	20,624
みなし計算（ファンド等）	13,298	40,084
証券化	37,999	40,962
購入債権	11,550	15,131
その他資産等	3,156	3,489
CVAリスク	11,046	9,053
中央清算機関関連向け	117	131
合計	691,218	790,141

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	5,146	10,004
PD/LGD方式	6,222	2,060
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,464	8,555
合計	12,837	20,624

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	11,897	39,005
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	604	318
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	796	760
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	0
合計	13,298	40,084

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	1,430	2,010
金利リスク	12	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	1,416	2,010
証券化リスク	1	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	5,662	3,775

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	30,797	—
基礎的手法	—	35,614

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	290,504	347,109

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	2021年度末				2022年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	300,819	284,016	—	16,803	520,570	505,957	—	14,613
農林漁業	1,928	1,928	—	—	1,980	1,980	—	—
鉱業	1,315	1,314	—	0	1,299	1,298	—	0
建設業	71,010	71,010	—	—	84,146	84,146	—	—
電気ガス水道	513,876	487,204	—	26,671	577,708	553,270	—	24,438
情報通信	50,134	50,134	—	—	133,481	133,481	—	—
運輸業	174,804	174,661	—	142	214,265	214,223	—	41
卸小売業	191,639	182,986	100	8,552	230,245	219,929	—	10,316
金融保険	2,359,775	2,100,924	231,198	27,651	3,239,050	2,972,609	247,435	19,005
不動産業	829,807	730,043	98,995	768	1,019,331	927,363	91,326	641
各種サービス	605,960	604,805	500	655	717,142	716,050	400	692
国・地方公共団体	280,393	64,564	215,828	—	955,401	290,462	664,938	—
個人	3,355,958	3,355,958	—	—	3,509,323	3,509,323	—	—
その他	78,855	78,855	—	—	104,520	104,520	—	—
国内小計	8,816,179	8,188,309	546,623	81,247	11,308,468	10,234,618	1,004,100	69,749
海外	1,357,755	1,180,373	103,591	73,790	1,647,314	1,439,839	140,942	66,533
連結計	10,173,935	9,368,682	650,214	155,038	12,955,783	11,674,457	1,145,042	136,283
1年以内	1,518,276	1,450,248	43,564	24,462	2,885,418	2,303,442	565,022	16,953
1～3年	1,717,972	1,548,024	131,119	38,827	2,039,392	1,879,710	123,807	35,874
3～5年	1,524,939	1,292,327	213,512	19,099	1,624,676	1,444,234	165,097	15,344
5年超	3,358,463	3,023,797	262,017	72,648	3,969,197	3,609,971	291,114	68,111
期限なし	2,054,385	2,054,385	—	—	2,437,099	2,437,099	—	—
連結計	10,173,935	9,368,682	650,214	155,038	12,955,783	11,674,457	1,145,042	136,283

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2021年度末		2022年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	561		553	
農林漁業	46		33	
鉱業	—		30	
建設業	1,234		1,722	
電気ガス水道	9,411		689	
情報通信	114		109	
運輸業	2,844		873	
卸小売業	4,961		3,546	
金融保険	—		0	
不動産業	14,268		1,426	
各種サービス	7,112		5,787	
国・地方公共団体	—		—	
個人	131,655		142,029	
その他	446		211	
国内小計	172,658		157,015	
海外	8,346		12,049	
合計	181,005		169,064	

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	76,547	4,203	80,751	80,751	6,079	86,830
個別	85,535	5,203	90,739	90,739	▲ 13,285	77,454
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	162,083	9,407	171,490	171,490	▲ 7,205	164,285

（地域別）

（単位：百万円）

	2021年度末				2022年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	160,961	72,361	88,599	—	150,666	74,674	75,992	—
海外	10,529	8,389	2,140	—	13,618	12,156	1,461	—
合計	171,490	80,751	90,739	—	164,285	86,830	77,454	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2021年度末		2022年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	8,066		4,193	
農林漁業	16		7	
鉱業	7		12	
建設業	515		446	
電気ガス水道	11,206		2,719	
情報通信	336		436	
運輸業	1,083		1,002	
卸小売業	6,239		3,657	
金融保険	1,078		1,937	
不動産業	7,013		4,406	
各種サービス	6,564		5,608	
国・地方公共団体	15		21	
個人	117,410		125,121	
その他	293		130	
海外	10,529		13,618	
分類困難	1,112		963	
合計	171,490		164,285	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2021年度		2022年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	37		4,103	
農林漁業	13		12	
鉱業	—		—	
建設業	112		168	
電気ガス水道	—		2,552	
情報通信	4		—	
運輸業	39		7	
卸小売業	1,793		547	
金融保険	—		—	
不動産業	—		0	
各種サービス	386		1,350	
国・地方公共団体	—		—	
個人	22,004		27,813	
その他	—		—	
海外	532		0	
分類困難	—		—	
合計	24,925		36,558	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2021年度末		2022年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	67	8,992	126	8,767
10%	—	—	—	—
20%	27,965	29	35,874	—
35%	—	2,389	—	2,310
50%	2,245	818	2,334	1,243
75%	—	157,271	—	202,658
100%	1,469	338,891	2,168	430,137
150%	—	561	—	938
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	31,747	508,954	40,504	646,057

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
	残高	残高
50%	170,505	211,890
70%	582,242	660,168
90%	193,138	108,157
115%	67,617	103,133
250%	87,019	119,063
0% (デフォルト)	14,829	11,829
合計	1,115,353	1,214,244

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
	残高	残高
70%	16,771	10,400
95%	42,884	85,427
120%	31,794	20,710
140%	44,610	29,184
250%	13,736	21,521
0% (デフォルト)	11,564	—
合計	161,361	167,244

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
	残高	残高
300%	374	1,087
400%	14,890	28,678
合計	15,264	29,765

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末					2022年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.12%	45.02%	35.97%	1,640,049	166,275	0.11%	45.01%	35.18%	2,265,109	432,467
5~6	1.59%	43.93%	94.63%	637,631	75,777	1.42%	44.18%	89.37%	776,400	98,026
9A	9.50%	44.04%	188.17%	76,812	4,615	9.28%	44.16%	184.53%	78,594	3,891
デフォルト	100.00%	45.00%	—	18,182	243	100.00%	45.00%	—	12,496	169

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末					2022年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.14%	1,934,570	2,434	0.00%	45.00%	1.90%	3,021,598	20,170
5~6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末					2022年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.06%	45.00%	32.73%	233,387	91,241	0.07%	45.47%	31.84%	501,595	70,714
5~6	1.19%	45.00%	95.09%	32,518	277	0.85%	45.00%	76.80%	34,296	1,133
9A	9.50%	44.85%	198.13%	2,958	-	9.28%	45.00%	199.32%	2,868	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末				2022年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.12%	90.00%	206.54%	32,836	0.11%	90.00%	244.14%	6,915
5~6	1.55%	90.00%	354.57%	1,095	1.29%	90.00%	284.11%	1,450
9A	9.50%	90.00%	658.42%	253	9.28%	90.00%	652.09%	504
デフォルト	-	-	-	-	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度末						2022年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.24%	15.87%	7.77%	1,105,264	1,307	-	0.21%	14.95%	6.38%	1,103,860	893	-
延滞	60.48%	19.25%	80.89%	1,847	28	-	59.85%	17.54%	74.90%	1,913	14	-
デフォルト	100.00%	27.43%	62.78%	5,581	18	-	100.00%	27.02%	60.32%	4,488	17	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度末						2022年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	5.78%	72.61%	83.59%	481,223	132,558	3,415,279	5.96%	71.77%	83.18%	476,995	128,532	3,321,860
延滞	82.65%	76.51%	107.67%	4,071	64	4,255	81.81%	75.45%	110.42%	4,181	52	4,336
デフォルト	100.00%	65.41%	4.07%	66,883	-	-	100.00%	64.15%	3.91%	72,348	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度末						2022年度末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	2.82%	66.86%	86.71%	809,891	787,544	127,546	2.65%	67.20%	86.07%	886,586	824,218	143,448
延滞	65.33%	57.21%	114.43%	4,120	2,288	358	65.98%	59.13%	117.14%	4,435	2,107	505
デフォルト	100.00%	59.78%	0.48%	60,989	480	-	100.00%	60.22%	0.81%	66,252	210	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	3,484	7,886	11,642
損失推計値 (b)	9,042	9,235	14,956
差異 (b-a)	5,558	1,349	3,313

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	—	—	7
損失推計値 (b)	16	17	13
差異 (b-a)	16	17	6

<金融機関向け>

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	128	95	121
差異 (b-a)	128	95	121

<居住用不動産向け>

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	474	297	168
損失推計値 (b)	785	682	2,210
差異 (b-a)	311	385	2,041

<適格リボルビング型リテール向け>

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	16,694	16,999	18,065
損失推計値 (b)	33,030	28,912	27,210
差異 (b-a)	16,336	11,912	9,145

<その他リテール向け>

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	7,173	7,119	7,371
損失推計値 (b)	28,312	28,875	28,445
差異 (b-a)	21,138	21,755	21,074

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	2021年度末		2022年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	5,537	207,159	4,463	228,112
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	85	—	—
合計	5,537	207,244	4,463	228,112

(単位：百万円)

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	2021年度末	2022年度末
	事業法人向け	724
ソブリン向け	386	261
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	1,110	4,067

(単位：百万円)

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	2021年度末	2022年度末
	グロスの再構築コストの額	184,312
グロスのアドオンの額	136,322	138,015
グロスの与信相当額	320,634	296,158
外国為替関連取引	187,358	182,700
金利関連取引	128,899	109,789
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,178	3,642
その他	199	25
ネットによる与信相当額削減額	165,596	159,875
ネットの与信相当額	155,038	136,283
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	155,038	136,283

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	2021年度末		2022年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	22,500	22,500	19,000	19,000
マルチ・ネーム	10,000	10,000	0	0

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,135	15,409
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	122,566	161,822
事業法人向け貸出債権	74,372	487,120
その他	51,950	34,942
合計	266,024	699,294

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2021年度末		2022年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	59,618	907	350,878	5,294
20%超50%以下	28,430	810	3,105	66
50%超100%以下	95,855	5,351	270,074	13,129
100%超400%以下	31,652	5,756	56,814	13,380
400%超625%以下	50,468	25,173	18,421	9,090
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	266,024	37,999	699,294	40,962

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	65	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	65	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2021年度末		2022年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%以下	65	1	—	—
1.6%超4%以下	—	—	—	—
4%超8%以下	—	—	—	—
8%超32%以下	—	—	—	—
32%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—
合計	65	1	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
期末VaR値	313	726
当期VaR 最高値	611	931
平均値	356	560
最低値	235	296

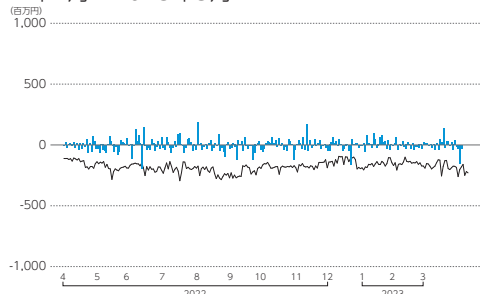
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
期末VaR値	1,190	800
当期VaR 最高値	2,304	2,246
平均値	1,611	1,118
最低値	1,046	598

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) バックテストの結果

2022年4月～2023年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損失の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値を超過した回数は2回です。

超過日：2022年6月14日

超過額：10百万円

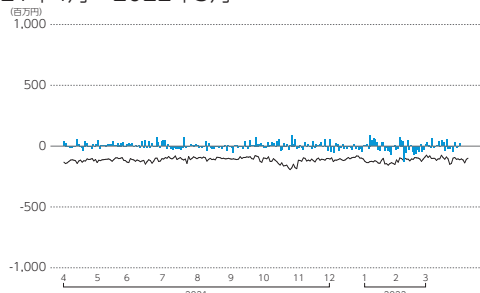
超過の主な要因：金利変動

超過日：2022年12月20日

超過額：41百万円

超過の主な要因：金利変動

2021年4月～2022年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損失の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値を超過した回数は1回です。

超過日：2022年2月8日

超過額：19百万円

超過の主な要因：金利変動

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	374	1,087
上場株式等エクスポージャー以外	14,890	28,678
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	31,544	4,863
上場株式等エクスポージャー以外	2,641	4,007

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2021年度	2022年度
売却損益額	4,891	1,346
償却額	1,912	98

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
評価損益額	▲4,704	5,973

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	15,264	29,765
PD/LGD方式	34,185	8,870
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	6,910	40,355

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	40,626	46,217
ルック・スルー方式（第三者RW判定）	-	188,596
マンドレート方式	1,782	939
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	2,346	2,241
フォールバック方式	0	0
合計	44,756	237,994

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	73,917	57,937	17,199	10,734
2	下方パラレルシフト	924	2,174	18,259	7,271
3	スティープ化	48,563	46,043		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	73,917	57,937	18,259	10,734
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	889,320		851,318	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2021年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	2022年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	889,536	933,573
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	398,941	345,992
うち、自己株式の額 (▲)	98,612	1,639
うち、社外流出予定額 (▲)	2,462	2,449
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	6
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	6
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	889,545	933,580
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	16,063	15,078
うち、のれんに係るものの額	256	190
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	15,807	14,887
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,195	1,587
適格引当金不足額	9,943	19,810
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,379	6,953
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,582	43,429
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	855,963	890,150
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,928,495	7,066,360
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	72,865	52,836
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	203,272	223,869
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,204,633	7,343,066
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.79%	12.12%

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
SBI新生銀行本体	289	265

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	143,513	188,302
特定貸付債権 ^(注2)	121,893	131,667
ソブリン向け	3,543	4,934
金融機関等向け	10,780	16,932
居住用不動産向け	9,814	8,038
適格リボルビング型リテール向け	27,645	25,413
その他リテール向け	318	347
株式等	124,377	119,464
みなし計算（ファンド等）	15,071	42,822
証券化	39,266	41,965
購入債権	15,386	18,793
その他資産等	1,108	1,074
CVAリスク	10,811	8,925
中央清算機関関連向け	117	131
合計	523,649	608,813

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	18,000	12,790
PD/LGD方式	105,155	98,416
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,217	8,254
合計	124,377	119,464

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	13,518	41,887
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	604	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	318
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	947	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	616
合計	15,071	42,822

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	402	479
金利リスク	-	-
株式リスク	-	-
外国為替リスク	402	479
証券化リスク	-	-
内部モデル方式（一般市場リスク）	5,427	3,747

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	16,261	-
基礎的手法	-	17,909

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	248,185	293,722

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	2021年度末				2022年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	248,487	231,683	-	16,803	472,789	458,175	-	14,613
農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	453	452	-	0	351	351	-	0
建設業	34,634	34,634	-	-	47,730	47,730	-	-
電気ガス水道	501,042	474,370	-	26,671	565,117	540,678	-	24,438
情報通信	36,050	36,050	-	-	118,882	118,882	-	-
運輸業	147,864	147,721	-	142	191,375	191,333	-	41
卸小売業	102,064	93,411	100	8,552	143,145	132,828	-	10,316
金融保険	2,824,791	2,566,428	231,199	27,163	4,015,016	3,748,451	247,435	19,129
不動産業	810,051	710,287	98,995	768	993,182	901,214	91,326	641
各種サービス	497,482	496,327	500	655	731,559	730,467	400	692
国・地方公共団体	265,972	51,148	214,823	-	924,468	259,530	664,938	-
個人	1,330,686	1,330,686	-	-	1,314,087	1,314,087	-	-
その他	4,937	4,937	-	-	6,232	6,232	-	-
国内小計	6,804,519	6,178,141	545,618	80,759	9,523,938	8,449,964	1,004,100	69,873
海外	1,124,013	949,945	103,591	70,476	1,342,602	1,141,433	140,942	60,227
銀行計	7,928,532	7,128,087	649,210	151,235	10,866,541	9,591,398	1,145,042	130,100
1年以内	1,804,948	1,738,205	42,560	24,183	3,506,792	2,925,780	565,022	15,989
1～3年	1,208,639	1,040,683	131,119	36,836	1,579,977	1,423,741	123,807	32,429
3～5年	1,080,275	848,701	213,512	18,061	1,127,465	948,797	165,097	13,570
5年超	2,198,177	1,864,005	262,018	72,153	2,692,379	2,333,153	291,114	68,111
期限なし	1,636,491	1,636,491	-	-	1,959,925	1,959,925	-	-
銀行計	7,928,532	7,128,087	649,210	151,235	10,866,541	9,591,398	1,145,042	130,100

(注) 1. 購入債権を除く。

2. 株式等エクスポージャーを除く。

3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	16		16	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	168		153	
電気ガス水道	9,411		—	
情報通信	104		98	
運輸業	—		—	
卸小売業	1,528		695	
金融保険	—		—	
不動産業	14,176		1,385	
各種サービス	3,273		2,971	
国・地方公共団体	—		—	
個人	5,594		4,513	
その他	0		—	
国内小計	34,273		9,834	
海外	5,081		9,893	
合計	39,355		19,727	

注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	21,284	1,026	22,310	22,310	666	22,976
個別	19,812	5,900	25,713	25,713 ▲	16,038	9,674
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	41,096	6,926	48,023	48,023 ▲	15,372	32,650

(地域別)

(単位：百万円)

	2021年度末				2022年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	40,049	16,179	23,870	—	22,599	14,227	8,371	—
海外	7,973	6,131	1,842	—	10,051	8,748	1,302	—
合計	48,023	22,310	25,713	—	32,650	22,976	9,674	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	7,601	3,836
農林漁業	—	—
鉱業	4	2
建設業	189	180
電気ガス水道	11,174	2,194
情報通信	291	315
運輸業	925	889
卸小売業	3,283	1,165
金融保険	2,133	3,033
不動産業	6,923	4,321
各種サービス	4,877	4,303
国・地方公共団体	—	—
個人	2,643	2,355
その他	0	0
海外	7,973	10,051
分類困難	—	—
合計	48,023	32,650

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	—	4,065
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気ガス水道	—	2,552
情報通信	—	—
運輸業	—	—
卸小売業	1,699	365
金融保険	—	—
不動産業	—	0
各種サービス	72	1,154
国・地方公共団体	—	—
個人	99	147
その他	—	—
海外	—	—
分類困難	—	—
合計	1,871	8,285

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2021年度末		2022年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	2,389	—	2,310
50%	—	—	—	—
75%	—	3,701	—	3,289
100%	—	9	—	44
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	6,099	—	5,644

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
	残高	残高
50%	170,505	211,890
70%	582,242	660,168
90%	193,138	108,157
115%	67,617	103,133
250%	74,350	111,576
0% (デフォルト)	13,801	11,139
合計	1,101,655	1,206,066

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
	残高	残高
70%	16,771	10,400
95%	42,884	85,427
120%	31,794	20,710
140%	44,610	29,184
250%	13,736	21,521
0% (デフォルト)	11,564	—
合計	161,361	167,244

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
	残高	残高
300%	184	908
400%	52,927	37,025
合計	53,112	37,933

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末					2022年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.13%	45.01%	36.00%	2,189,719	243,220	0.11%	45.00%	34.37%	3,233,452	526,026
5~6	1.49%	43.83%	93.30%	581,723	75,018	1.31%	44.13%	87.95%	726,378	99,966
9A	9.50%	43.05%	178.21%	35,453	4,594	9.28%	43.25%	178.23%	35,522	3,891
デフォルト	100.00%	45.00%	—	8,149	243	100.00%	45.00%	—	5,886	169

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末					2022年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.15%	1,917,481	2,434	0.00%	45.00%	1.91%	2,995,290	20,170
5~6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末					2022年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	45.00%	36.71%	151,235	98,306	0.07%	45.53%	33.49%	426,319	76,838
5~6	1.19%	45.00%	94.87%	33,030	277	0.85%	45.00%	76.83%	34,424	1,133
9A	9.50%	43.83%	178.21%	367	-	9.28%	45.00%	195.46%	54	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2021年度末				2022年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.14%	90.00%	292.61%	410,750	0.13%	90.00%	299.08%	370,384
5~6	1.17%	90.00%	327.03%	11,500	0.72%	90.00%	311.81%	11,054
9A	9.50%	90.00%	614.83%	81	9.28%	90.00%	744.61%	2,463
デフォルト	-	-	-	-	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度末						2022年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.24%	15.84%	7.68%	1,105,262	-	-	0.21%	14.93%	6.32%	1,103,857	-	-	-
延滞	60.23%	18.85%	80.28%	1,846	-	-	59.73%	17.33%	74.51%	1,912	-	-	-
デフォルト	100.00%	27.18%	63.73%	5,516	-	-	100.00%	26.78%	61.19%	4,441	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度末							2022年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.76%	75.60%	99.01%	184,799	16,380	380,787	4.30%	6.87%	74.00%	97.92%	171,071	15,329	355,901	4.30%
延滞	83.69%	75.60%	105.69%	546	18	581	3.23%	82.01%	74.00%	112.07%	544	19	580	3.33%
デフォルト	100.00%	75.60%	-	69	-	-	-	100.00%	74.00%	-	68	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度末							2022年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.41%	76.61%	69.10%	3,605	102	3,591	2.86%	2.70%	75.02%	59.91%	4,680	122	4,627	2.63%
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	106.10%	-	0	-	-	-	100.00%	105.70%	-	0	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	2,813	7,531	11,660
損失推計値 (b)	7,160	7,407	13,659
差異 (b-a)	4,347	▲124	1,999

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	—	—	7
損失推計値 (b)	14	15	12
差異 (b-a)	14	15	5

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	269	138	151
差異 (b-a)	269	138	151

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	452	291	168
損失推計値 (b)	735	651	2,189
差異 (b-a)	282	360	2,021

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度	2021年度	2022年度
損失実績値 (a)	7,915	6,592	5,604
損失推計値 (b)	15,606	11,868	10,003
差異 (b-a)	7,690	5,275	4,398

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

	2021年度末		2022年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	5,537	208,059	4,463	228,539
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	85	—	—
合計	5,537	208,144	4,463	228,539

(単位：百万円)

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

	2021年度末	2022年度末
	事業法人向け	724
ソブリン向け	386	261
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	1,110	4,067

(単位：百万円)

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	2021年度末	2022年度末
	グロスの再構築コストの額	181,229
グロスのアドオンの額	135,856	137,575
グロスの与信相当額	317,086	289,977
外国為替関連取引	187,359	182,700
金利関連取引	125,657	103,608
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	3,869	3,642
その他	199	25
ネットによる与信相当額削減額	165,850	159,876
ネットの与信相当額	151,235	130,100
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	151,235	130,100

(単位：百万円)

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

	2021年度末		2022年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	22,500	22,500	19,000	19,000
マルチ・ネーム	10,000	10,000	0	0

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（単体）（続き）

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,135	15,543
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	122,566	161,822
事業法人向け貸出債権	74,372	487,120
その他	86,370	59,942
合計	300,444	724,428

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2021年度末		2022年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	64,038	975	351,012	5,297
20%超50%以下	58,430	2,010	24,515	923
50%超100%以下	95,855	5,351	273,664	13,274
100%超400%以下	31,652	5,756	56,814	13,380
400%超625%以下	50,468	25,173	18,421	9,090
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	300,444	39,266	724,428	41,965

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
期末VaR値	310	722
当期VaR 最高値	589	927
平均値	334	556
最低値	204	293

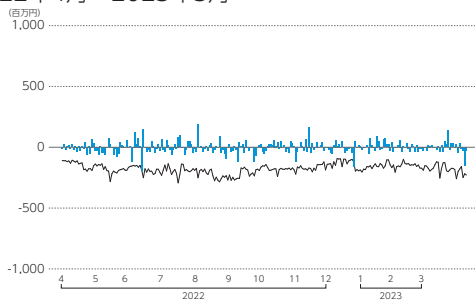
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
期末VaR値	1,181	796
当期VaR 最高値	2,235	2,237
平均値	1,542	1,107
最低値	979	593

(3) バックテストの結果

2022年4月～2023年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は2回です。

超過日：2022年6月14日

超過額：10百万円

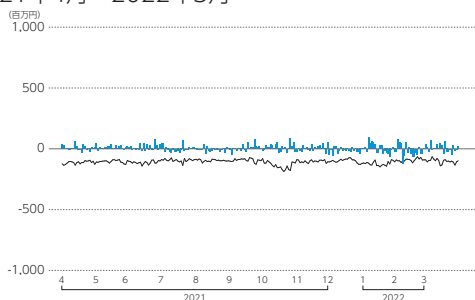
超過の主な要因：金利変動

超過日：2022年12月20日

超過額：42百万円

超過の主な要因：金利変動

2021年4月～2022年3月



■ 日次損益 — VaR (保有期間1日)

損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は1回です。

超過日：2022年2月8日

超過額：23百万円

超過の主な要因：金利変動

トレーディング勘定の VaR算出モデルに係る バックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項**(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額**

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	184	908
上場株式等エクスポージャー以外	52,927	37,025
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	31,106	4,176
上場株式等エクスポージャー以外	391,225	379,726

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2021年度	2022年度
売却損益額	3,844	1,269
償却額	1,001	93

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
評価損益額	▲6,140	4,681

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	53,112	37,933
PD/LGD方式	422,332	383,902
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	5,744	38,933

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

定量的な開示事項（単体）（続き）

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	(単位：百万円)	
	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	47,037	55,029
ルック・スルー方式（第三者RW判定）	-	188,596
マンドート方式	1,782	939
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	2,794	1,817
フォールバック方式	0	0
合計	51,615	246,382

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

9. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

		(単位：百万円)							
IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末				
1	上方パラレルシフト	42,323	25,212	10,052	4,100				
2	下方パラレルシフト	998	14,772	19,119	9,418				
3	スティープ化	41,554	36,568						
4	フラット化	-	-						
5	短期金利上昇	-	-						
6	短期金利低下	-	-						
7	最大値	42,323	36,568	19,119	9,418				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	890,150		855,963					

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態又は経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は3社となりますが、当該3社は下記7社に含まれておりません。

- 株式会社アプラス
- 昭和リース株式会社
- 新生フィナンシャル株式会社
- 新生信託銀行株式会社
- 新生証券株式会社
- 新生インベストメント&ファイナンス株式会社
- UDC Finance Limited

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、基準額を36百万円に設定しております。期中の対象役員の退任等により、対象役員の報酬総額に相当の影響が生じるおそれがあることから対象役員（社外取締役及び社外監査役を除きます。）の過去3年の報酬額の平均（当該年度を通じて在任した者に限ります。）をもとに設定したものです。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員及びこれに準じる者並びに主要な連結子法人等の取締役、執行役員等を含んでおります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他主要な機関等の名称、構成及び職務について

① 報酬委員会等の整備・確保の状況

当行では、2019年3月に、取締役会の諮問を受け、当行の取締役の選任・解任に関する株主総会議案の内容や、代表取締役社長の選定・解任に関する事項、及び取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申する任意の諮問委員会として、指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、社外取締役の全員によって構成され、監査役が陪席します。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された役員報酬の総額の範囲内において、取締役会において決定します。また、監査役の報酬の個人別の配分については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内において、会社法第387条第2項の定めに従い、監査役の協議により決定されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行及び国内の主要な連結子法人等における従業員の報酬等は、当行のグループ人材委員会において決議され、主要な連結子法人等の所定の決議機関にて制定される方針に基づいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した当行のグループ人事部においてその制度設計がなされております。

③ 海外役職員の報酬等の決定について

海外の役職員の報酬等は、現地の法・規制や雇用慣行に依り、各現地法人が、報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され支払われております。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当行からの派遣者が過半数を占める現地法人の取締役会において決定しております。

④ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2022年4月～2023年3月)	報酬等の総額
指名・報酬委員会	7回	-

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

報酬等に関する開示事項（続き）

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1) 対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

株主総会で、役員報酬の上限総額（取締役：年額230百万円。うち社外取締役60百万円、常勤取締役に對する譲渡制限付株式報酬25百万円）、監査役：年額60百万円）及びこれとは別枠で株式報酬型ストックオプションの割当上限額（常勤取締役に對する年額75百万円以内）を決定しております。取締役及び監査役に對する報酬額につきましては、この限度額の範囲内で決定しております。

当行の対象役員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえで、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、取締役会において決定した報酬の構成割合や各報酬の報酬額の決定方針に基づき、指名・報酬委員会において審議を行ったうえで、取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

当行では、常勤取締役の報酬等を、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、譲渡制限付株式報酬により構成しています。

基本報酬については、指名・報酬委員会において、同業他社水準を参考にし、公的資金注入行としての適正な水準について審議を行ったうえで、役職及び職責に応じた固定報酬としています。

株式報酬型ストックオプションについては、役員が株価変動のリスクとメリットを株主と共有し、中長期的な企業価値向上と株価上昇への貢献意欲を高めるために、取締役会において決定した内規に基づいて、前年度における、当行の株価の変動率、当行株価の銀行業の株価と対比したパフォーマンス、当行の純資産の変動率を考慮した計算式によって算定し、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において支給金額を決定しており、取締役に一定の事由が発生した時には、当該取締役は付与された新株予約権を放棄する規定等を設けています。

また、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入していますが、株主総会において授けられた報酬枠のうち一定の割合において、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、役職及び職責に応じて付与金額を決定し、普通株式を付与しており、取締役に一定の事由が発生した時には、当行が当該取締役に付与した全株式を無償で取得する規定等を設けています。

常勤取締役に對する報酬については、基本報酬を総報酬の60%、譲渡制限付株式報酬を総報酬の15~20%、株式報酬型ストックオプションを総報酬の20~25%とすることを目安としたうえで、指名・報酬委員会における審議を行ったうえで、取締役会において具体的割合を決定することとしています。

なお、2023年5月12日付で当行の支配株主であるSBI地銀ホールディングス株式会社による当行株式に対する公開買付けが開始され、当該公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当行株式が上場廃止となることも想定されることから、今後の取締役の報酬体系について、検討を行っております。

② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基いており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。なお、当行の執行役員に対しては、役位に応じた譲渡制限付株式報酬を支給しております。

海外においては、給与は職務や職責に応じて決定し、賞与は業績に考慮した支給方法を基本方針としておりますが、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えないような仕組みとしております。

(2) 対象役職員に含まれる者の類型の説明及びその区分ごとの人数について

「対象役員」と「対象従業員等」の定義は1. (1)に記載のとおりです。「対象役員」は5名、「対象従業員等」は3名となっております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役及び監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会又は監査役の協議により決定される仕組みとなっております。また、対象役員の報酬は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、譲渡制限付株式報酬によって構成されますが、業績連動部分の占める割合は非常に小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用していません。

＜対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について＞

当行グループでは、株価変動のリスクとメリットを株主の皆様と共有し、中長期的な業績及び株価上昇への貢献意欲を高めるため、株式報酬型ストックオプションを導入しておりますが、前期末においては、未行使のものは該当がございません。

報酬等に関する開示事項（続き）

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

(単位：人、百万円)

当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	3
2		固定報酬の総額（3+5+7）	158	127
3		うち、現金報酬額	133	127
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	24	-
6		5のうち、繰延額	24	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	2
10		変動報酬の総額（11+13+15）	-	22
11		うち、現金報酬額	-	22
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15		うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18		退職慰労金の総額	-	-
19		うち、繰延額	-	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		158	149

(注) 譲渡制限付株式報酬24百万円を項番5に含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

(単位：百万円)

繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	24	24	-	-	24
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬の総額	-	-	-	-	-
総額		24	24	-	-	24

発行 2023年7月

株式会社SBI新生銀行

グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL: 03-6880-7000

URL : <https://www.sbishinseibank.co.jp>

E-mail : SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関 :

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 : 全国銀行協会相談室

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772